

監 第 42 号

平成29年8月16日

見附市長 久 住 時 男 様

見附市監査委員 上 野 勝

同 亀 田 満

平成28年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度見附市水道事業会計決算、平成28年度見附市ガス事業会計決算、平成28年度見附市下水道事業会計決算及び平成28年度見附市病院事業会計決算について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

平成 28 年度見附市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 28 年度見附市水道事業会計決算
平成 28 年度見附市ガス事業会計決算
平成 28 年度見附市下水道事業会計決算
平成 28 年度見附市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 26 日から平成 29 年 7 月 28 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された水道事業会計、ガス事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の決算及び付属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営実績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査し、さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。なお、貯蔵品については、抽出により実地審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、その計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営実績を適正に表示しているものと認められた。その概要及び意見については、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務の状況について

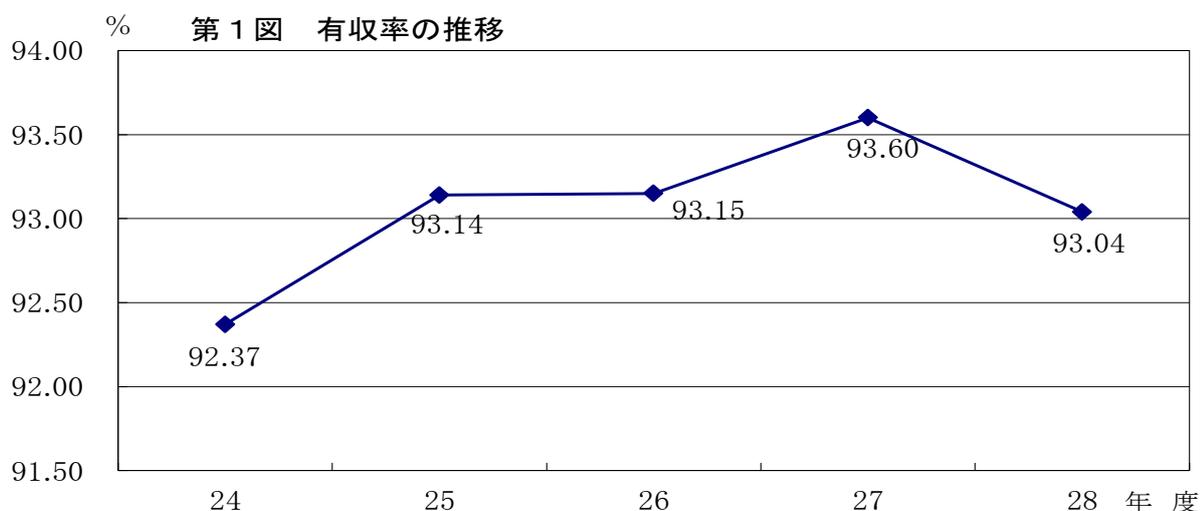
平成 28 年度末現在における給水人口は 52,687 人であり、給水区域内の総人口の減少に伴って、前年度に比べ 400 人(見附市区域 267 人、長岡市中之島区域 133 人)減少している。一方、給水栓数は 173 栓増加している。

年間配水量は 6,799,960 m³(前年度比 4,910 m³増)となったものの、年間有収水量は 6,326,988 m³(前年度比 33,342 m³減)となった。その結果、配水量に対する有収水量を示す有収率は 93.04%となり、前年度に比べ 0.56^{ポイント}低下している。

なお、全国類似団体平均指標(「平成 27 年度水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)による。以下「全国平均指標」という)によると、表流水を主とする給水人口 5 万人以上 10 万人未満の団体における有収率は、84.44%となっている。

第 1 表 給水人口と配水量等

区 分	年 度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	
					増 減	増減率(%)
年度末総人口(人)		53,529	53,115	52,715	△ 400	△ 0.8
年度末給水人口(人)		53,499	53,087	52,687	△ 400	△ 0.8
普及率(%)		99.9	99.9	99.9	0	-
年度末給水栓数(栓)		19,312	19,447	19,620	173	0.9
年間配水量(m ³)		6,881,380	6,795,050	6,799,960	4,910	0.1
年間有収水量(m ³)		6,409,669	6,360,330	6,326,988	△ 33,342	△ 0.5
有収率(%)		93.15	93.60	93.04	△ 0.56	-

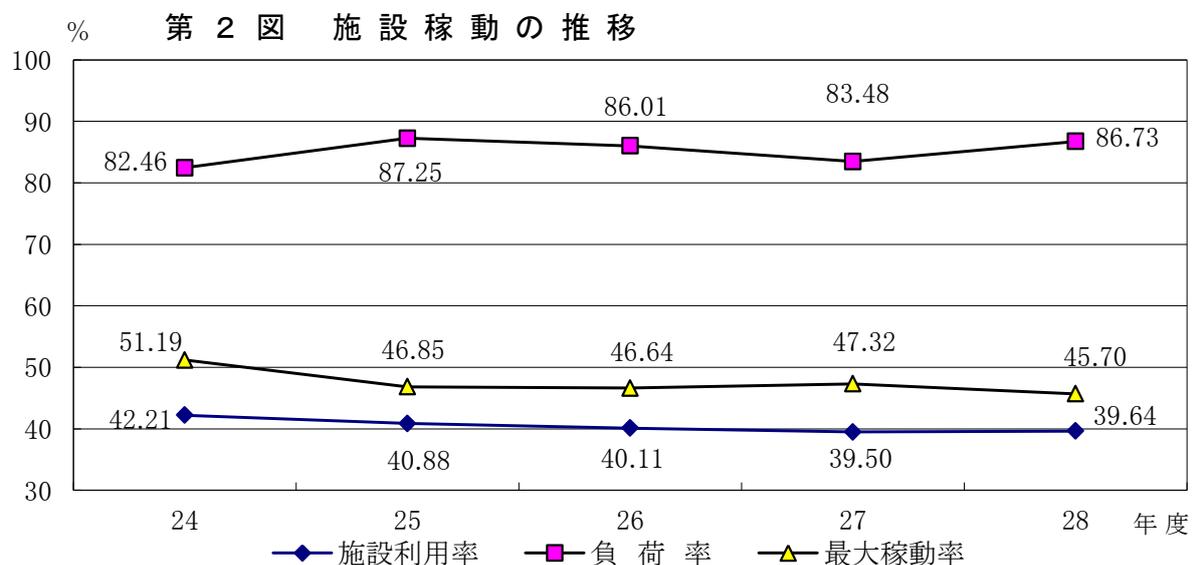


浄水場の配水能力は、47,000 m³/日となっている。この配水能力に対する平成 27 年度の 1 日平均配水量は、18,630 m³となっている。施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(1 日平均配水量 / 1 日配水能力 × 100)は 39.64%となり、前年度に比べ 0.14 ㊦上昇している。

また、施設利用率を負荷率(1 日平均配水量 / 1 日最大配水量 × 100)と、最大稼働率(1 日最大配水量 / 1 日配水能力 × 100)に分解すると、負荷率については 86.73%、最大稼働率は 45.70%となっている。

第 2 表 施設稼働状況

区 分	年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	H27全国 平均指標
1 日 配 水 能 力 (m ³)	(A)	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	(B)	24,060	22,020	21,920	22,240	21,480	
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	(C)	19,839	19,213	18,853	18,566	18,630	
施 設 利 用 率 (%)	(C)/(A)	42.21	40.88	40.11	39.50	39.64	54.63
負 荷 率 (%)	(C)/(B)	82.46	87.25	86.01	83.48	86.73	79.82
最 大 稼 働 率 (%)	(B)/(A)	51.19	46.85	46.64	47.32	45.70	68.44



2 経営の状況について

(1) 経営収支

第3表 経営収支の状況

区分	年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益		981,660,071	982,976,924	979,715,117	△ 3,261,807	△ 0.3
(-) 営業費用		845,886,767	770,425,425	777,491,913	7,066,488	0.9
営業損益		135,773,304	212,551,499	202,223,204	△ 10,328,295	△ 4.9
(+) 営業外収益		154,231,145	153,825,731	148,198,288	△ 5,627,443	△ 3.7
(-) 営業外費用		76,921,093	73,490,839	68,953,890	△ 4,536,949	△ 6.2
経常損益		213,083,356	292,886,391	281,467,602	△ 11,418,789	△ 3.9
(+) 特別利益		743,526	220,000	312,690,633	312,470,633	142,032.1
(-) 特別損失		61,051,744	0	0	0	-
当年度純損益		152,775,138	293,106,391	594,158,235	301,051,844	102.7

(2) 総収益

総収益は14億4,060万4千円で、前年度に比べ3億358万1千円(26.7%)増加している。

営業収益は9億7,971万5千円で、前年度に比べ326万2千円(0.3%)減少している。これは主にその他営業収益が187万9千円(5.0%)、給水収益が97万6千円(0.1%)それぞれ減少したことによる。

営業外収益は562万7千円(3.7%)減少したものの、特別利益は3億1,247万1千円(142,032.1%)増加している。

第4表 収益の状況

区分	年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益	給水収益	947,545,420	944,813,915	943,838,365	△ 975,550	△ 0.1
	受託工事収益	765,942	889,000	481,498	△ 407,502	△ 45.8
	その他営業収益	33,348,709	37,274,009	35,395,254	△ 1,878,755	△ 5.0
	計	981,660,071	982,976,924	979,715,117	△ 3,261,807	△ 0.3
営業外収益	受取利息及び配当金	3,464,126	2,995,976	1,980,151	△ 1,015,825	△ 33.9
	他会計補助金	550,000	540,000	575,000	35,000	6.5
	長期前受金戻入	110,664,788	111,176,899	109,970,636	△ 1,206,263	△ 1.1
	加入金	10,775,000	12,485,000	13,280,000	795,000	6.4
	雑収益	28,777,231	26,627,856	22,392,501	△ 4,235,355	△ 15.9
	計	154,231,145	153,825,731	148,198,288	△ 5,627,443	△ 3.7
特別利益	固定資産売却益	0	220,000	0	△ 220,000	皆減
	過年度損益修正益	253,100	0	0	0	-
	その他特別利益	490,426	0	312,690,633	312,690,633	皆増
	計	743,526	220,000	312,690,633	312,470,633	142,032.1
合計	1,136,634,742	1,137,022,655	1,440,604,038	303,581,383	26.7	

(3) 総費用

総費用は8億4,644万6千円で、前年度に比べ253万円(0.3%)増加している。

営業費用は7億7,749万2千円で、前年度に比べ706万6千円(0.9%)増加している。これは主に、原水及び浄水費が501万円(2.7%)減少したものの、配水及び給水費が920万2千円(7.0%)増加したことによる。

営業外費用は6,895万4千円で、前年度に比べ453万7千円(6.2%)の減となった。

第5表 費用の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		26年度	27年度	28年度	増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業費用	原水及び浄水費	258,529,653	184,714,258	179,703,976	△ 5,010,282	△ 2.7
	配水及び給水費	122,532,196	130,626,227	139,828,475	9,202,248	7.0
	受託工事費	618,098	889,000	481,498	△ 407,502	△ 45.8
	総 係 費	76,389,391	67,581,074	71,233,968	3,652,894	5.4
	減価償却費	366,742,071	371,199,366	370,759,107	△ 440,259	△ 0.1
	資産減耗費	21,075,358	15,415,500	15,484,889	69,389	0.5
	計	845,886,767	770,425,425	777,491,913	7,066,488	0.9
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	72,993,476	69,553,877	65,388,810	△ 4,165,067	△ 6.0
	雑 支 出	3,927,617	3,936,962	3,565,080	△ 371,882	△ 9.4
	計	76,921,093	73,490,839	68,953,890	△ 4,536,949	△ 6.2
特別損失	過年度損益修正損	350,091	0	0	0	-
	その他特別損失	60,701,653	0	0	0	-
	計	61,051,744	0	0	0	-
合 計		983,859,604	843,916,264	846,445,803	2,529,539	0.3

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は65.8%で、前年度に比べ0.02ポイント上昇している。

動力費及び薬品費は前年度に比べ減少しているものの、修繕費は増加している。

その他費用は前年度に比べ減少しているが、これは主に委託料が286万9千円(3.8%)、その他雑支出が37万2千円(9.4%)それぞれ減少したことによる。

第6表 費用の性質別内訳

区 分	26年度		27年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人 件 費	115,577,858	11.7	114,579,796	13.6	121,040,883	14.3	6,461,087	5.6
支 払 利 息	72,993,476	7.4	69,553,877	8.2	65,388,810	7.7	△ 4,165,067	△ 6.0
減 価 償 却 費	366,742,071	37.3	371,199,366	44.0	370,759,107	43.8	△ 440,259	△ 0.1
動 力 費	58,857,392	6.0	53,599,866	6.4	49,348,627	5.8	△ 4,251,239	△ 7.9
修 繕 費	139,583,022	14.2	86,527,195	10.3	98,505,715	11.6	11,978,520	13.8
薬 品 費	24,746,352	2.5	18,970,933	2.2	15,531,429	1.8	△ 3,439,504	△ 18.1
そ の 他	205,359,433	20.9	129,485,231	15.3	125,871,232	14.9	△ 3,613,999	△ 2.8
計	983,859,604	100.0	843,916,264	100.0	846,445,803	100.0	2,529,539	0.3

※上記一覧表中「その他」の詳細については、88頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第7表のようになる。

第7表 職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等

区 分	26年度	27年度	28年度	H27全国平均指標	算 式
給 水 人 口 (人)	3,821	3,792	4,053	3,275	
有 収 水 量 (m ³)	457,834	454,309	486,691	374,232	
職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	70,064	70,149	75,326	66,502	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営 業 収 益 比 率 (%)	11.78	11.67	12.36	11.69	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
損益勘定職員数 (人)	14	14	13	13 [※]	※有収水量1万m ³ /日当たり職員数

・1 m³当たりの給水原価等について

給水原価は、前年度に比べ1円27銭増加し、116円33銭となっている。

供給単価は、前年度に比べ63銭増加し、149円18銭となっている。

これにより、販売損益は32円85銭の黒字となったが、前年度に比べ64銭減少している。

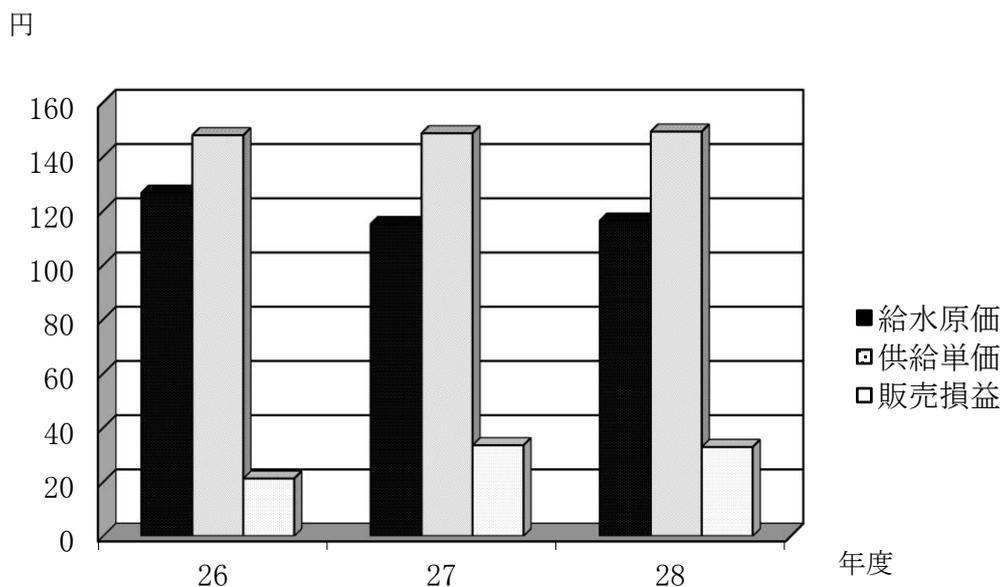
第8表 1 m³当たり給水原価及び供給単価の推移

区 分	年 度	26年度	27年度	28年度
		円 銭	円 銭	円 銭
給 水 原 価		126 61	115 06	116 33
供 給 単 価		147 83	148 55	149 18
販 売 損 益		21 22	33 49	32 85

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

第3図 給水原価と供給単価の推移(1m³当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入2億9,194万1千円が資本的支出6億8,229万4千円に対して不足する額3億9,035万3千円は、過年度分損益勘定留保資金1億6,870万5千円、当年度分損益勘定留保資金1億9,493万3千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,671万5千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額6億9,619万円に対し、決算額は5億582万6千円(執行率72.7%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額1億1,774万4千円を差し引いた後の不用額は、7,261万9千円である。

第9表 資本的収支の状況

区 分	28年度				27年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	円	%	
資本的収入	518,639,280	291,940,560	△ 226,698,720	56.3	108,238,022	183,702,538	169.7	
企業債	344,300,000	167,000,000	△ 177,300,000	48.5	86,500,000	80,500,000	93.1	
負担金	130,039,280	81,140,560	△ 48,898,720	62.4	21,738,022	59,402,538	273.3	
補助金	44,300,000	43,800,000	△ 500,000	98.9	0	43,800,000	皆増	
資本的支出	872,669,520	682,293,741	72,632,019	78.2	461,385,466	220,908,275	47.9	
建設改良費	696,189,520	505,826,387	72,619,373	72.7	291,552,883	214,273,504	73.5	
企業債償還金	176,480,000	176,467,354	12,646	99.9	169,832,583	6,634,771	3.9	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	354,030,240	390,353,181	△ 36,322,941	-	353,147,444	37,205,737	10.5	
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	321,351,240	168,704,615	152,646,625	-	122,413,693	46,290,922	37.8
	当年度分損益勘定留保資金	0	194,933,140	△ 194,933,140	-	212,590,118	△ 17,656,978	△ 8.3
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	32,679,000	26,715,426	5,963,574	-	18,143,633	8,571,793	47.2

建設改良費の内訳は、第10表のとおりである。主なものは、配水管布設替工事等の配水施設費が3億5,878万6千円となっている。

第10表 建設改良費の内訳

科目	決算額	説	明	
建設改良費	505,826,387		円	
		<u>浄水施設費</u>		93,609,000
		青木浄水場更新事業設計及び建設工事		88,695,000
		エアコン入替		648,000
		構内排水1号ポンプ更新		4,266,000
		<u>配水施設費</u>		358,785,720
		配水管布設 延長 1810.5m		73,356,840
		消火栓新設 4基		3,508,920
		配水管布設替 延長 2849.0m		270,266,760
		消火栓布設替 11基		11,653,200
		<u>営業設備費</u>		4,208,784
		車両入替(軽貨物)		954,584
		事務用パソコン		2,322,000
		水道メーター取付		932,200
		<u>リース債務支払額</u>		586,928
		公営企業会計システム機器等一式		454,475
設計業務用・事務用パソコン他機器一式		132,453		
<u>事務費</u>		48,635,955		
給料		8,394,348		
手当		4,730,401		
報酬		84,000		
法定福利費		2,657,789		
旅費		14,880		
委託料		32,754,537		

3 財政の状況について

(1) 資産

資産の合計は、127億5,727万5千円で、前年度に比べ2億7,721万5千円(2.2%)増加している。

有形固定資産は、年度当初現在高182億8,129万6千円である。当年度中に取得した資産は、構築物3億4,800万3千円、機械及び装置548万2千円、車両運搬具88万5千円、工具器具及び備品が215万円、建設仮勘定1億6,455万1千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、構築物3,437万1千円、建設仮勘定8,470万円、リース資産等682万4千円である。これにより年度末現在高は、186億7,647万3千円となっている。

減価償却累計額は95億894万9千円、当年度末償却未済高は91億6,752万3千円となっている。

無形固定資産149万9千円(6.1%)の減は、庁舎利用権及び水利権の当年度償却分である。

投資その他の資産は投資有価証券であり、年度当初現在高は12億9,997万8千円で、年度中に9,999万9千円減少し、年度末現在11億9,997万9千円となっている。

流動資産は、23億6,662万9千円で、前年度に比べ3億2,652万9千円(16.0%)増加している。これは主に、未収金が1億1,489万4千円(78.8%)、短期貸付金が2億円(40.0%)それぞれ増加したことによる。

第11表 資産の状況

年度 区分		26年度	27年度	28年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	9,158,179,901	9,115,339,349	9,167,523,388	52,184,039	0.6
	無形固定資産	26,142,342	24,643,342	23,144,342	△1,499,000	△6.1
	投資その他の資産	1,399,757,739	1,299,977,739	1,199,978,739	△99,999,000	△7.7
	計	10,584,079,982	10,439,960,430	10,390,646,469	△49,313,961	△0.5
流動資産	現金預金	1,366,006,574	1,383,063,646	1,395,006,734	11,943,088	0.9
	未収金(※)	156,774,032	145,795,132	260,689,114	114,893,982	78.8
	貯蔵品	10,994,155	10,940,841	10,084,236	△856,605	△7.8
	短期貸付金	300,000,000	500,000,000	700,000,000	200,000,000	40.0
	前払金	15,200,000	0	0	0	-
	前払費用	0	0	548,700	548,700	皆増
	その他流動資産	300,000	300,000	300,000	0	0.0
計	1,849,274,761	2,040,099,619	2,366,628,784	326,529,165	16.0	
合計	12,433,354,743	12,480,060,049	12,757,275,253	277,215,204	2.2	

(2) 負債

負債の合計は、57億960万1千円で、前年度に比べ3億1,694万3千円(5.3%)減少している。

固定負債は、退職給付引当金等の減少により前年度に比べ4,071万4千円(1.4%)減の27億9,686万8千円となった。

流動負債は、3億8,620万円で、前年度に比べ2億8,194万4千円(42.2%)減少している。これは主に、修繕引当金が3億7,732万7千円(皆減)減少したことによる。

繰延収益は、25億2,653万3千円で、前年度に比べ571万5千円(0.2%)増加している。

第12表 負債の状況

区分		年度			前年度比較	
		26年度	27年度	28年度	増減額	増減率
固定負債	企業債 (建設改良費等財源)	2,799,271,174	2,709,303,820	2,694,424,909	△ 14,878,911	△ 0.5
	リース債務	558,979	0	0	0	-
	退職給付引当金	145,349,398	128,278,354	102,443,181	△ 25,835,173	△ 20.1
	修繕引当金	0	0	0	0	-
	計	2,945,179,551	2,837,582,174	2,796,868,090	△ 40,714,084	△ 1.4
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	169,832,583	176,467,354	181,878,911	5,411,557	3.1
	リース債務	644,658	558,979	0	△ 558,979	皆減
	未払金	98,653,738	99,544,954	190,383,799	90,838,845	91.3
	預り金	5,764,811	5,760,000	5,775,196	15,196	0.3
	賞与引当金	8,790,005	8,185,896	7,861,894	△ 324,002	△ 4.0
	修繕引当金	431,912,633	377,326,633	0	△ 377,326,633	皆減
	その他流動負債	300,000	300,000	300,000	0	0.0
計	715,898,428	668,143,816	386,199,800	△ 281,944,016	△ 42.2	
繰延収益	長期前受金(※)	2,611,866,794	2,520,817,698	2,526,532,767	5,715,069	0.2
	計	2,611,866,794	2,520,817,698	2,526,532,767	5,715,069	0.2
合計		6,272,944,773	6,026,543,688	5,709,600,657	△ 316,943,031	△ 5.3

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

(3) 資本

資本の合計は、70億4,767万5千円で、前年度に比べ5億9,415万8千円(9.2%)増加している。

資本金は、37億984万円で、前年度と同額である。

剰余金は、利益剰余金が5億9,415万8千円(21.7%)増加したことにより、33億3,783万5千円となった。

第13表 資本の状況

区 分 \ 年 度		26年度	27年度	28年度	前年度比較	
					増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 3,686,293,009	円 3,709,839,818	円 3,709,839,818	円 0	% 0.0
	計	3,686,293,009	3,709,839,818	3,709,839,818	0	0.0
剰余金	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	2,474,116,961	2,743,676,543	3,337,834,778	594,158,235	21.7
	計	2,474,116,961	2,743,676,543	3,337,834,778	594,158,235	21.7
合 計		6,160,409,970	6,453,516,361	7,047,674,596	594,158,235	9.2

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に当年度純利益及び減価償却費により、5億6,129万9千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得により、3億3,933万円の資金の減少となっている。

財務活動においては、主に短期の貸付けにより、2億1,002万6千円の資金の減少となっている。

この結果、資金増減額は1,194万3千円の増加となり、資金期末残高は13億9,500万7千円となっている。

第14表 キャッシュ・フローの状況

区 分 \ 年 度	26年度	27年度	28年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 514,270,985	円 493,649,432	円 561,299,496	円 67,650,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 520,391,518	△ 192,568,653	△ 339,330,075	△ 146,761,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,515,971	△ 284,023,707	△ 210,026,333	73,997,374
資 金 増 加 額	△ 96,636,504	17,057,072	11,943,088	△ 5,113,984
資 金 期 首 残 高	1,462,643,078	1,366,006,574	1,383,063,646	17,057,072
資 金 期 末 残 高	1,366,006,574	1,383,063,646	1,395,006,734	11,943,088

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.20 ㊦低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.82 ㊦低下している。

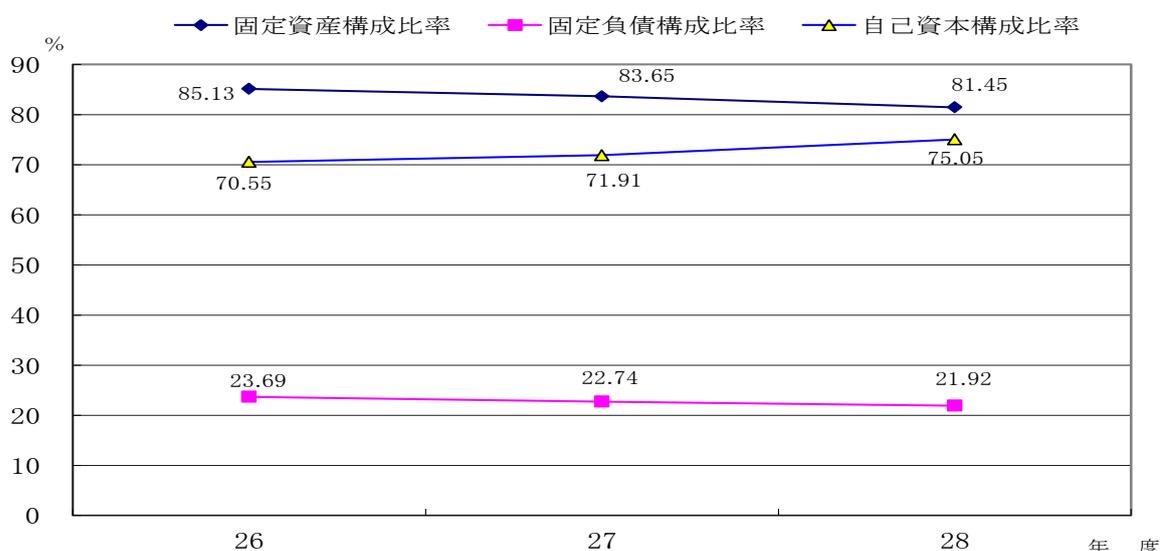
自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ3.14 ㊦上昇している。

第15表 構成比率の推移

(単位:%)

項目	年度	26年度	27年度	28年度	H27全国平均指標
固定資産構成比率		85.13	83.65	81.45	88.23
固定負債構成比率		23.69	22.74	21.92	30.64
自己資本構成比率		70.55	71.91	75.05	65.23

第4図 構成比率の推移



(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされ、当年度は、前年度に比べ7.80 ㊦低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ4.39 ㊦低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比

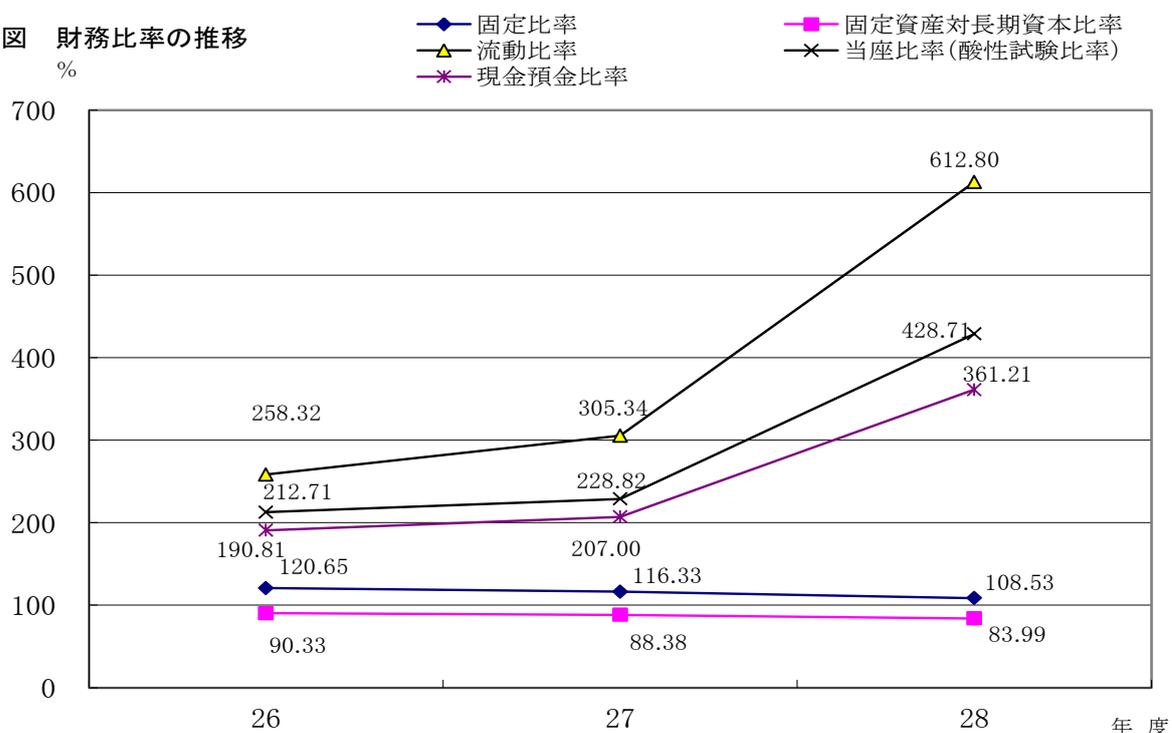
べ流動比率が 307.46 ㊦、当座比率(酸性試験比率)が 199.89 ㊦上昇している。

現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ 154.21 ㊦上昇している。

第 16 表 財務比率の推移

項目	年度			(単位:%)
	26年度	27年度	28年度	H27全国平均指標
固 定 比 率	120.65	116.33	108.53	135.27
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.33	88.38	83.99	92.03
流 動 比 率	258.32	305.34	612.80	284.87
当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	212.71	228.82	428.71	277.02
現 金 預 金 比 率	190.81	207.00	361.21	

第 5 図 財務比率の推移
%



(3) 収 益 率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、前年度に比べ 0.12 ㊦低下している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 35.46 ㊦上昇している。

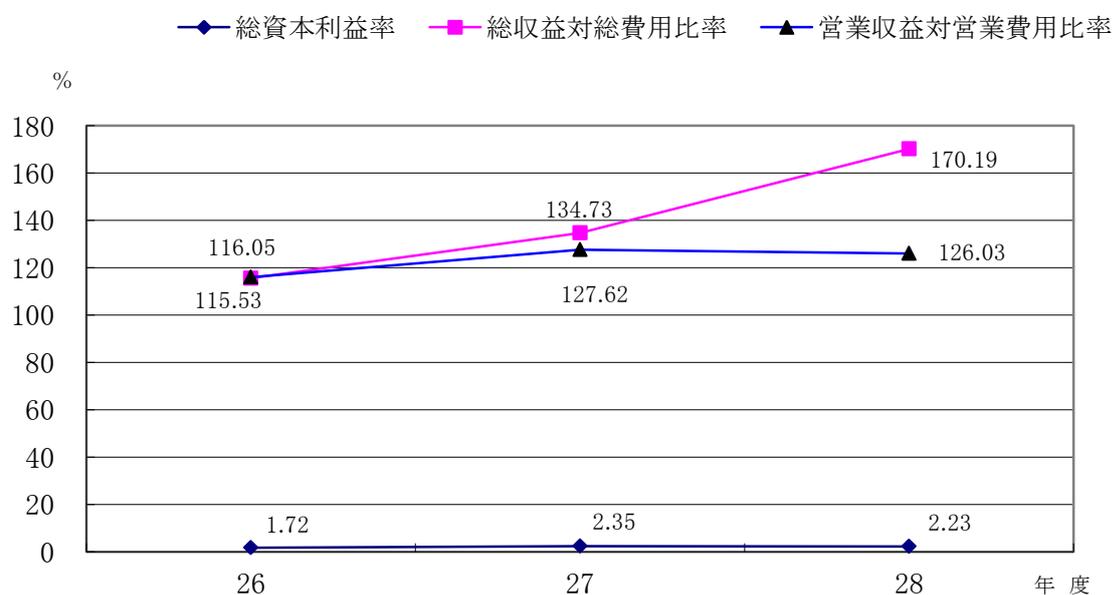
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 1.59 ㊦低下している。

第17表 収益率の推移

(単位:%)

項目	年度	26年度	27年度	28年度	H27全国平均指標
総資本利益率		1.72	2.35	2.23	1.21
総収益対総費用比率		115.53	134.73	170.19	114.41
営業収益対営業費用比率		116.05	127.62	126.03	107.17

第6図 収益率の推移



5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

給水人口は 52,687 人で、前年度に比べ 400 人(0.8%)減少したものの、給水栓数は 173 栓(0.9%)増加して 19,620 栓となっている。区域の総人口 52,715 人に対する普及率は、前年度と同率の 99.9%である。

年間配水量は 6,799,960 m³で、前年度に比べ 4,910 m³(0.1%)増加したものの、年間有収水量は 6,326,988 m³と、前年度に比べ 33,342 m³(0.5%)減少している。

(2) 安全な水の安定供給

安全な水の安定供給を図るため、浄水施設に 9,360 万 9 千円を投じて、青木浄水場更新事業を進めるなど浄水関連施設を整備するとともに、配水施設においては 3 億 5,878 万 6 千円を投じて、老朽管等の布設替工事(延長 2,849.1m)、新規顧客に対応した配水管布設工事(延長 1,810.5m)等を施工し、施設の整備、拡充に取り組んでいる。

(3) 経営状況

営業収益は、前年度に比べ 326 万 2 千円(0.3%)の減収となっている。一方、営業費用は、前年度に比べ 706 万 6 千円(0.9%)増加している。

また、特別利益が 3 億 1,269 万 1 千円あったことにより当年度純損益は、5 億 9,415 万 8 千円の黒字となっており、前年度に比べ 3 億 105 万 2 千円(102.7%)増加している。

営業収益対営業費用比率は、その他営業収益の減少や原水及び浄水費の増加により 126.03%と前年度に比べ 1.59 ㊦低下している。一方、総収益対総費用比率は 170.19%と前年度に比べ 35.46 ㊦上昇している。

審査意見

人口減少等に伴う料金収入の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しつつある。

国は、こうした状況を踏まえ、経営の現状や課題を的確に把握・分析し、経営戦略を策定することを求めているところである。

見附市水道事業も、浄水場施設の更新事業や経年管の更新など多額の設備投資が見込まれる状況にある。今後の事業経営にあたっては、DBO方式の導入などにより事業費の軽減に取り組んでいるところではあるが、中長期的な財政見通しを立てる中で、一層の健全経営に努めていただきたい。

第 1 業 務 実 績 表

水道事業

区 分	単位	28年度	27年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (26年度基準)		備 考	
					28年度(%)	27年度(%)		
総人口	人	52,715	53,115	99.2	98.5	99.2	見附市・長岡市(旧中之島町)	
計画給水人口	人	53,200	62,100	85.7	85.7	100.0	見附市・長岡市(旧中之島町)	
現在給水人口	人	52,687	53,087	99.2	98.5	99.2	見附市・長岡市(旧中之島町)	
普及率	%	99.9	99.9	-	-	-	(現在給水人口/総人口)×100	
給水栓数	栓	19,620	19,447	100.9	101.6	100.7		
総配水量	m ³	6,799,960	6,795,050	100.1	98.8	98.7		
総有収水量	m ³	6,326,988	6,360,330	99.5	98.7	99.2		
有収率	%	93.04	93.60	99.4	99.9	100.5	(総有収水量/総配水量)×100	
配水管延長	m	423,239	421,670	100.4	100.9	100.5		
1日平均配水量	m ³	18,630	18,566	100.3	98.8	98.5		
1日最大配水量	m ³	21,480	22,240	96.6	98.0	101.5		
1人1日平均配水量	リットル	354	350	101.1	100.6	99.4	1日平均配水量/現在給水人口	
1人1日最大配水量	リットル	408	419	97.4	99.5	102.2	1日最大配水量/現在給水人口	
1m ³ 当たり	費用	円	133.78	132.68	100.8	87.2	86.4	総費用/総有収水量
	収益	円	227.69	178.77	127.4	128.4	100.8	総収益/総有収水量
	給水原価	円	116.33	115.06	101.1	80.9	80.0	(総費用-受託工事費-材料・不用品販売原価-特別損失-長期前受金戻入)/総有収水量
	供給単価	円	149.18	148.55	100.4	100.9	100.5	給水収益/総有収水量
損益勘定所属職員数	人	13	14	92.9	92.9	100.0		
職員数	人	17	16	106.3	106.3	100.0		

第2 予算決算対照比率表

水道事業

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			28年度	27年度	28年度	27年度					28年度	27年度	28年度	27年度
営業収益	円 1,038,741,000	円 1,055,868,742	% 69.6	% 87.2	% 101.6	% 100.4	営業費用	円 1,004,638,400	円 801,952,060	円 29,073,600	% 89.6	% 88.2	% 79.8	% 78.9
営業外収益	149,419,000	149,263,155	9.8	12.8	99.9	101.7	営業外費用	122,014,000	93,404,673	0	10.4	11.8	76.6	83.9
特別利益	300,000,000	312,690,633	20.6	0.0	104.2	100.0	予備費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,488,160,000	1,517,822,530	100.0	100.0	102.0	100.5	合計	1,127,652,400	895,356,733	29,073,600	100.0	100.0	79.4	79.3

85

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			28年度	27年度	28年度	27年度					28年度	27年度	28年度	27年度
企業債	円 344,300,000	円 167,000,000	% 57.2	% 79.9	% 48.5	% 22.1	建設改良費	円 696,189,520	円 505,826,387	円 117,743,760	% 74.1	% 63.2	% 72.7	% 43.7
補助金	44,300,000	43,800,000	15.0	0.0	98.9	-	企業債 償還金	176,480,000	176,467,354	0	25.9	36.8	99.9	99.9
負担金	130,039,280	81,140,560	27.8	20.1	62.4	18.5								
合計	518,639,280	291,940,560	100.0	100.0	56.3	21.3	合計	872,669,520	682,293,741	117,743,760	100.0	100.0	78.2	55.1

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

水道事業

借 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (26年度基準)	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
	円	円	%	%	%	%
1 営業費用	777,491,913	770,425,425	91.9	91.3	91.9	91.1
原水及び浄水費	179,703,976	184,714,258	21.2	21.9	69.5	71.4
配水及び給水費	139,828,475	130,626,227	16.5	15.5	114.1	106.6
受託工事費	481,498	889,000	0.1	0.1	77.9	143.8
総係費	71,233,968	67,581,074	8.4	8.0	93.3	88.5
減価償却費	370,759,107	371,199,366	43.8	44.0	101.1	101.2
資産減耗費	15,484,889	15,415,500	1.8	1.8	73.5	73.1
2 営業外費用	68,953,890	73,490,839	8.1	8.7	89.6	95.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	65,388,810	69,553,877	7.7	8.2	89.6	95.3
雑支出	3,565,080	3,936,962	0.4	0.5	90.8	100.2
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
小 計	846,445,803	843,916,264	100.0	100.0	86.0	85.8
当年度純利益	594,158,235	293,106,391			388.9	191.9
合 計	1,440,604,038	1,137,022,655			126.7	100.0

貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (26年度基準)	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
	円	円	%	%	%	%
1 営業収益	979,715,117	982,976,924	68.0	86.5	99.8	100.1
給水収益	943,838,365	944,813,915	65.5	83.1	99.6	99.7
受託工事収益	481,498	889,000	0.0	0.1	62.9	116.1
その他営業収益	35,395,254	37,274,009	2.5	3.3	106.1	111.8
2 営業外収益	148,198,288	153,825,731	10.3	13.5	96.1	99.7
受取利息及び 配当金	1,980,151	2,995,976	0.1	0.3	57.2	86.5
他会計補助金	575,000	540,000	0.0	0.0	104.5	98.2
長期前受金戻入	109,970,636	111,176,899	7.6	9.8	99.4	100.5
加入金	13,280,000	12,485,000	0.9	1.1	123.2	115.9
雑収益	22,392,501	26,627,856	1.6	2.3	77.8	92.5
3 特別利益	312,690,633	220,000	21.7	0.0	42,055.1	29.6
固定資産売却益	0	220,000	0.0	0.0	-	皆増
過年度損益修正益	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
その他特別利益	312,690,633	0	21.7	0.0	63,759.0	皆減
小 計	1,440,604,038	1,137,022,655	100.0	100.0	126.7	100.0
合 計	1,440,604,038	1,137,022,655			126.7	100.0

第 4 費用使途別比率表

水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		前年度 に対する 比率
	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		
	28年度	27年度	28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度		27年度	26年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1 営業費用	121,040,883	114,579,796	100.0	100.0	105.6	656,451,030	655,845,629	90.5	89.9	100.1	777,491,913	770,425,425	100.9
原水及び浄水費	29,883,691	30,432,910	24.7	26.6	98.2	149,820,285	154,281,348	20.7	21.2	97.1	179,703,976	184,714,258	97.3
配水及び給水費	48,711,997	44,300,039	40.2	38.7	110.0	91,116,478	86,326,188	12.6	11.8	105.5	139,828,475	130,626,227	107.0
受託工事費	0	0	0.0	0.0	-	481,498	889,000	0.1	0.1	54.2	481,498	889,000	54.2
総係費	42,445,195	39,846,847	35.1	34.8	106.5	28,788,773	27,734,227	4.0	3.8	103.8	71,233,968	67,581,074	105.4
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	370,759,107	371,199,366	51.1	50.9	99.9	370,759,107	371,199,366	99.9
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	15,484,889	15,415,500	2.1	2.1	100.5	15,484,889	15,415,500	100.5
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	68,953,890	73,490,839	9.5	10.1	93.8	68,953,890	73,490,839	93.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	65,388,810	69,553,877	9.0	9.5	94.0	65,388,810	69,553,877	94.0
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	3,565,080	3,936,962	0.5	0.5	90.6	3,565,080	3,936,962	90.6
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
合 計	121,040,883	114,579,796	100.0	100.0	105.6	725,404,920	729,336,468	100.0	100.0	99.5	846,445,803	843,916,264	100.3

第 5 費 用 節 別 比 率 表

水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	28年度	27年度	28年度	27年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	121,040,883	114,579,796	14.3	13.6	105.6
(1) 直接人件費	81,585,238	80,604,029	9.6	9.6	101.2
給料	54,286,350	53,919,351	6.4	6.4	100.7
手当	20,677,256	19,723,531	2.4	2.3	104.8
賞与引当金繰入額	6,621,632	6,961,147	0.8	0.8	95.1
(2) 間接人件費	39,455,645	33,975,767	4.7	4.0	116.1
法定福利費	16,412,024	17,059,723	1.9	2.0	96.2
退職給付費	17,105,170	12,082,000	2.0	1.4	141.6
賃金	5,938,451	4,834,044	0.7	0.6	122.8
2 物件費その他の経費	725,404,920	729,336,468	85.7	86.4	99.5
報酬	0	15,000	0.0	0.0	皆減
旅費	518,878	317,103	0.1	0.0	163.6
被服費	100,750	177,480	0.0	0.0	56.8
備用品費	2,187,295	2,420,531	0.3	0.3	90.4
燃料費	594,697	769,770	0.1	0.1	77.3
光熱水費	150,045	196,066	0.0	0.0	76.5
印刷製本費	877,465	770,689	0.1	0.1	113.9
通信運搬費	3,372,136	3,296,305	0.4	0.4	102.3
広告料	0	0	0.0	0.0	-
委託料	73,041,555	75,910,874	8.6	9.0	96.2
手数料	9,465,616	9,546,630	1.1	1.1	99.2
使用料及び賃借料	4,668,967	4,624,374	0.6	0.5	101.0
修繕費	98,505,715	86,527,195	11.6	10.3	113.8

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	28年度	27年度	28年度	27年度	
	円	円	%	%	%
動力費	49,348,627	53,599,866	5.8	6.4	92.1
薬品費	15,531,429	18,970,933	1.8	2.2	81.9
材料費	4,465,130	4,472,280	0.5	0.5	99.8
負担金	5,946,809	5,785,418	0.7	0.7	102.8
食糧費	8,418	7,641	0.0	0.0	110.2
保険料	887,002	993,708	0.1	0.1	89.3
租税課金	28,300	84,700	0.0	0.0	33.4
貸倒引当金繰入額	66,000	302,000	0.0	0.0	21.9
雑費	442,200	442,200	0.1	0.1	100.0
有形固定資産減価償却費	369,260,107	369,700,366	43.6	43.8	99.9
無形固定資産減価償却費	1,499,000	1,499,000	0.2	0.2	100.0
固定資産除却費	15,484,889	15,415,500	1.8	1.8	100.5
たな卸資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-
企業債利息	65,386,793	69,547,199	7.7	8.2	94.0
リース支払利息	2,017	6,678	0.0	0.0	30.2
その他雑支出	3,565,080	3,936,962	0.4	0.5	90.6
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
					-
					-
					-
					-
合 計	846,445,803	843,916,264	100.0	100.0	100.3

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

水道事業

89

借 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (26年度基準)	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	10,390,646,469	10,439,960,430	81.4	83.7	98.2	98.6
有形固定資産	9,167,523,388	9,115,339,349	71.9	73.0	100.1	99.5
無形固定資産	23,144,342	24,643,342	0.2	0.2	88.5	94.3
投資その他の資産	1,199,978,739	1,299,977,739	9.4	10.4	85.7	92.9
流動資産	2,366,628,784	2,040,099,619	18.6	16.3	128.0	110.3
現金預金	1,395,006,734	1,383,063,646	10.9	11.1	102.1	101.2
未収金(※)	260,689,114	145,795,132	2.0	1.2	166.3	93.0
貯蔵品	10,084,236	10,940,841	0.1	0.1	91.7	99.5
短期貸付金	700,000,000	500,000,000	5.5	4.0	233.3	166.7
前払費用	548,700	0	0.0	0.0	皆増	-
その他流動資産	300,000	300,000	0.0	0.0	100.0	100.0
資 産 合 計	12,757,275,253	12,480,060,049	100.0	100.0	102.6	100.4

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (26年度基準)	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	2,796,868,090	2,837,582,174	21.9	22.7	95.0	96.3
企業債	2,694,424,909	2,709,303,820	21.1	21.7	96.3	96.8
リース債務	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
引当金	102,443,181	128,278,354	0.8	1.0	70.5	88.3
流動負債	386,199,800	668,143,816	3.0	5.4	53.9	93.3
企業債	181,878,911	176,467,354	1.4	1.4	107.1	103.9
リース債務	0	558,979	0.0	0.0	皆減	86.7
未払金	190,383,799	99,544,954	1.5	0.8	193.0	100.9
預り金	5,775,196	5,760,000	0.0	0.0	100.2	99.9
引当金	7,861,894	385,512,529	0.1	3.1	1.8	87.5
その他流動負債	300,000	300,000	0.0	0.0	100.0	100.0
繰延収益	2,526,532,767	2,520,817,698	19.8	20.2	96.7	96.5
長期前受金(※)	2,526,532,767	2,520,817,698	19.8	20.2	96.7	96.5
負 債 合 計	5,709,600,657	6,026,543,688	44.8	48.3	91.0	96.1
資本金	3,709,839,818	3,709,839,818	29.1	29.7	100.6	100.6
資本金	3,709,839,818	3,709,839,818	29.1	29.7	100.6	100.6
剰余金	3,337,834,778	2,743,676,543	26.2	22.0	134.9	110.9
利益剰余金	3,337,834,778	2,743,676,543	26.2	22.0	134.9	110.9
資 本 合 計	7,047,674,596	6,453,516,361	55.2	51.7	114.4	104.8
負 債 資 本 合 計	12,757,275,253	12,480,060,049	100.0	100.0	102.6	100.4

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

第7章 キャッシュ・フロー計算書

水道事業

区 分	28年度	27年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	594,158,235	293,106,391	301,051,844
減価償却費	370,759,107	371,199,366	△ 440,259
固定資産除却費	15,484,889	15,072,500	412,389
引当金の増減額(減少:△)	△ 414,354,091	△ 84,291,350	△ 330,062,741
長期前受金戻入額	△ 109,970,636	△ 111,176,899	1,206,263
受取利息及び受取配当金	△ 1,980,151	△ 2,995,976	1,015,825
支払利息	65,388,810	69,553,877	△ 4,165,067
有価証券満期償還差損益(△は益)	0	△ 220,000	220,000
未収金の増減額(増加:△)	26,436,298	5,488,900	20,947,398
未払金の増減額(減少:△)	78,462,593	△ 10,777,979	89,240,572
前払金の増減額(増加:△)	0	15,200,000	△ 15,200,000
前払費用の増減額(増加:△)	△ 548,700	0	△ 548,700
預り金の増減額(減少:△)	15,196	△ 4,811	20,007
たな卸資産の増減額(増加:△)	856,605	53,314	803,291
小計	624,708,155	560,207,333	64,500,822
利息及び配当金の受取額	1,980,151	2,995,976	△ 1,015,825
利息の支払額	△ 65,388,810	△ 69,553,877	4,165,067
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	561,299,496	493,649,432	67,650,064
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 636,931,035	△ 338,424,606	△ 298,506,429
有価証券の取得による支出	100,001,000	△ 700,000,000	800,001,000
有価証券の満期償還による収入	200,000,000	800,000,000	△ 600,000,000
他会計等からの負担金収入	△ 2,400,040	45,855,953	△ 48,255,993
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 339,330,075	△ 192,568,653	△ 146,761,422
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	167,000,000	86,500,000	80,500,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 176,467,354	△ 169,832,583	△ 6,634,771
短期貸付金の貸付	△ 1,300,000,000	△ 200,000,000	△ 1,100,000,000
短期貸付金の返還	1,100,000,000	0	1,100,000,000
リース債務の返済による支出	△ 558,979	△ 691,124	132,145
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 210,026,333	△ 284,023,707	73,997,374
資金増加額 (A)+(B)+(C)	11,943,088	17,057,072	△ 5,113,984
資金期首残高	1,383,063,646	1,366,006,574	17,057,072
資金期末残高	1,395,006,734	1,383,063,646	11,943,088

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

水道事業

分析事項		28年度	27年度	26年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	81.45	83.65	85.13	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	18.55	16.35	14.87	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	21.92	22.74	23.69	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	3.03	5.35	5.76	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	75.05	71.91	70.55	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	108.53	116.33	120.65	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	83.99	88.38	90.33	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	22.78	19.54	17.47	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	612.80	305.34	258.32	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	428.71	228.82	212.71	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	361.21	207.00	190.81	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	59.64	67.15	71.51	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	29.21	31.62	33.57	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	4.03	7.45	8.16	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

水道事業

分析事項		28年度	27年度	26年度	計 算 式	説 明
収	総 資 本 利 益 率	2.23	2.35	1.72	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	6.41	3.30	1.75	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	41.24	25.78	13.44	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
益	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	20.64	21.62	13.83	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	170.19	134.73	115.53	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
率	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	126.03	127.62	116.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	12.36	11.67	11.78	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.11	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	18.29	25.57	31.38	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	6.93	7.36	7.70	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	25.62	25.34	24.91	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 9 給水原価及び供給単価算出図表

水道事業

総配水量 6,799,960m³
 総有収水量 6,326,988m³
 有収率 93.04%

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

総係費	71,233,968円
減価償却費	370,759,107円
長期前受金戻入 (△表示)	△109,970,636円
資産減耗費	15,484,889円

原水及び浄水費	179,703,976円	319,532,451円
配水及び給水費	139,828,475円	

支払利息及び 企業債取扱諸 費その他雑支 出	68,953,890円	735,993,669円	販売損益	207,844,696円
---------------------------------	-------------	--------------	------	--------------

667,039,779円	943,838,365円
--------------	--------------

平成28年度	区分		直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益
	1 m ³ 当たり単価		46.99円	98.09円	108.23円	116.33円	149.18円	32.85円
内訳	人件費	11.56円	17.80円	17.80円	19.13円	-	-	
	物件費その他 の経費	35.43円	80.29円	90.43円	97.20円	-	-	
平成27年度	区分		直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益
	1 m ³ 当り単価		46.41円	96.89円	107.70円	115.06円	148.55円	33.49円
内訳	人件費	11.00円	16.86円	16.86円	18.01円	-	-	
	物件費その他 の経費	35.41円	80.03円	90.84円	97.05円	-	-	

原水及び浄水費	184,714,258円	315,340,485円
配水及び給水費	130,626,227円	

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

総係費	67,581,074円
減価償却費	371,199,366円
長期前受金戻入 (△表示)	△111,176,899円
資産減耗費	15,415,500円

658,359,526円	731,850,365円	給水収益	944,813,915円
--------------	--------------	------	--------------

総配水量 6,795,050m³
 総有収水量 6,360,330m³
 有収率 93.60%

支払利息及び 企業債取扱諸 費その他雑支 出	73,490,839円	販売損益	212,963,550円
---------------------------------	-------------	------	--------------

ガ ス 事 業 会 計

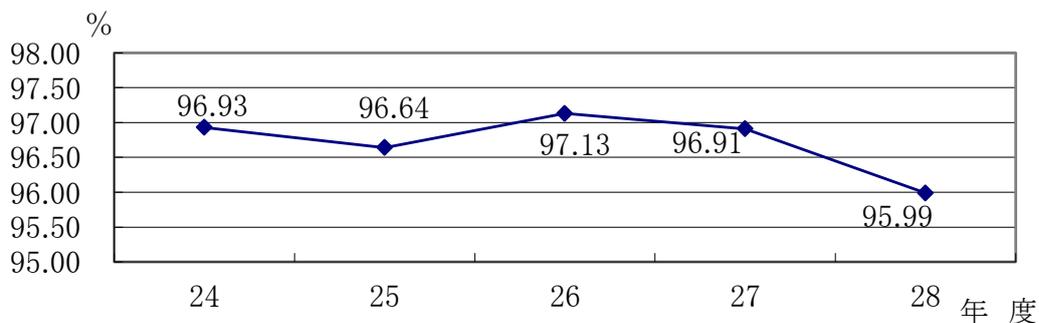
1 業務の状況について

平成 28 年度末現在における供給戸数は 12,102 戸で、前年度に比べ 35 戸増加しているが、普及率は前年度に比べ 0.7^{ポイント}低下し、82.6%となっている。一般用の年間販売量は、前年度に比べ 16,175 m³(0.2%)増の 8,714,390 m³であり、1 戸当りの年間平均販売量は 0.7 m³(0.1%)減少した。工業用の年間販売量は、前年度に比べ 198,064 m³(3.1%)増の 6,597,712 m³であり、1 戸当りの年間平均販売量は 6,602.1 m³(3.1%)増加した。一般用と工業用を合わせた年間販売量は、前年度に比べ 214,239 m³(1.4%)増加している。また、有収率は 0.92^{ポイント}低下し、95.99%となっている。

第 1 表 供給戸数及び販売量等

区分		年度			前年度比較	
		26年度	27年度	28年度	増 減	増減率(%)
供給区域内戸数(戸)		14,344	14,487	14,654	167	1.2
普及率(%)		83.7	83.3	82.6	△ 0.7	-
一般用	供給戸数(戸)	11,981	12,037	12,072	35	0.3
	年間購入量(m ³)	9,561,033	9,179,921	9,354,049	174,128	1.9
	年間販売量(m ³)	9,106,147	8,698,215	8,714,390	16,175	0.2
	1戸当り年間販売量(m ³)	760.0	722.6	721.9	△ 0.7	△ 0.1
	有収率(%)	95.24	94.75	93.16	△ 1.59	-
工業用	供給戸数(戸)	30	30	30	0	0.0
	年間購入量(m ³)	6,306,276	6,399,648	6,597,712	198,064	3.1
	年間販売量(m ³)	6,306,276	6,399,648	6,597,712	198,064	3.1
	1戸当り年間販売量(m ³)	210,209.2	213,321.6	219,923.7	6,602.1	3.1
	有収率(%)	100.0	100.0	100.0	0.00	-
合計	供給戸数(戸)	12,011	12,067	12,102	35	0.3
	年間購入量(m ³)	15,867,309	15,579,569	15,951,761	372,192	2.4
	年間販売量(m ³)	15,412,423	15,097,863	15,312,102	214,239	1.4
	有収率(%)	97.13	96.91	95.99	△ 0.92	-

第 1 図 有収率の推移



2 経営の状況について

(1) 経営収支

第2表 経営収支の状況

区分	年度			前年度比較	
	26年度	27年度	28年度	増減額	増減率
	円	円	円	円	%
営業収益 (営業収益及び営業雑益)	1,413,584,738	1,331,911,074	1,301,855,868	△ 30,055,206	△ 2.3
(-) 営業費用 (営業費用及びその他営業費用)	1,396,270,242	1,327,240,805	1,291,900,586	△ 35,340,219	△ 2.7
営業損益	17,314,496	4,670,269	9,955,282	5,285,013	113.2
(+) 営業外収益	63,502,640	58,551,631	54,600,276	△ 3,951,355	△ 6.7
(-) 営業外費用	5,805,849	4,784,966	3,906,500	△ 878,466	△ 18.4
経常損益	75,011,287	58,436,934	60,649,058	2,212,124	3.8
(+) 特別利益	347,097	110,000	0	△ 110,000	皆減
(-) 特別損失	93,726,520	0	0	0	-
当年度純損益	△ 18,368,136	58,546,934	60,649,058	2,102,124	3.6

(2) 総収益

総収益は13億5,645万6千円で、前年度に比べ3,411万7千円(2.5%)減少している。

営業収益は11億7,655万1千円で、前年度に比べ7,380万円(5.9%)減少している。

営業雑益は1億2,530万5千円で、前年度に比べ4,374万5千円(53.6%)増加している。

営業外収益は5,460万円で、前年度に比べ395万1千円(6.7%)減少している。

第3表 収益の状況

区分	年度			前年度比較		
	26年度	27年度	28年度	増減額	増減率	
	円	円	円	円	%	
営業収益	製品売上	1,338,204,937	1,250,350,892	1,176,550,623	△ 73,800,269	△ 5.9
営業雑益	受注工事収益	51,731,473	58,169,976	104,512,732	46,342,756	79.7
	器具販売収益	475,779	497,427	801,892	304,465	61.2
	その他営業雑収益	23,172,549	22,892,779	19,990,621	△ 2,902,158	△ 12.7
	計	75,379,801	81,560,182	125,305,245	43,745,063	53.6
営業外収益	受取利息	37,428	66,538	61,305	△ 5,233	△ 7.9
	有価証券利息	2,070,000	1,595,000	613,131	△ 981,869	△ 61.6
	長期前受金戻入	52,315,671	49,324,490	44,746,987	△ 4,577,503	△ 9.3
	雑収益	8,134,541	6,420,603	7,598,853	1,178,250	18.4
	補助金	945,000	1,145,000	1,580,000	435,000	38.0
	計	63,502,640	58,551,631	54,600,276	△ 3,951,355	△ 6.7
特別利益	固定資産売却益	0	110,000	0	△ 110,000	皆減
	その他特別利益	347,097	0	0	0	-
	計	347,097	110,000	0	△ 110,000	皆減
合計	1,477,434,475	1,390,572,705	1,356,456,144	△ 34,116,561	△ 2.5	

(3) 総費用

総費用は12億9,580万7千円で、前年度に比べ3,621万9千円(2.7%)減少している。

営業費用は11億9,180万1千円で、前年度に比べ8,166万5千円(6.4%)減少している。これは、売上原価が6,769万4千円(8.6%)、供給販売及び一般管理費が1,397万1千円(2.9%)それぞれ減少したことによる。

その他営業費用は1億9万9千円で、前年度に比べ4,632万5千円(86.1%)増加している。

営業外費用は390万7千円で、前年度に比べ87万8千円(18.4%)減少している。

第4表 費用の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		26年度	27年度	28年度	増減額	増減率
営業費用	売 上 原 価	866,125,336	784,600,037	716,906,208	△ 67,693,829	△ 8.6
	供給販売及び一般管理費	484,402,162	488,866,240	474,895,252	△ 13,970,988	△ 2.9
	計	1,350,527,498	1,273,466,277	1,191,801,460	△ 81,664,817	△ 6.4
営業その他費用	受注工事原価	45,295,544	53,316,928	99,360,726	46,043,798	86.4
	器具販売原価	447,200	457,600	738,400	280,800	61.4
	計	45,742,744	53,774,528	100,099,126	46,324,598	86.1
営業外費用	支払利息	5,516,097	4,558,531	3,764,673	△ 793,858	△ 17.4
	雑支出	289,752	226,435	141,827	△ 84,608	△ 37.4
	計	5,805,849	4,784,966	3,906,500	△ 878,466	△ 18.4
損失別	過年度損益修正損	295,132	0	0	0	-
	その他特別損失	93,431,388	0	0	0	-
	計	93,726,520	0	0	0	-
合 計		1,495,802,611	1,332,025,771	1,295,807,086	△ 36,218,685	△ 2.7

総費用を性質別に分類し比較したものは、次のとおりである。

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は30.2%で、前年度に比べ0.4%上昇している。

修繕費は、前年度に比べ1,434万3千円(44.3%)減少している。

ガス売上原価は、6,769万4千円(8.6%)減少し、その他費用は、5,151万1千円(43.63%)増加している。

第5表 費用の性質別内訳

区 分	26年度		27年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	107,988,135	7.2	116,203,403	8.7	115,275,002	8.9	△ 928,401	△ 0.8
支 払 利 息	5,516,097	0.4	4,558,531	0.3	3,764,673	0.3	△ 793,858	△ 17.4
減 価 償 却 費	277,952,682	18.6	276,169,171	20.7	272,198,126	21.0	△ 3,971,045	△ 1.4
修 繕 費	30,005,087	2.0	32,359,407	2.4	18,016,767	1.4	△ 14,342,640	△ 44.3
ガス売上原価	866,125,336	57.9	784,600,037	58.9	716,906,208	55.3	△ 67,693,829	△ 8.6
そ の 他	208,215,274	13.9	118,135,222	8.9	169,646,310	13.1	51,511,088	43.6
計	1,495,802,611	100.0	1,332,025,771	100.0	1,295,807,086	100.0	△ 36,218,685	△ 2.7

※上記一覧表中「その他」の詳細については、112頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

ガス事業における生産性をもっとも端的に表す職員 1 人当たりの供給戸数、販売量及び営業収益等を算出すると第 6 表のようになる。

第 6 表 職員 1 人当たりの供給戸数、販売量及び営業収益等

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	H27全国平均指標	算式
供給戸数 (戸)	924	928	931		
販売量 (m ³)	1,185,571	1,161,374	1,177,854		
職員1人当たり 営業収益 (千円)	102,939	96,181	90,504	99,739	$\frac{\text{営業収益(製品売上)}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	8.1	9.3	9.8		$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益(製品売上)}} \times 100$
損益勘定 職員数 (人)	13	13	13		

注（全国平均指標：「平成27年度公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）による。以下同じ）

・1 m³当たりのガスの供給原価等について

供給原価は、前年度に比べ 6 円 23 銭減少し、75 円 17 銭となっている。

料金単価は、前年度に比べ 5 円 98 銭減少し、76 円 84 銭となっている。

これにより、販売損益は、前年度に比べ 25 銭増加し、1 円 67 銭となっている。

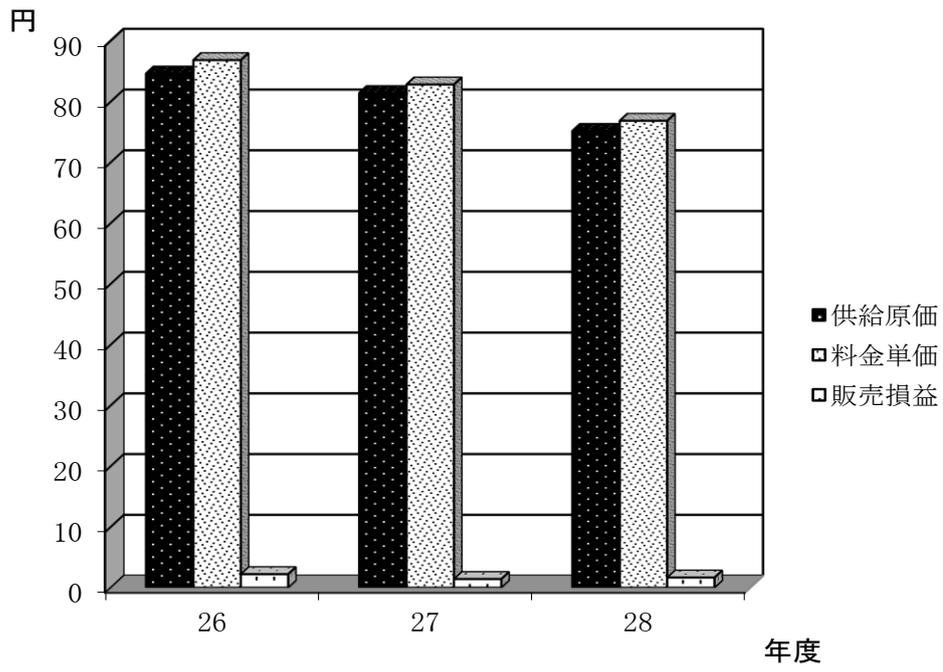
第 7 表 1 m³当たり供給原価及び料金単価の推移

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度
	円 銭	円 銭	円 銭
供給原価	84 61	81 40	75 17
料金単価	86 83	82 82	76 84
販売損益	2 22	1 42	1 67

供給原価 = $\frac{\text{総費用} - (\text{受注工事原価} + \text{器具販売原価} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}}{\text{年間ガス販売量}}$

料金単価 = $\frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$

第2図 供給原価と料金単価の推移(1㎡当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源状況は、第8表のとおりである。

資本的収入6,710万5千円が資本的支出4億550万円に対して不足する額3億3,839万4千円は、過年度分損益勘定留保資金4,136万6千円、当年度分損益勘定留保資金2億4,702万8千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,230万9千円、減債積立金2,769万2千円によって補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額5億394万2千円に対し、決算額は3億7,780万8千円(執行率75.0%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額5,139万円を差し引いた後の不用額は、7,474万5千円である。

第8表 資本的収支の状況

区 分	28年度				27年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	円	%	
資 本 的 収 入	82,289,000	67,105,200	△ 15,183,800	81.5	10,169,920	56,935,280	559.8	
負 担 金	82,289,000	67,105,200	△ 15,183,800	81.5	10,169,920	56,935,280	559.8	
資 本 的 支 出	531,634,320	405,499,551	74,745,129	76.3	297,653,342	107,846,209	36.2	
建設改良費	503,942,320	377,807,623	74,745,057	75.0	272,003,947	105,803,676	38.9	
企業債償還金	27,692,000	27,691,928	72	99.9	25,649,395	2,042,533	8.0	
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額	449,345,320	338,394,351	110,950,969	-	287,483,422	50,910,929	17.7	
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定 留保資金	89,345,320	41,365,609	47,979,711	-	44,709,310	△ 3,343,701	△ 7.5
	当年度分損益勘定 留保資金	248,468,000	247,027,887	1,440,113	-	198,549,551	48,478,336	24.4
	当年度分消費税及び 地方消費税 資本的収支調整額	24,799,000	22,308,927	2,490,073	-	18,575,166	3,733,761	20.1
	減債積立金	27,692,000	27,691,928	72	-	25,649,395	2,042,533	8.0
	建設改良積立金	59,041,000	0	59,041,000	-	0	0	-

建設改良費の内訳は第9表のとおりである。主なものは、本支管の布設替工事等の建設費である。

第9表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明
	円	円
		<u>建 設 費</u> 355,659,038
		本支管布設工事 延長 1703.2m 53,771,040
		中圧ガスバルブ布設工事 1,566,000
		供給管布設工事 延長 96.9m 6,184,012
		本支管布設替工事 延長 2848.5m 236,025,360
		中圧管布設替工事 延長 120.5m 7,341,840
		供給管布設替工事 延長 640.59m 31,061,026
		ガバナ―遠隔監視装置更新工事 1,782,000
		今町1丁目整圧室圧力発信器更新工事 486,000
		ガスメーター取付 17,441,760
		<u>器 具 備 品 費</u> 3,457,888
		車両入替(軽貨物) 1,909,168
		事務用パソコン等 1,548,720
		<u>リース債務支払額</u> 479,599
		企業会計システム 302,985
		パソコン 176,614
		<u>事 務 費</u> 18,211,098
		給 料 4,399,500
		手 当 3,203,036
		法定福利費 1,469,052
		委 託 料 9,139,510
建設改良費	377,807,623	

3 財政の状況について

(1) 資産

資産の合計は、35億6,717万6千円で、前年度に比べ4,141万3千円(1.2%)増加している。

有形固定資産は、年度当初現在高91億9,324万円である。当年度中に取得した資産は、機械装置210万円、導管3億2,014万8千円、ガスメーター1,744万2千円など計3億7,195万5千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、導管4,048万2千円、ガスメーター1,132万6千円など計1億1,476万5千円である。これにより年度末現在高は94億5,043万円となっている。

減価償却累計額は、68億8,175万円、当年度末償却未済高は25億6,868万1千円となっている。

無形固定資産120万円の減は、庁舎利用権の当年度償却分である。

投資その他の資産は、前年度に比べ1億円(33.3%)減少している。

流動資産は、前年度に比べ1億865万6千円(16.3%)増の7億7,669万1千円となっている。これは、主に現金預金が7,059万2千円(15%)、未収金が4,036万円(22.5%)それぞれ増加したことによる。

第10表 資産の状況

年度 区分		26年度	27年度	28年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	2,545,594,268	2,534,722,954	2,568,680,592	33,957,638	1.3
	無形固定資産	24,248,800	23,048,800	21,848,800	△1,200,000	△5.2
	投資その他の資産	399,890,000	299,956,054	199,956,054	△100,000,000	△33.3
	計	2,969,733,068	2,857,727,808	2,790,485,446	△67,242,362	△2.4
流動資産	現金預金	420,067,613	469,794,006	540,385,730	70,591,724	15.0
	未収金(※)	196,400,331	179,575,107	219,935,453	40,360,346	22.5
	製品	4,372,002	3,798,765	3,560,301	△238,464	△6.3
	貯蔵品	16,436,130	14,495,320	12,391,510	△2,103,810	△14.5
	前払費用	35,081	71,998	117,788	45,790	63.6
	前払金	2,900,000	0	0	0	-
	その他流動資産	300,000	300,000	300,000	0	0.0
計	640,511,157	668,035,196	776,690,782	108,655,586	16.3	
合計	3,610,244,225	3,525,763,004	3,567,176,228	41,413,224	1.2	

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は、8億6,203万4千円で、前年度に比べ1,923万6千円(2.2%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ8,033万3千円(28.7%)減少し、1億9,934万7千円となっている。これは、主に企業債が2,455万2千円(17.6%)、特別修繕引当金が4,364万円(皆減)それぞれ減少したことによる。

流動負債は、前年度に比べ4,239万4千円(20.0%)増加し、2億5,442万8千円となっている。これは、主に修繕引当金が、3,000万円(皆減)減少したものの、未収金が2,286万3千円(16.7%)、特別修繕引当金が4,768万円(皆増)それぞれ増加したことによる。

繰延収益は、前年度に比べ1,870万3千円(4.8%)増の4億825万9千円となっている。

第11表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		26年度	27年度	28年度	増減額	増減率
固定負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	167,367,352	139,675,424	115,123,462	△ 24,551,962	△ 17.6
	リ ー ス 債 務	456,761	0	0	0	-
	退職給付引当金	126,145,538	96,364,695	84,223,914	△ 12,140,781	△ 12.6
	特別修繕引当金	39,600,000	43,640,000	0	△ 43,640,000	皆減
	計	333,569,651	279,680,119	199,347,376	△ 80,332,743	△ 28.7
流動負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	25,649,395	27,691,928	24,551,962	△ 3,139,966	△ 11.3
	リ ー ス 債 務	573,062	456,761	0	△ 456,761	皆減
	未 払 金	150,623,155	136,864,855	159,727,722	22,862,867	16.7
	前 受 金	4,830,576	2,744,590	8,199,031	5,454,441	198.7
	賞 与 引 当 金	8,049,313	8,196,093	8,165,606	△ 30,487	△ 0.4
	修 繕 引 当 金	66,071,661	30,000,000	0	△ 30,000,000	皆減
	特別修繕引当金	0	0	47,680,000	47,680,000	皆増
	その他流動負債	6,179,137	6,080,019	6,103,821	23,802	0.4
計	261,976,299	212,034,246	254,428,142	42,393,896	20.0	
繰延収益	長期前受金(※)	428,752,109	389,555,539	408,258,552	18,703,013	4.8
	計	428,752,109	389,555,539	408,258,552	18,703,013	4.8
合 計		1,024,298,059	881,269,904	862,034,070	△ 19,235,834	△ 2.2

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

(3) 資 本

資本の合計は、27 億 514 万 2 千円で、前年度に比べ 6,064 万 9 千円(2.3%)増加している。

資本金は、前年度に比べ 2,564 万 9 千円(1.3%)増の 19 億 6,959 万 1 千円となっている。

剰余金は、利益剰余金が前年度に比べ 3,500 万円(5.0%)増加したことにより 7 億 3,555 万 1 千円になっている。

第 12 表 資本の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		26年度	27年度	28年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	1,928,811,165	1,943,942,019	1,969,591,414	25,649,395	1.3
	計	1,928,811,165	1,943,942,019	1,969,591,414	25,649,395	1.3
剰余金	資 本 剰 余 金	29,463	29,463	29,463	0	0.0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	657,105,538	700,521,618	735,521,281	34,999,663	5.0
	計	657,135,001	700,551,081	735,550,744	34,999,663	5.0
合 計		2,585,946,166	2,644,493,100	2,705,142,158	60,649,058	2.3

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費により 2 億 7,073 万 6 千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得による支出により 1 億 7,194 万 5 千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還支出により 2,819 万 9 千円の資金の減少となっている。

この結果、資金増減額は 7,059 万 2 千円の増加となり、資金期末残高は 5 億 4,038 万 6 千円となっている。

第 13 表 キャッシュ・フローの状況

区 分	26年度	27年度	28年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	257,233,182	234,553,003	270,735,870	36,182,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,131,799	△ 158,606,907	△ 171,945,141	△ 13,338,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,020,207	△ 26,219,703	△ 28,199,005	△ 1,979,302
資 金 増 加 額	△ 4,918,824	49,726,393	70,591,724	20,865,331
資 金 期 首 残 高	424,986,437	420,067,613	469,794,006	49,726,393
資 金 期 末 残 高	420,067,613	469,794,006	540,385,730	70,591,724

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.82%低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.34%低下している。

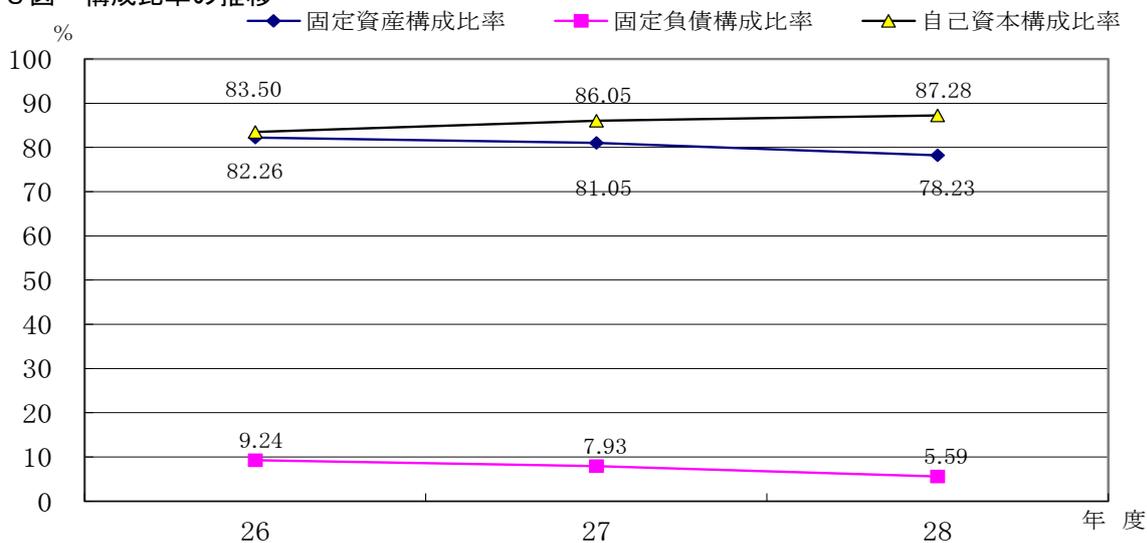
自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ1.23%上昇している。

第14表 構成比率の推移

(単位:%)

項目	年度	26年度	27年度	28年度	H27全国平均指標
固定資産構成比率		82.26	81.05	78.23	74.8
固定負債構成比率		9.24	7.93	5.59	43.3
自己資本構成比率		83.50	86.05	87.28	45.7

第3図 構成比率の推移



(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ4.56%低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.01%低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比

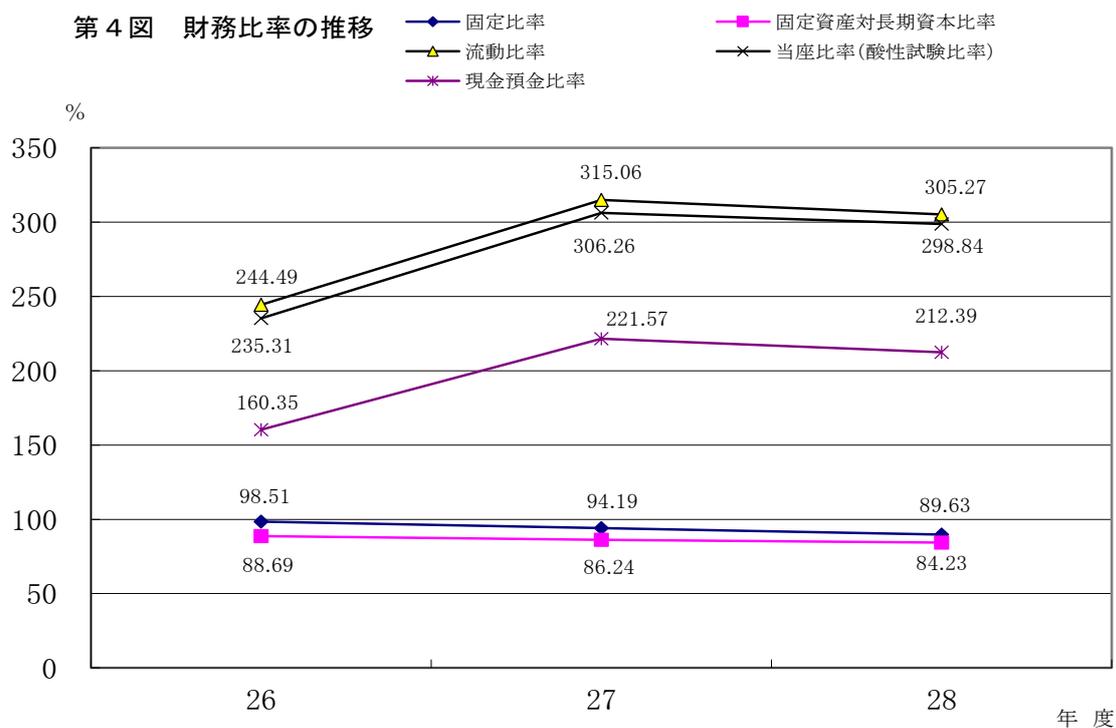
べ流動比率が 9.79 ㊦、当座比率(酸性試験比率)が 7.42 ㊦低下している。

現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で当座の支払能力を表す指標である。当年度は前年度に比べ 9.18 ㊦低下している。

第 15 表 財務比率の推移

項目	年度			H27全国平均指標
	26年度	27年度	28年度	
固 定 比 率	98.51	94.19	89.63	163.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	88.69	86.24	84.23	84.1
流 動 比 率	244.49	315.06	305.27	228.7
当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	235.31	306.26	298.84	208.7
現 金 預 金 比 率	160.35	221.57	212.39	

第 4 図 財務比率の推移



(3) 収 益 率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、前年度に比べ 0.07 ㊦上昇している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.28 ㊦上昇している。

営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望

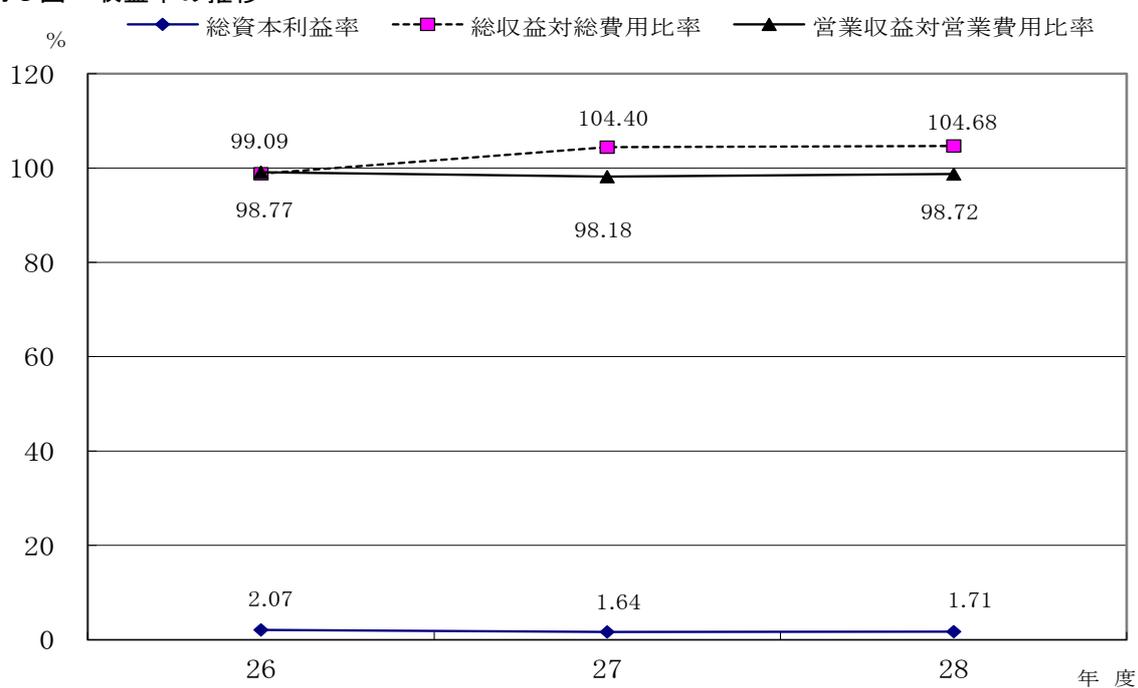
ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.54%上昇している。

第16表 収益率の推移

(単位:%)

項目	年度	26年度	27年度	28年度	H27全国平均指標
総資本利益率		2.07	1.64	1.71	2.58
総収益対総費用比率		98.77	104.40	104.68	106.6
営業収益対営業費用比率		99.09	98.18	98.72	104.7

第5図 収益率の推移



5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

供給戸数は前年度に比べ 35 戸(0.3%)増加したが、普及率は 0.7^{ポイント}低下して 82.6%となっている。年間販売量は、前年度に比べ 214,239 m³(1.4%)増加している。

一般用では、供給戸数が前年度に比べ 35 戸増加したことにより、販売量は 16,175 m³(0.2%)増加している。工業用は前年度に比べ供給戸数は変わらないものの、販売量は 198,064 m³(3.1%)増加し、販売量全体に占める割合は 43.1%となっている。

(2) 保安確保と安定供給

建設改良事業として、老朽腐食本支管の布設替工事等に 2 億 7,442 万 8 千円、宅地開発等に伴う本支管等の布設工事に 6,152 万 1 千円、ガスメーター取付等に 2,316 万 8 千円をそれぞれ投じ、施設設備の整備、拡充に取り組んでいる。

また、ガス事業法に基づいて、導管漏洩検査、需要家の消費機器調査及び供給施設の保守点検などを実施している。

(3) 経営状況

営業収益(製品売上)は、前年度に比べ 7,380 万円(5.9%)の減収となっている。一方、営業費用についても、前年度に比べ 8,166 万 5 千円(6.4%)減少している。

これにより、当年度の営業収益対営業費用比率は 98.72%と、前年度に比べ 0.54^{ポイント}上昇することとなり 6,064 万 9 千円の当年度純利益を計上することとなった。

審査意見

ガス事業の経営環境は、人口減少や少子高齢化といった社会情勢の変化や地域経済の低迷により大幅な需要拡大が見込めない状況にある。

また、国においてガス小売りの全面自由化などのガスシステム改革が進められることにより、経営環境が大きく変化してくるものと思われる。

今後は、こうした影響等を検討する中で、中長期の経営見通しのもと、安全かつ安心なガスの供給に努めていただきたい。

第 1 業 務 実 績 表

ガス事業

区 分	単位	28年度	27年度	26年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (26年度基準)		備 考	
						28年度(%)	27年度(%)		
供給区域内世帯数	戸	14,654	14,487	14,344	101.2	102.2	101.0	見附市・長岡市(旧中之島町)	
現在需要家数	戸	12,102	12,067	12,011	100.3	100.8	100.5	見附市・長岡市(旧中之島町)	
内訳	一般用	戸	12,072	12,037	11,981	100.3	100.8	100.5	
	工業用	戸	30	30	30	100.0	100.0	100.0	
普及率	%	82.6	83.3	83.7	-	-	-	現在需要家数/供給区域内世帯数	
年間ガス購入量	m ³	15,951,761	15,579,569	15,867,309	102.4	100.5	98.2		
内訳	一般用	m ³	9,354,049	9,179,921	9,561,033	101.9	97.8	96.0	
	工業用	m ³	6,597,712	6,399,648	6,306,276	103.1	104.6	101.5	
年間ガス販売量	m ³	15,312,102	15,097,863	15,412,423	101.4	99.3	98.0		
内訳	一般用	m ³	8,714,390	8,698,215	9,106,147	100.2	95.7	95.5	
	工業用	m ³	6,597,712	6,399,648	6,306,276	103.1	104.6	101.5	
勘定外	一般用	m ³	639,381	481,524	451,639	132.8	141.6	106.6	
	工業用	m ³	0	0	0	-	-	-	
自家消費量	m ³	735	641	644	114.7	114.1	99.5		
有収率	一般用	%	93.16	94.75	95.24	98.3	97.8	99.5	年間ガス販売量/年間ガス購入量
	工業用	%	100.00	100.00	100.00	100.0	100.0	100.0	年間ガス販売量/年間ガス購入量
一戸当たり 年間需要 量	一般用	m ³	721.9	722.6	760.0	99.9	95.0	95.1	年間ガス販売量/現在需要家数
	工業用	m ³	219,923.7	213,321.6	210,209.2	103.1	104.6	101.5	年間ガス販売量/現在需要家数
1m ³ 当たり	費用	円	84.63	88.23	97.05	95.9	87.2	90.9	総費用/年間ガス販売量
	収益	円	88.59	92.10	95.86	96.2	92.4	96.1	総収益/年間ガス販売量
	供給原価	円	75.17	81.40	84.61	92.3	88.8	96.2	(総費用-その他営業費用-不用品売却原価-特別損失-長期前受金戻入)/年間ガス販売量
	料金単価	円	76.84	82.82	86.83	92.8	88.5	95.4	ガス売上/年間ガス販売量
損益勘定所属職員数	人	13	13	13	100.0	100.0	100.0		
職員数	人	14	14	14	100.0	100.0	100.0		

第2 予算決算対照比率表

ガス事業

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			28年度	27年度	28年度	27年度					28年度	27年度	28年度	27年度
営業収益	円 1,366,765,000	円 1,270,606,826	% 87.1	% 90.3	% 93.0	% 94.8	営業費用	円 1,358,686,015	円 1,198,909,427	円 12,286,080	% 91.0	% 94.6	% 88.2	% 89.0
営業雑益	135,027,000	134,211,278	9.2	5.8	99.4	82.5	その他営業費用	108,204,145	108,102,617	0	8.2	4.3	99.9	89.8
営業外収益	54,908,000	54,606,376	3.7	3.9	99.5	98.2	営業外費用	12,670,000	10,659,596	0	0.8	1.1	84.1	99.3
特別利益	0	0	0.0	0.0	-	100.0	特別損失	0	0	0	0.0	0.0	-	0.0
							予備費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,556,700,000	1,459,424,480	100.0	100.0	93.8	94.1	合計	1,480,560,160	1,317,671,640	12,286,080	100.0	100.0	89.0	89.1

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			28年度	27年度	28年度	27年度					28年度	27年度	28年度	27年度
負担金	円 82,289,000	円 67,105,200	% 100.0	% 100.0	% 81.5	% 12.5	建設改良費	円 503,942,320	円 377,807,623	円 51,389,640	% 93.2	% 91.4	% 75.0	% 55.3
							企業還債金	27,692,000	27,691,928	0	6.8	8.6	99.9	99.9
合計	82,289,000	67,105,200	100.0	100.0	81.5	12.5	合計	531,634,320	405,499,551	51,389,640	100.0	100.0	76.3	57.5

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

ガス事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (26年度基準)		科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (26年度基準)	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1営業費用	1,191,801,460	1,273,466,277	92.0	95.6	88.2	94.3	1営業収益	1,176,550,623	1,250,350,892	86.7	89.9	87.9	93.4
売上原価	716,906,208	784,600,037	55.3	58.9	82.8	90.6	製品売上	1,176,550,623	1,250,350,892	86.7	89.9	87.9	93.4
(年度当初たな卸高)	3,798,765	4,372,002			94.3	108.5	2営業雑益	125,305,245	81,560,182	9.2	5.9	166.2	108.2
(当年度製品仕入高)	716,703,532	784,061,335			82.7	90.5	受注工事収益	104,512,732	58,169,976	7.7	4.2	202.0	112.4
(当年度製品自家使用高)	35,788	34,535			95.2	91.9	器具販売収益	801,892	497,427	0.1	0.0	168.5	104.6
(年度末たな卸高)	3,560,301	3,798,765			81.4	86.9	その他営業雑収益	19,990,621	22,892,779	1.5	1.6	86.3	98.8
供給販売及び一般管理費	474,895,252	488,866,240	36.6	36.7	98.0	100.9	3営業外収益	54,600,276	58,551,631	4.0	4.2	86.0	92.2
2その他営業費用	100,099,126	53,774,528	7.7	4.0	218.8	117.6	受取利息	61,305	66,538	0.0	0.0	163.8	177.8
受注工事原価	99,360,726	53,316,928	7.7	4.0	219.4	117.7	有価証券利息	613,131	1,595,000	0.0	0.1	29.6	77.1
器具販売原価	738,400	457,600	0.1	0.0	165.1	102.3	長期前受金戻入	44,746,987	49,324,490	3.3	3.5	85.5	94.3
3営業外費用	3,906,500	4,784,966	0.3	0.4	67.3	82.4	雑収益	7,598,853	6,420,603	0.6	0.5	93.4	78.9
支払利息	3,764,673	4,558,531	0.3	0.3	68.2	82.6	補助金	1,580,000	1,145,000	0.1	0.1	167.2	121.2
雑支出	141,827	226,435	0.0	0.0	48.9	78.1	4特別利益	0	110,000	0.0	0.0	皆減	31.7
4特別損失	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減	固定資産売却益	0	110,000	0.0	0.0	-	皆増
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減	その他特別利益	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減							
小 計	1,295,807,086	1,332,025,771	100.0	100.0	86.6	89.1	小 計	1,356,456,144	1,390,572,705	100.0	100.0	91.8	94.1
当年度純利益	60,649,058	58,546,934			皆増	皆増	当年度純損失						
合 計	1,356,456,144	1,390,572,705			90.7	93.0	合 計	1,356,456,144	1,390,572,705				

第 4 費用 使 途 別 比 率 表

ガス事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		前年度 に対する 比率
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		
	28年度	27年度	28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度		28年度	27年度	
1 営業費用	円 115,275,002	円 116,203,403	% 100.0	% 100.0	% 99.2	円 1,076,526,458	円 1,157,262,874	% 91.2	% 95.2	% 93.0	円 1,191,801,460	円 1,273,466,277	% 93.6
売上原価	0	0	0.0	0.0	-	716,906,208	784,600,037	60.7	64.5	91.4	716,906,208	784,600,037	91.4
供給販売及び一般管理費	115,275,002	116,203,403	100.0	100.0	99.2	359,620,250	372,662,837	30.5	30.7	96.5	474,895,252	488,866,240	97.1
2 その他営業費用	0	0	0.0	0.0	-	100,099,126	53,774,528	8.5	4.4	186.1	100,099,126	53,774,528	186.1
受注工事原価	0	0	0.0	0.0	-	99,360,726	53,316,928	8.4	4.4	186.4	99,360,726	53,316,928	186.4
器具販売原価	0	0	0.0	0.0	-	738,400	457,600	0.1	0.0	161.4	738,400	457,600	161.4
3 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	3,906,500	4,784,966	0.3	0.4	81.6	3,906,500	4,784,966	81.6
支払利息	0	0	0.0	0.0	-	3,764,673	4,558,531	0.3	0.4	82.6	3,764,673	4,558,531	82.6
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	141,827	226,435	0.0	0.0	62.6	141,827	226,435	62.6
合 計	115,275,002	116,203,403	100.0	100.0	99.2	1,180,532,084	1,215,822,368	100.0	100.0	97.1	1,295,807,086	1,332,025,771	97.3

第 5 費 用 節 別 比 率 表

ガス事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	28年度	27年度	28年度	27年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	115,275,002	116,203,403	8.9	8.7	99.2
(1)直接人件費	84,127,698	83,382,612	6.5	6.3	100.9
給料	52,671,849	53,315,991	4.1	4.0	98.8
手当	23,951,397	22,508,468	1.8	1.7	106.4
賞与引当金繰入額	7,504,452	7,558,153	0.6	0.6	99.3
(2)間接人件費	31,147,304	32,820,791	2.4	2.5	94.9
退職給付費	12,162,590	12,588,683	0.9	0.9	96.6
法定福利費	15,787,199	16,922,417	1.2	1.3	93.3
賃金	3,197,515	3,309,691	0.2	0.2	96.6
2 物件費その他の経費	1,180,532,084	1,215,822,368	91.1	91.3	97.1
ガス売上原価	716,906,208	784,600,037	55.3	58.9	91.4
報酬	36,000	0	0.0	0.0	皆増
旅費	475,733	438,171	0.0	0.0	108.6
被服費	58,720	161,295	0.0	0.0	36.4
備用品費	2,834,794	2,588,378	0.2	0.2	109.5
燃料費	428,438	468,378	0.0	0.0	91.5
光熱水費	1,407,868	1,492,552	0.1	0.1	94.3
使用ガス費	35,788	34,535	0.0	0.0	103.6
印刷製本費	1,076,045	1,326,815	0.1	0.1	81.1
通信運搬費	2,769,014	2,026,459	0.2	0.2	136.6

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	28年度	27年度	28年度	27年度	
	円	円	%	%	%
委託料	31,258,373	27,662,264	2.4	2.1	113.0
手数料	888,015	908,939	0.1	0.1	97.7
使用料及び賃借料	4,685,184	4,182,544	0.4	0.3	112.0
修繕費	18,016,767	32,359,407	1.4	2.4	55.7
特別修繕引当金繰入額	4,040,000	4,040,000	0.3	0.3	100.0
食糧費	1,297	0	0.0	0.0	皆増
負担金	3,463,833	3,433,776	0.3	0.3	100.9
教育費	8,065	0	0.0	0.0	皆増
保険料	376,990	410,078	0.0	0.0	91.9
租税課金	14,700	38,700	0.0	0.0	38.0
需要開発費	523,143	911,269	0.0	0.1	57.4
貸倒引当金繰入額	37,952	180,907	0.0	0.0	21.0
固定資産除却費	14,985,405	13,829,199	1.2	1.0	108.4
減価償却費	272,198,126	276,169,171	21.0	20.7	98.6
受注工事原価	99,360,726	53,316,928	7.7	4.0	186.4
器具販売原価	738,400	457,600	0.1	0.0	161.4
企業債利息	3,763,110	4,552,809	0.3	0.3	82.7
リース支払利息	1,563	5,722	0.0	0.0	27.3
その他雑支出	141,827	226,435	0.0	0.0	62.6
合 計	1,295,807,086	1,332,025,771	100.0	100.0	97.3

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

ガス事業

113

科 目	借		方		趨勢比率 (26年度基準)	
	金 額		構成比率		趨勢比率	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	2,790,485,446	2,857,727,808	78.2	81.1	94.0	96.2
有形固定資産	2,568,680,592	2,534,722,954	72.0	71.9	100.9	99.6
無形固定資産	21,848,800	23,048,800	0.6	0.7	90.1	95.1
投資その他の資産	199,956,054	299,956,054	5.6	8.5	50.0	75.0
流動資産	776,690,782	668,035,196	21.8	18.9	121.3	104.3
現金預金	540,385,730	469,794,006	15.1	13.3	128.6	111.8
未収金(※)	219,935,453	179,575,107	6.2	5.1	112.0	91.4
製品	3,560,301	3,798,765	0.1	0.1	81.4	86.9
貯蔵品	12,391,510	14,495,320	0.3	0.4	75.4	88.2
前払費用	117,788	71,998	0.0	0.0	335.8	205.2
前払金	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
その他流動資産	300,000	300,000	0.0	0.0	100.0	100.0
資産合計	3,567,176,228	3,525,763,004	100.0	100.0	98.8	97.7

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

科 目	貸		方		趨勢比率 (26年度基準)	
	金 額		構成比率		趨勢比率	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	199,347,376	279,680,119	5.6	7.9	59.8	83.8
企業債	115,123,462	139,675,424	3.2	4.0	68.8	83.5
リース債務	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
引当金	84,223,914	140,004,695	2.4	4.0	50.8	84.5
流動負債	254,428,142	212,034,246	7.1	6.0	97.1	80.9
企業債	24,551,962	27,691,928	0.7	0.8	95.7	108.0
リース債務	0	456,761	0.0	0.0	皆減	79.7
未払金	159,727,722	136,864,855	4.5	3.9	106.0	90.9
前受金	8,199,031	2,744,590	0.2	0.1	169.7	56.8
引当金	55,845,606	38,196,093	1.6	1.1	75.3	51.5
その他流動負債	6,103,821	6,080,019	0.2	0.2	98.8	98.4
繰延収益	408,258,552	389,555,539	11.4	11.0	95.2	90.9
長期前受金(※)	408,258,552	389,555,539	11.4	11.0	95.2	90.9
負債合計	862,034,070	881,269,904	24.2	25.0	84.2	86.0
資本金	1,969,591,414	1,943,942,019	55.2	55.1	102.1	100.8
資本金	1,969,591,414	1,943,942,019	55.2	55.1	102.1	100.8
剰余金	735,550,744	700,551,081	20.6	19.9	111.9	106.6
資本剰余金	29,463	29,463	0.0	0.0	100.0	100.0
利益剰余金	735,521,281	700,521,618	20.6	19.9	111.9	106.6
資本合計	2,705,142,158	2,644,493,100	75.8	75.0	104.6	102.3
負債資本合計	3,567,176,228	3,525,763,004	100.0	100.0	98.8	97.7

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

第 7 キヤッシュ・フロー計算書

ガス事業

区 分	28年度	27年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	60,649,058	58,546,934	2,102,124
減価償却費	272,198,126	276,169,171	△ 3,971,045
固定資産除却費	14,199,493	13,070,479	1,129,014
引当金の増減額(減少:△)	△ 33,603,001	△ 66,210,964	32,607,963
長期前受金戻入額	△ 44,746,987	△ 49,324,490	4,577,503
受取利息及び受取配当金	△ 674,436	△ 1,661,538	987,102
支払利息	3,764,673	4,558,531	△ 793,858
有価証券満期償還差損益(益:△)	0	△ 110,000	110,000
未収金の増減額(増加:△)	△ 4,854,294	14,769,504	△ 19,623,798
未払金の増減額(減少:△)	△ 881,252	△ 15,549,657	14,668,405
たな卸資産の増減額(増加:△)	2,342,274	2,514,047	△ 171,773
前払費用の増減額(増加:△)	△ 45,790	△ 36,917	△ 8,873
前払金の増減額(増加:△)	0	2,900,000	△ 2,900,000
前受金の増減額(減少:△)	5,454,441	△ 2,085,986	7,540,427
預り金の増減額(減少:△)	23,802	△ 99,118	122,920
小計	273,826,107	237,449,996	36,376,111
利息及び配当金の受取額	674,436	1,661,538	△ 987,102
利息の支払額	△ 3,764,673	△ 4,558,531	793,858
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	270,735,870	234,553,003	36,182,867
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 290,156,021	△ 284,742,733	△ 5,413,288
有価証券の取得による支出	0	△ 199,956,054	199,956,054
有価証券の満期償還による収入	100,000,000	300,000,000	△ 200,000,000
他会計等からの負担金収入	18,210,880	26,091,880	△ 7,881,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 171,945,141	△ 158,606,907	△ 13,338,234
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 27,691,928	△ 25,649,395	△ 2,042,533
リース債務の返済による支出	△ 507,077	△ 570,308	63,231
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 28,199,005	△ 26,219,703	△ 1,979,302
資金増加額 (A)+(B)+(C)	70,591,724	49,726,393	20,865,331
資金期首残高	469,794,006	420,067,613	49,726,393
資金期末残高	540,385,730	469,794,006	70,591,724

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

ガス事業

分析事項		28年度	27年度	26年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	78.23	81.05	82.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	21.77	18.95	17.74	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	5.59	7.93	9.24	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	7.13	6.01	7.26	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	87.28	86.05	83.50	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	89.63	94.19	98.51	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	84.23	86.24	88.69	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	27.83	23.38	21.57	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	305.27	315.06	244.49	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	298.84	306.26	235.31	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	212.39	221.57	160.35	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。。
	負 債 比 率	27.69	29.05	33.98	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	6.40	9.22	11.06	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
流 動 負 債 比 率	8.17	6.99	8.69	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。	

第 8 経 営 分 析 表 (2)

ガス事業

分析事項		28年度	27年度	26年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総資本利益率	1.71	1.64	2.07	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自己資本利益率	1.97	1.94	△ 0.61	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純利益対総収益率	4.47	4.21	△ 1.24	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	営業利益対営業収益率	△ 1.30	△ 1.85	△ 0.92	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益(営業収益から営業費用を差し引いた額)がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総収益対総費用比率	104.68	104.40	98.77	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営業収益対営業費用比率	98.72	98.18	99.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職員給与費対営業収益率	9.80	9.29	8.07	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総資本回転率	0.33	0.35	0.37	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自己資本回転率	0.38	0.41	0.45	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	8.32	7.66	12.90	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企業債償還利息対料金収入比率	0.32	0.36	0.41	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(ガス売上)}} \times 100$	料金収入(ガス売上)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企業債元利償還金対料金収入比率	2.67	2.42	2.91	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入(ガス売上)}} \times 100$	料金収入(ガス売上)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 9 供給原価及び料金単価算出図表

ガス事業

ガス送出量 15,951,761^m₃
 ガス販売量 15,312,102^m₃
 有収率 95.99%

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

支払利息 その他 雑支出	3,906,500円	販売損益	25,589,650円
--------------------	------------	------	-------------

供給販売及び 一般管理費	187,711,721円	1,147,054,473円	1,150,960,973円	ガス売上 1,176,550,623円
減価償却費	272,198,126円			
長期前受金戻入 (△表示)	△ 44,746,987円			
資産減耗費	14,985,405円			

ガス売上原価	716,906,208円	716,906,208円
--------	--------------	--------------

平成28年度	区分	直接送出原価	送出原価	総原価	供給原価	料金単価	販売損益
		1 ^m 当たり単価	44.94円	71.91円	72.15円	75.17円	76.84円
内訳	人件費	—	7.23円	7.23円	7.53円	—	—
	物件費その他 の経費	—	64.68円	64.92円	67.64円	—	—
平成27年度	区分	直接送出原価	送出原価	総原価	供給原価	料金単価	販売損益
		1 ^m 当り単価	50.36円	78.57円	78.88円	81.40円	82.82円
内訳	人件費	—	7.46円	7.46円	7.70円	—	—
	物件費その他 の経費	—	71.11円	71.42円	73.70円	—	—

ガス売上原価	784,600,037円	784,600,037円
--------	--------------	--------------

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

供給販売及び 一般管理費	198,867,870円	1,224,141,787円	1,228,926,753円	ガス売上 1,250,350,892円
減価償却費	276,169,171円			
長期前受金戻入 (△表示)	△ 49,324,490円			
資産減耗費	13,829,199円			

ガス送出量 15,579,569^m₃
 ガス販売量 15,097,863^m₃
 有収率 96.91%

支払利息 その他 雑支出	4,784,966円	販売損益	21,424,139円
--------------------	------------	------	-------------

下 水 道 事 業 会 計

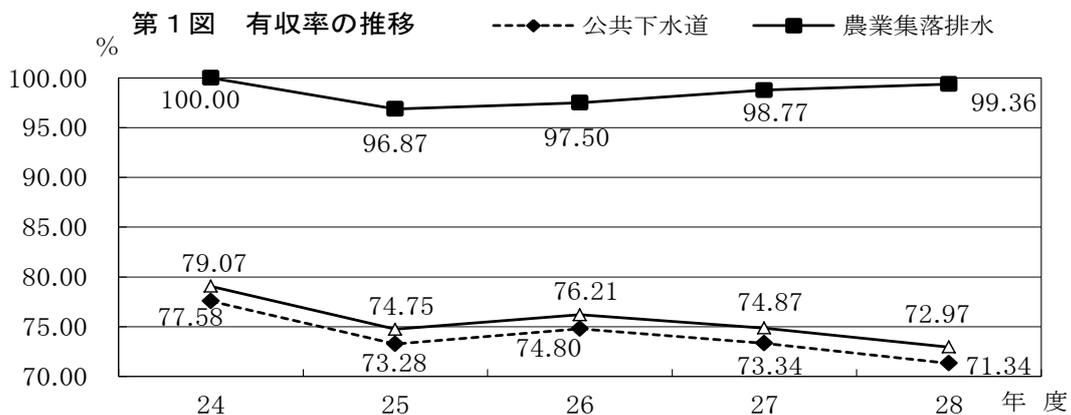
1 業務の状況について

平成 28 年度末現在における処理区域内人口は 38,454 人であり、前年度に比べ 2 人(0.0%)増加している。

年間汚水処理水量は 5,473,077 m³で前年度に比べ 162,031 m³(3.1%)増加し、年間有収水量も 3,993,868 m³で前年度に比べ 17,321 m³(0.4%)増加している。また、汚水処理水量に対する有収水量を示す有収率は 72.97%であり、前年度に比べ 1.90_{ポイント}低下している。

第 1 表 処理区域内人口と汚水処理水量等

区 分	年 度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	
					増 減	増減率(%)
年度末行政区域内人口(人)		41,545	41,313	41,046	△ 267	△ 0.6
普 及 率 (%)		92.3	93.1	93.7	0.6	-
公共下水道	年度末処理区域内人口(人)	34,980	35,146	35,197	51	0.1
	年度末下水道接続済人口(人)	31,940	32,168	32,337	169	0.5
	水 洗 化 率 (%)	91.3	91.5	91.9	0.4	-
	年 間 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	4,900,721	4,991,561	5,154,660	163,099	3.3
	年 間 有 収 水 量 (m ³)	3,665,600	3,661,000	3,677,486	16,486	0.5
	有 収 率 (%)	74.80	73.34	71.34	△ 2.00	-
農業集落排水	年度末処理区域内人口(人)	3,385	3,306	3,257	△ 49	△ 1.5
	年度末下水道接続済人口(人)	3,205	3,143	3,109	△ 34	△ 1.1
	水 洗 化 率 (%)	94.7	95.1	95.5	0.4	-
	年 間 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	326,339	319,485	318,417	△ 1,068	△ 0.3
	年 間 有 収 水 量 (m ³)	318,192	315,547	316,382	835	0.3
	有 収 率 (%)	97.50	98.77	99.36	0.59	-
全 体	年度末処理区域内人口(人)	38,365	38,452	38,454	2	0.0
	年度末下水道接続済人口(人)	35,145	35,311	35,446	135	0.4
	水 洗 化 率 (%)	91.6	91.8	92.2	0.4	-
	年 間 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	5,227,060	5,311,046	5,473,077	162,031	3.1
	年 間 有 収 水 量 (m ³)	3,983,792	3,976,547	3,993,868	17,321	0.4
	有 収 率 (%)	76.21	74.87	72.97	△ 1.90	-



処理場の晴天時 1 日処理能力は、前年度と同じく 27,808 m³である。この処理能力に対する平成 28 年度の晴天時 1 日平均処理水量は 13,787 m³で、前年度に比べ 361 m³(2.7%)増加している。施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(晴天時 1 日平均処理水量/晴天時 1 日処理能力×100)は、49.58%となり、前年度に比べ 1.30 倍上昇している。

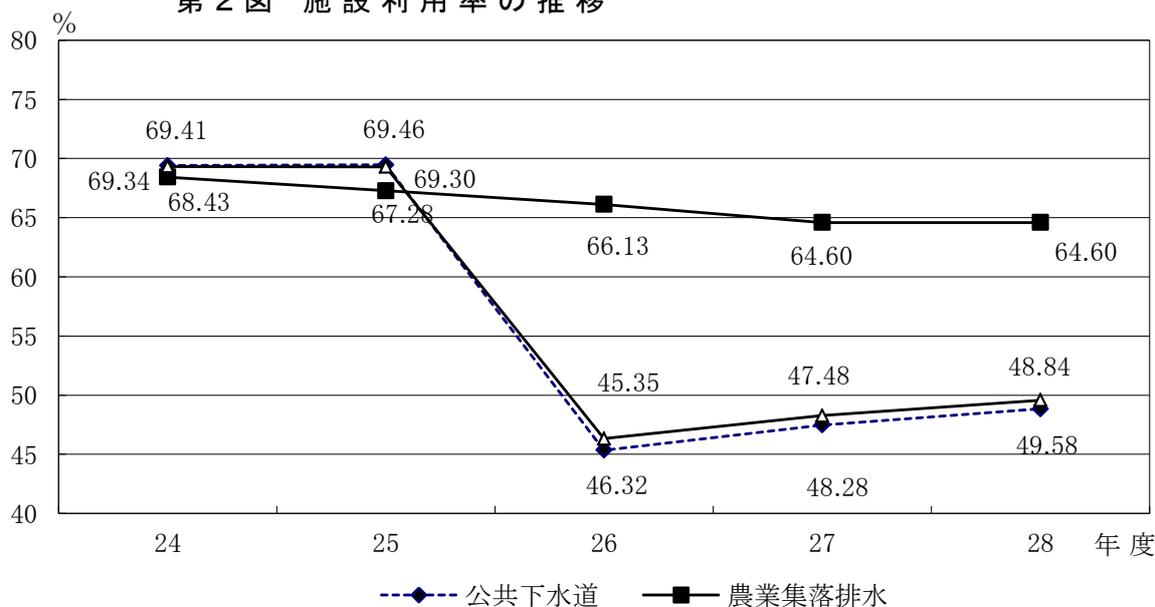
第 2 表 施設利用状況

区分		年度					H27全国平均指標
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
公共下水道	晴天時 1 日処理能力 (m ³) (A)	17,170	17,170	26,500	26,500	26,500	
	晴天時 1 日平均処理水量 (m ³) (B)	11,917	11,926	12,017	12,581	12,942	
	施設利用率 (%) (B)/(A)	69.41	69.46	45.35	47.48	48.84	93.8
農業集落排水	晴天時 1 日処理能力 (m ³) (A)	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	
	晴天時 1 日平均処理水量 (m ³) (B)	895	880	865	845	845	
	施設利用率 (%) (B)/(A)	68.43	67.28	66.13	64.60	64.60	49.9
全体	晴天時 1 日処理能力 (m ³) (A)	18,478	18,478	27,808	27,808	27,808	
	晴天時 1 日平均処理水量 (m ³) (B)	12,812	12,806	12,882	13,426	13,787	
	施設利用率 (%) (B)/(A)	69.34	69.30	46.32	48.28	49.58	

注 (下水道事業は一義的に汚水処理事業であることから、施設利用率は晴天時のものが使用されている。)

(全国平均指標:「平成27年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第 2 図 施設利用率の推移



2 経営の状況について

(1) 経営収支

第3表 経営収支の状況（全体）

区分	年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益		円 820,302,826	円 812,436,098	円 854,053,082	円 41,616,984	% 5.1
(-) 営業費用		1,628,560,666	1,637,846,757	1,617,744,757	△ 20,102,000	△ 1.2
営業損益		△ 808,257,840	△ 825,410,659	△ 763,691,675	61,718,984	7.5
(+) 営業外収益		1,075,058,101	1,149,427,360	1,037,968,473	△ 111,458,887	△ 9.7
(-) 営業外費用		291,786,616	275,780,152	261,146,198	△ 14,633,954	△ 5.3
経常損益		△ 24,986,355	48,236,549	13,130,600	△ 35,105,949	△ 72.8
(+) 特別利益		27,184	0	0	0	-
(-) 特別損失		58,583,030	64,215,447	0	△ 64,215,447	皆減
当年度純損益		△ 83,542,201	△ 15,978,898	13,130,600	29,109,498	182.2

第4表 経営収支の状況（公共下水道事業）

区分	年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益		円 769,464,812	円 763,428,106	円 804,590,175	円 41,162,069	% 5.4
(-) 営業費用		1,431,365,118	1,448,466,098	1,446,553,186	△ 1,912,912	△ 0.1
営業損益		△ 661,900,306	△ 685,037,992	△ 641,963,011	43,074,981	6.3
(+) 営業外収益		890,617,727	973,896,936	884,618,807	△ 89,278,129	△ 9.2
(-) 営業外費用		255,301,369	241,708,117	229,525,196	△ 12,182,921	△ 5.0
経常損益		△ 26,583,948	47,150,827	13,130,600	△ 34,020,227	△ 72.2
(+) 特別利益		21,747	0	0	0	-
(-) 特別損失		56,980,000	63,129,725	0	△ 63,129,725	皆減
当年度純損益		△ 83,542,201	△ 15,978,898	13,130,600	29,109,498	182.2

第5表 経営収支の状況（農業集落排水事業）

区分	年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益		円 50,838,014	円 49,007,992	円 49,462,907	円 454,915	% 0.9
(-) 営業費用		197,195,548	189,380,659	171,191,571	△ 18,189,088	△ 9.6
営業損益		△ 146,357,534	△ 140,372,667	△ 121,728,664	18,644,003	13.3
(+) 営業外収益		184,440,374	175,530,424	153,349,666	△ 22,180,758	△ 12.6
(-) 営業外費用		36,485,247	34,072,035	31,621,002	△ 2,451,033	△ 7.2
経常損益		1,597,593	1,085,722	0	△ 1,085,722	皆減
(+) 特別利益		5,437	0	0	0	-
(-) 特別損失		1,603,030	1,085,722	0	△ 1,085,722	皆減
当年度純損益		0	0	0	0	-

(2) 総収益

総収益は18億9,202万2千円で、前年度に比べ6,984万2千円(3.6%)減少している。

営業収益は8億5,405万3千円で、前年度に比べ4,161万7千円(5.1%)増加している。これは主に、下水道使用料が1,840万6千円(3.3%)、雨水負担金が2,357万8千円(11.7%)それぞれ増加したことによる。

営業外収益は10億3,796万8千円で、前年度に比べ1億1,145万9千円(9.7%)減少している。これは主に、補助金が3,558万5千円(54.2%)、他会計負担金が6,766万2千円(12.7%)それぞれ減少したことによる。

第6表 収益の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		26年度	27年度	28年度	増減額	増減率
営業収益	下 水 道 使 用 料	532,239,750	561,080,700	579,486,600	18,405,900	3.3
	農業集落排水使用料	45,690,000	47,597,550	48,908,550	1,311,000	2.8
	雨 水 負 担 金	236,991,622	201,441,561	225,019,975	23,578,414	11.7
	他 会 計 補 助 金	5,031,773	1,410,442	554,357	△ 856,085	△ 60.7
	そ の 他 営 業 収 益	349,681	905,845	83,600	△ 822,245	△ 90.8
	計	820,302,826	812,436,098	854,053,082	41,616,984	5.1
	うち、公下事業分	769,464,812	763,428,106	804,590,175	41,162,069	5.4
うち、農集事業分	50,838,014	49,007,992	49,462,907	454,915	0.9	
営業外収益	受取利息及び配当金	49,617	0	0	0	-
	補 助 金	7,624,000	65,640,702	30,055,743	△ 35,584,959	△ 54.2
	他 会 計 負 担 金	511,715,232	532,323,456	464,661,758	△ 67,661,698	△ 12.7
	長 期 前 受 金 戻 入	495,092,191	490,386,274	480,485,120	△ 9,901,154	△ 2.0
	元金償還に係る長期前受金戻入	60,125,611	60,307,341	62,451,954	2,144,613	3.6
	雑 収 益	451,450	769,587	313,898	△ 455,689	△ 59.2
	計	1,075,058,101	1,149,427,360	1,037,968,473	△ 111,458,887	△ 9.7
うち、公下事業分	890,617,727	973,896,936	884,618,807	△ 89,278,129	△ 9.2	
うち、農集事業分	184,440,374	175,530,424	153,349,666	△ 22,180,758	△ 12.6	
特別利益	そ の 他 特 別 利 益	27,184	0	0	0	-
	計	27,184	0	0	0	-
	うち、公下事業分	21,747	0	0	0	-
	うち、農集事業分	5,437	0	0	0	-
合 計		1,895,388,111	1,961,863,458	1,892,021,555	△ 69,841,903	△ 3.6
うち、公下事業分		1,660,104,286	1,737,325,042	1,689,208,982	△ 48,116,060	△ 2.8
うち、農集事業分		235,283,825	224,538,416	202,812,573	△ 21,725,843	△ 9.7

(3) 総費用

総費用は18億7,889万1千円で、前年度に比べ9,895万1千円(5.0%)減少している。

営業費用は16億1,774万5千円で、前年度に比べ2,010万2千円(1.2%)減少している。これは主に、葛巻処理場費が1,667万7千円(11.4%)増加したものの、今町処理場費が2,569万2千円(11.9%)減少したことによる。

営業外費用は2億6,114万6千円で、前年度に比べ1,463万4千円(5.3%)減少している。

特別損失は前年度に比べ6,421万5千円(皆減)減少している。

第7表 費用の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		26年度	27年度	28年度	増減額	増減率
営業費用	汚水管渠費	42,493,074	45,665,888	38,508,016	△7,157,872	△15.7
	雨水管渠費	22,733,804	26,458,025	25,229,086	△1,228,939	△4.6
	農集管渠費	16,443,531	17,732,922	19,035,534	1,302,612	7.3
	ポンプ場費	24,073,702	17,844,335	26,116,453	8,272,118	46.4
	葛巻処理場費	161,211,141	146,006,051	162,683,347	16,677,296	11.4
	今町処理場費	192,443,468	215,053,146	189,361,045	△25,692,101	△11.9
	南部処理場費	13,543,808	13,650,834	13,449,151	△201,683	△1.5
	上北谷処理場費	10,348,304	10,627,838	9,953,464	△674,374	△6.3
	総係費	77,020,650	83,779,625	78,895,357	△4,884,268	△5.8
	減価償却費	1,063,510,458	1,059,127,256	1,053,576,465	△5,550,791	△0.5
	資産減耗費	4,738,726	1,900,837	936,839	△963,998	△50.7
	計	1,628,560,666	1,637,846,757	1,617,744,757	△20,102,000	△1.2
	うち、公下事業分	1,431,365,118	1,448,466,098	1,446,553,186	△1,912,912	△0.1
うち、農集事業分	197,195,548	189,380,659	171,191,571	△18,189,088	△9.6	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	282,652,721	268,528,208	252,523,954	△16,004,254	△6.0
	雑支出	9,133,895	7,251,944	8,622,244	1,370,300	18.9
	計	291,786,616	275,780,152	261,146,198	△14,633,954	△5.3
	うち、公下事業分	255,301,369	241,708,117	229,525,196	△12,182,921	△5.0
うち、農集事業分	36,485,247	34,072,035	31,621,002	△2,451,033	△7.2	
特別損失	固定資産譲渡損	0	9,922,909	0	△9,922,909	皆減
	過年度損益修正損	566,977	0	0	0	-
	その他特別損失	58,016,053	54,292,538	0	△54,292,538	皆減
	計	58,583,030	64,215,447	0	△64,215,447	皆減
	うち、公下事業分	56,980,000	63,129,725	0	△63,129,725	皆減
うち、農集事業分	1,603,030	1,085,722	0	△1,085,722	皆減	
合 計		1,978,930,312	1,977,842,356	1,878,890,955	△98,951,401	△5.0
うち、公下事業分		1,743,646,487	1,753,303,940	1,676,078,382	△77,225,558	△4.4
うち、農集事業分		235,283,825	224,538,416	202,812,573	△21,725,843	△9.7

固定費(人件費、支払利息(企業債利息、リース支払利息)及び減価償却費)が総費用に占める割合は72.7%で、前年度より2.4%上昇している。

動力費は、前年度に比べ520万7千円(7.6%)減少し、修繕費は1,274万8千円(14.8%)増加している。

その他費用は、前年度に比べ8,238万円(19.0%)減少しているが、これは主に、委託料が1,003万9千円(3.3%)、固定資産譲渡損が992万3千円(皆減)、その他特別損失が5,429万3千円(皆減)減少したことによる。

第8表 費用の性質別内訳

区分	26年度		27年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	55,268,957	2.8	62,615,769	3.2	59,984,419	3.2	△2,631,350	△4.2
支払利息	282,583,461	14.3	268,450,948	13.6	252,520,850	13.4	△15,930,098	△5.9
減価償却費	1,063,510,458	53.7	1,059,127,256	53.5	1,053,576,465	56.1	△5,550,791	△0.5
動力費	68,929,807	3.5	68,139,262	3.4	62,932,755	3.3	△5,206,507	△7.6
修繕費	81,618,063	4.1	85,867,340	4.3	98,615,015	5.2	12,747,675	14.8
その他	427,019,566	21.6	433,641,781	21.9	351,261,451	18.7	△82,380,330	△19.0
計	1,978,930,312	100.0	1,977,842,356	100.0	1,878,890,955	100.0	△98,951,401	△5.0
うち、公下事業分	1,743,646,487	88.1	1,753,303,940	88.6	1,676,078,382	89.2	△77,225,558	△4.4
うち、農集事業分	235,283,825	11.9	224,538,416	11.4	202,812,573	10.8	△21,725,843	△9.7

※上記一覧表中「その他」の詳細については、138頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性(職員数と事業の状況との関係)について

下水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第9表のようになる。

第9表 職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等

区分	年度	26年度	27年度	28年度	H27全国平均指標	算式
公共下水道	処理区域内人口(人)	5,830	5,858	5,028	3,573	
	有収水量(m ³)	610,933	610,167	525,355		
	職員1人当たり営業収益(千円)	88,746	93,664	82,796		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対営業収益比率(%)	8.96	10.10	9.33	6.2	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	6	6	7		
農業集落排水	処理区域内人口(人)	3,385	3,306	3,257	3,016	
	有収水量(m ³)	318,192	315,547	316,382		
	職員1人当たり営業収益(千円)	45,806	47,598	48,909		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対営業収益比率(%)	16.54	12.35	12.06	14.9	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	1	1	1		
全体	処理区域内人口(人)	5,481	5,493	4,807		
	有収水量(m ³)	569,113	568,078	499,234		
	職員1人当たり営業収益(千円)	82,611	87,083	78,560		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対営業収益比率(%)	9.56	10.27	9.54		$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	7	7	8		

・1 m³当たりの汚水処理原価等について

公共下水道事業の汚水処理原価は、前年度に比べ11円95銭(4.4%)減少し261円32銭に、農業集落排水事業の汚水処理原価は、24円36銭(5.4%)減少し425円55銭となっている。

公共下水道事業の使用料単価は、前年度に比べ4円32銭(2.8%)増加し157円58銭に、農業集落排水事業の使用料単価は、3円75銭(2.5%)増加し154円59銭となっている。

これにより、公共下水道事業の処理損益は、103円74銭の赤字、農業集落排水事業の処理損益は270円96銭の赤字となっている。

第10表 1 m³当たり汚水処理原価及び使用料単価の推移

区 分		年 度		
		26年度	27年度	28年度
公 共 下 水 道 事 業	汚 水 処 理 原 価	262 82	273 27	261 32
	使 用 料 単 価	145 20	153 26	157 58
	処 理 損 益	△ 117 62	△ 120 01	△ 103 74
農 業 集 落 排 水 事 業	汚 水 処 理 原 価	465 66	449 91	425 55
	使 用 料 単 価	143 59	150 84	154 59
	処 理 損 益	△ 322 07	△ 299 07	△ 270 96

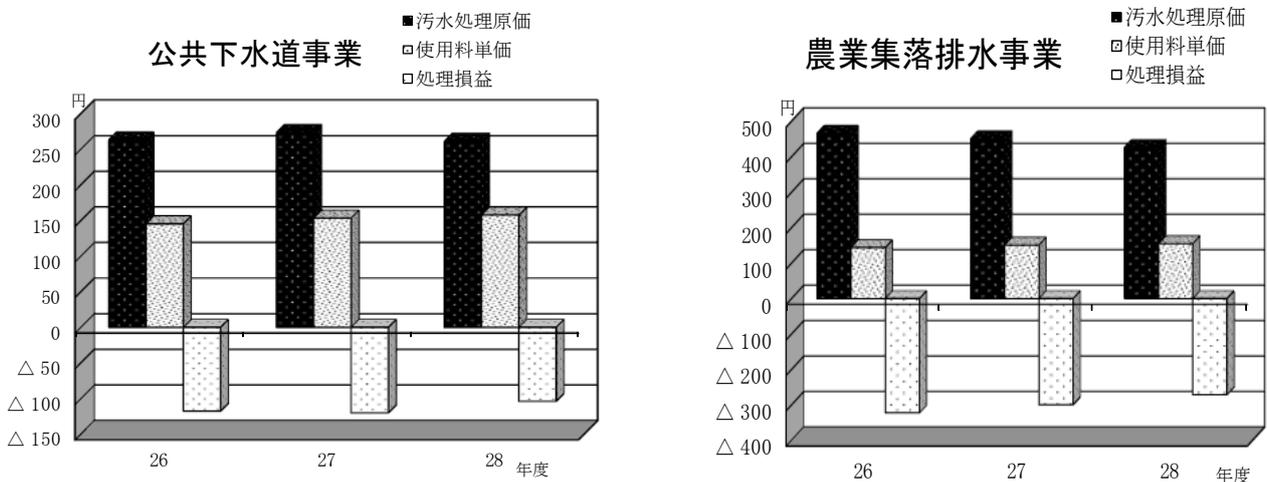
$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} - \text{汚水処理費に係る長期前受金戻入(元金償還に係るもの含む)}}{\text{有収水量}}$$

※ 汚水処理費には、分流式下水道等に要する経費を含めることとする。

汚水処理費(資本費)は、汚水に係る企業債利息、リース支払利息及び減価償却費

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 又は 農業集落排水施設使用料}}{\text{有収水量}}$$

第3図 汚水処理原価と使用料単価の推移(1 m³当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第 11 表のとおりである。

資本的収入 12 億 1,810 万 7 千円(資本的収入額 14 億 1,921 万 6 千円のうち翌年度への繰越工事資金 2 億 110 万 9 千円を除く)が資本的支出 17 億 9,458 万 1 千円に対して不足する額 5 億 7,647 万 3 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 2,204 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 5,911 万 5 千円、繰越工事資金 6,690 万 5 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,840 万 5 千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額 20 億 7,723 万 9 千円に対し、決算額は 9 億 8,667 万 9 千円(執行率 47.5%)となっている。ここから地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 7 億 1,033 万 7 千円を差し引いた後の不用額は、3 億 8,022 万 3 千円である。

第 11 表 資本的収支の状況

区 分	28年度				27年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	円	%	
資 本 的 収 入	2,200,650,869	1,419,216,177	△ 781,434,692	64.5	1,572,694,150	△ 153,477,973	△ 9.8	
企 業 債	1,191,600,000	683,000,000	△ 508,600,000	57.3	662,000,000	21,000,000	3.2	
他会計負担金	113,078,000	113,111,161	33,161	100.0	122,972,831	△ 9,861,670	△ 8.0	
他会計補助金	95,195,000	162,931,006	67,736,006	171.2	148,090,008	14,840,998	10.0	
国庫補助金	781,450,869	446,433,830	△ 335,017,039	57.1	568,750,171	△ 122,316,341	△ 21.5	
負担金等	8,327,000	13,049,180	4,722,180	156.7	69,931,140	△ 56,881,960	△ 81.3	
長期貸付金償還金	11,000,000	691,000	△ 10,309,000	6.3	950,000	△ 259,000	△ 27.3	
資 本 的 支 出	2,895,950,038	1,794,580,578	391,032,737	62.0	2,151,761,809	△ 357,181,231	△ 16.6	
建設改良費	2,077,239,038	986,679,399	380,222,916	47.5	1,303,571,977	△ 316,892,578	△ 24.3	
固定資産購入費	0	0	0	-	80,315,099	△ 80,315,099	皆減	
企業債償還金	807,211,000	807,210,179	821	99.9	766,924,733	40,285,446	5.3	
長期貸付金	11,500,000	691,000	10,809,000	6.0	950,000	△ 259,000	△ 27.3	
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額	695,299,169	(※) 576,473,204	118,825,965	-	645,972,658	△ 69,499,454	△ 10.8	
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	92,518,170	122,047,816	△ 29,529,646	-	37,289,888	84,757,928	227.3
	当年度分損益勘定留保資金	474,282,000	359,115,364	115,166,636	-	450,572,450	△ 91,457,086	△ 20.3
	繰越工事資金	66,904,999	66,904,999	0	-	119,800,000	△ 52,895,001	△ 44.2
	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	45,139,000	0	45,139,000	-	0	0	-
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	16,455,000	28,405,025	△ 11,950,025	-	38,310,320	△ 9,905,295	△ 25.9

※ 資本的収入のうち翌年度への繰越工事資金 201,108,803 円を除いてある。

建設改良費の内訳は、第 12 表のとおりである。主なものは、下水道新設工事等の汚水費が 4 億 7,578 万 9 千円、雨水費が 3 億 6,903 万 4 千円となっている。

第 12 表 建設改良費の内訳

科目	決算額	説	明
			円
		汚水費	475,788,600
		建設工事(下水道新設工事等)	474,503,400
		改良工事(マンホールポンプ入替工事)	1,285,200
		雨水費	369,033,840
		建設工事(ポンプ機械電気設備工事ほか)	355,420,440
		改良工事(浸水対策工事ほか)	13,613,400
		農集費	6,318,000
		改良工事(マンホールポンプ入替工事ほか)	6,318,000
		事務費	134,241,627
		給料	20,789,270
		手当	10,329,031
		賃金	1,423,860
		法定福利費	5,208,559
		旅費	260,690
		謝金	58,000
		被服費	31,201
		備用品費	706,870
		燃料費	165,209
		印刷製本費	7,560
		通信運搬費	124,560
		委託料	55,365,120
		手数料	21,852
		使用料及び賃借料	1,831,872
		修繕費	139,493
		補償費	37,424,990
		負担金	222,000
		保険料	118,290
		租税課金	13,200
		有形固定資産購入費	1,212,453
		車両運搬具	1,212,453
		リース債務支払額	84,879
		パソコン	84,879
建設改良費	986,679,399		

3 財政の状況について

(1) 資産

資産の合計は、312億4,926万9千円で、前年度に比べ2億6,934万7千円(0.9%)増加している。

有形固定資産は、年度当初現在高338億1,850万8千円である。当年度中に取得した資産は、構築物6億7,762万4千円、機械及び装置2億5,911万7千円、車両運搬具112万4千円、建設仮勘定2億310万円である。当年度中に除却した有形固定資産は、構築物30万7千円、機械及び装置229万6千円、車両運搬具4万4千円であり、有形固定資産に振替えた建設仮勘定は、7,631万2千円である。これにより年度末現在高は、348億8,051万3千円となっている。

減価償却累計額は43億8,349万4千円、当年度末償却未済高は304億9,701万9千円となっている。

無形固定資産は、33万4千円である。

流動資産は、7億5,191万6千円で、前年度に比べ2億5,920万8千円(52.6%)増加している。これは、現金預金が増加したことによるものである。

第13表 資産の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		26年度	27年度	28年度	増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	30,327,612,381	30,486,778,997	30,497,018,985	10,239,988	0.0
	無形固定資産	535,400	434,600	333,800	△ 100,800	△ 23.2
	投資その他の資産	0	0	0	0	-
	計	30,328,147,781	30,487,213,597	30,497,352,785	10,139,188	0.0
	うち、公下事業分	26,489,668,664	26,785,632,208	26,911,479,732	125,847,524	0.5
うち、農集事業分	3,838,479,117	3,701,581,389	3,585,873,053	△ 115,708,336	△ 3.1	
流動資産	現金預金	450,487,823	270,958,240	582,785,911	311,827,671	115.1
	未収金(※)	220,494,800	221,349,580	168,729,996	△ 52,619,584	△ 23.8
	その他流動資産	400,000	400,000	400,000	0	0.0
	計	671,382,623	492,707,820	751,915,907	259,208,087	52.6
	うち、公下事業分	583,218,879	408,290,094	670,767,640	262,477,546	64.3
うち、農集事業分	88,163,744	84,417,726	81,148,267	△ 3,269,459	△ 3.9	
合 計	30,999,530,404	30,979,921,417	31,249,268,692	269,347,275	0.9	
うち、公下事業分	27,072,887,543	27,193,922,302	27,582,247,372	388,325,070	1.4	
うち、農集事業分	3,926,642,861	3,785,999,115	3,667,021,320	△ 118,977,795	△ 3.1	

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は267億2,192万3千円で、前年度に比べ1億71万2千円(0.4%)増加している。

固定負債は、前年度に比べ2億3,709万7千円(1.9%)減少し、120億5,633万5千円となっている。これは、企業債(建設改良費等財源)が2億303万6千円(1.8%)減少したことによる。

流動負債は、前年度に比べ3億3,978万1千円(33.4%)増加し、13億5,761万6千円となっている。これは、未払金が2億3,562万8千円(120.9%)増加したことによる。

繰延収益は、133億797万3千円となった。

第14表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		26年度	27年度	28年度	増減額	増減率
固定負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	11,759,116,346	11,588,871,168	11,385,835,003	△ 203,036,165	△ 1.8
	企 業 債 (その他財源)	586,355,000	611,390,000	585,165,000	△ 26,225,000	△ 4.3
	リ ー ス 債 務	121,633	40,796	0	△ 40,796	皆減
	退職給付引当金	63,151,956	93,129,688	85,334,831	△ 7,794,857	△ 8.4
	計	12,408,744,935	12,293,431,652	12,056,334,834	△ 237,096,818	△ 1.9
	うち、公下事業分	10,950,601,855	10,932,192,409	10,788,074,234	△ 144,118,175	△ 1.3
	うち、農集事業分	1,458,143,080	1,361,239,243	1,268,260,600	△ 92,978,643	△ 6.8
流動負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	728,119,733	765,045,178	819,836,164	54,790,986	7.2
	企 業 債 (その他財源)	38,805,000	42,165,000	92,425,000	50,260,000	119.2
	リ ー ス 債 務	79,840	80,837	40,796	△ 40,041	△ 49.5
	未 払 金	436,339,258	194,874,999	430,502,867	235,627,868	120.9
	預 り 金	7,504,860	7,680,000	7,686,642	6,642	0.1
	賞 与 引 当 金	6,816,821	7,589,481	6,724,643	△ 864,838	△ 11.4
	その他流動負債	400,000	400,000	400,000	0	0.0
計	1,218,065,512	1,017,835,495	1,357,616,112	339,780,617	33.4	
うち、公下事業分	1,110,657,002	913,428,260	1,252,089,543	338,661,283	37.1	
うち、農集事業分	107,408,510	104,407,235	105,526,569	1,119,334	1.1	
繰延収益	長期前受金(※)	13,322,743,912	13,309,944,237	13,307,972,524	△ 1,971,713	△ 0.0
	計	13,322,743,912	13,309,944,237	13,307,972,524	△ 1,971,713	△ 0.0
	うち、公下事業分	11,193,620,808	11,292,393,797	11,357,657,962	65,264,165	0.6
うち、農集事業分	2,129,123,104	2,017,550,440	1,950,314,562	△ 67,235,878	△ 3.3	
合 計	計	26,949,554,359	26,621,211,384	26,721,923,470	100,712,086	0.4
	うち、公下事業分	23,254,879,665	23,138,014,466	23,397,821,739	259,807,273	1.1
	うち、農集事業分	3,694,674,694	3,483,196,918	3,324,101,731	△ 159,095,187	△ 4.6

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

(3) 資本

資本の合計は45億2,734万5千円で、前年度に比べ1億6,863万5千円(3.9%)増加している。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度に比べ1億4,955万1千円(27.4%)増加し、6億9,528万3千円である。利益剰余金については、欠損金566万1千円である。

第15表 資本の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		26年度	27年度	28年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	3,837,723,027	3,837,723,027	3,837,723,027	0	0.0
	計	3,837,723,027	3,837,723,027	3,837,723,027	0	0.0
	うち、公下事業分	3,647,604,880	3,647,604,880	3,647,604,880	0	0.0
	うち、農集事業分	190,118,147	190,118,147	190,118,147	0	0.0
剰余金	資 本 剰 余 金	221,019,578	545,732,464	695,283,308	149,550,844	27.4
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 8,766,560	△ 24,745,458	△ 5,661,113	19,084,345	77.1
	計	212,253,018	520,987,006	689,622,195	168,635,189	32.4
	うち、公下事業分	170,402,998	408,302,956	536,820,753	128,517,797	31.5
うち、農集事業分	41,850,020	112,684,050	152,801,442	40,117,392	35.6	
合 計		4,049,976,045	4,358,710,033	4,527,345,222	168,635,189	3.9
うち、公下事業分		3,818,007,878	4,055,907,836	4,184,425,633	128,517,797	3.2
うち、農集事業分		231,968,167	302,802,197	342,919,589	40,117,392	13.2

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費及び長期前受金戻入額との収支により、5億7,219万2千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産取得と国庫補助金等との収支により、1億3,607万4千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行と償還支出との収支により、1億2,429万1千円の資金の減少となっている。

この結果、資金増減額は3億1,182万8千円の増加となり、資金期末残高は5億8,278万6千円となっている。

第16表 キャッシュ・フローの状況

区 分	年 度			
	26年度	27年度	28年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	557,450,781	505,820,022	572,192,234	66,372,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,213,527	△ 580,345,119	△ 136,073,635	444,271,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,488,389	△ 105,004,486	△ 124,290,928	△ 19,286,442
資 金 増 加 額	22,748,865	△ 179,529,583	311,827,671	491,357,254
資 金 期 首 残 高	427,738,958	450,487,823	270,958,240	△ 179,529,583
資 金 期 末 残 高	450,487,823	270,958,240	582,785,911	311,827,671

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.82 ㊦低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.10 ㊦低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.04 ㊦上昇している。

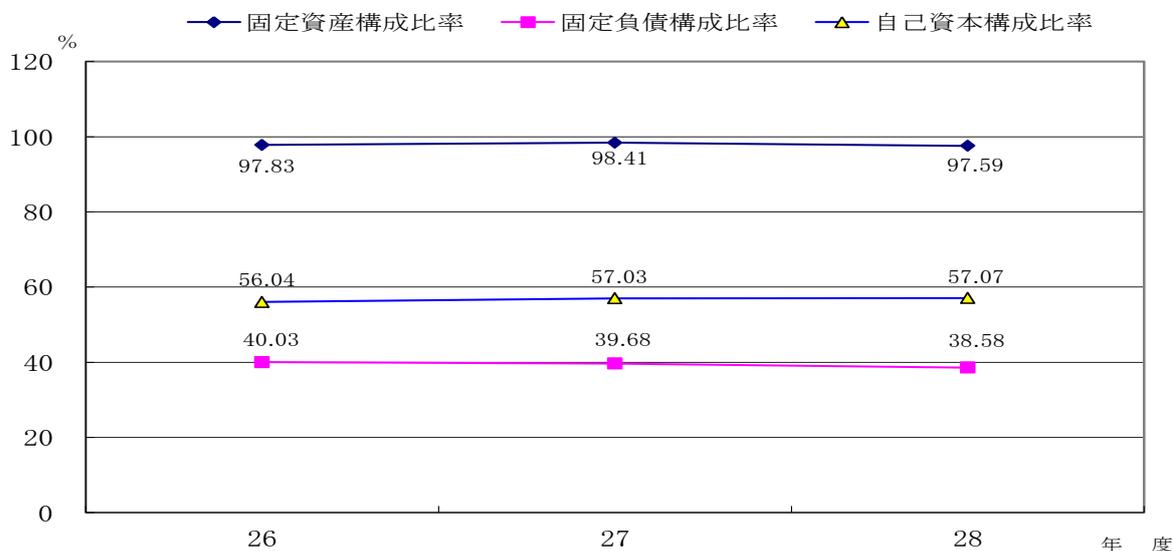
第17表 構成比率の推移

(単位:%)

項目	年度	26年度	27年度	28年度	H27全国平均指標
固定資産構成比率		97.83	98.41	97.59	97.3
固定負債構成比率		40.03	39.68	38.58	37.7
自己資本構成比率		56.04	57.03	57.07	22.5

注 (全国平均指標:「平成27年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第4図 構成比率の推移



(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ1.56 ㊦低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.28 ㊦上昇している。

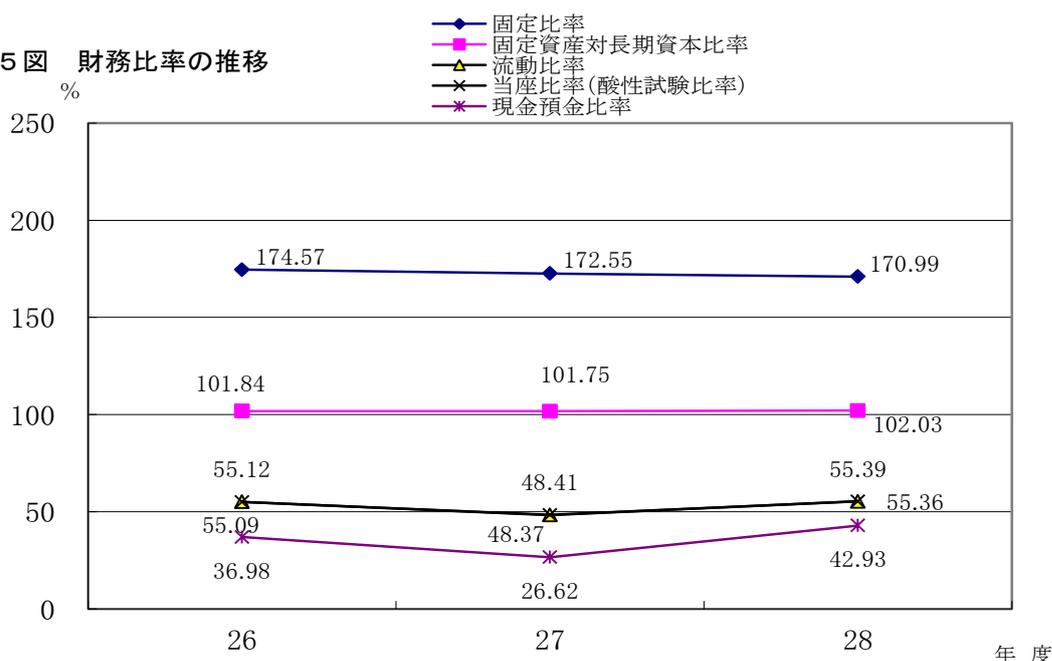
流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率6.98 ㊦、当座比率(酸性試験比率)が6.99 ㊦それぞれ上昇している。

現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ16.31 ㊦上昇している。

第18表 財務比率の推移

項目	年度			
	26年度	27年度	28年度	H27全国平均指標
固定比率	174.57	172.55	170.99	432.7
固定資産対長期資本比率	101.84	101.75	102.03	161.5
流動比率	55.12	48.41	55.39	59.4
当座比率(酸性試験比率)	55.09	48.37	55.36	51.8
現金預金比率	36.98	26.62	42.93	35.8

第5図 財務比率の推移



(3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は経常利益の減少により、前年度より0.12 ㊦低下している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.51 ㊦上昇している。

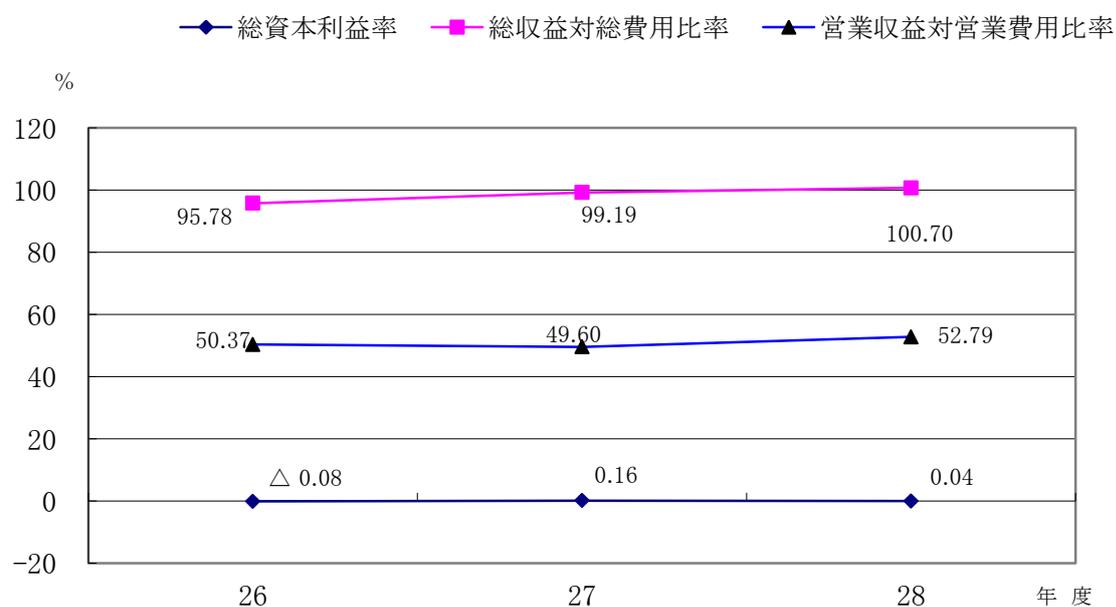
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ3.19 ㊦上昇している。

第19表 収益率の推移

(単位:%)

項目	年度			H27全国 平均指標
	26年度	27年度	28年度	
総資本利益率	△ 0.08	0.16	0.04	0.47
総収益対総費用比率	95.78	99.19	100.70	107.4
営業収益対営業費用比率	50.37	49.60	52.79	83.8

第6図 収益率の推移



5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

処理区域内人口は38,454人で、前年度に比べ2人(0.0%)増加している。見附市の総人口41,046人に対する普及率は93.7%で、前年度に比べ0.6^{ポイント}増加している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は92.2%で、前年度に比べ0.4^{ポイント}増加している。

年間汚水処理水量は5,473,077 m³で、前年度に比べ162,031 m³(3.1%)増加し、年間有収水量も3,993,868 m³と、前年度に比べ17,321 m³(0.4%)増加している。

(2) 施設整備の推進

汚水施設整備を推進するため、4億7,578万9千円を投じて、下水道区域内の下水道新設工事及びマンホールポンプ入替工事の施設整備を実施している。

また、雨水施設整備として、3億6,903万4千円を投じ葛巻雨水ポンプ場のポンプ機械電気設備工事等を行い、農業集落排水施設整備においては631万8千円を投じてマンホールポンプ入替工事等を実施している。

(3) 経営状況

営業収支での営業損益は7億6,369万2千円の赤字、経常収支での経常損益は1,313万1千円の黒字となっている。

事業収支全体をみると、事業収益は18億9,202万2千円、事業費用は18億7,889万1千円であり、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益は1,313万1千円の黒字となっている。

審査意見

下水道事業は建設費が大きく、それに伴い起債の元利償還金費用が多額になるため、使用料収入のみでの事業維持が困難であることから、一般会計からの繰入れを行っている。

経営基盤を改善するため平成27年度に料金改定を行ったことに加え、特別損失の計上がなくなったことなどにより平成28年度は1,313万1千円の純利益を計上している。

今後も、長期的展望にたった施設更新財源の確保や適切な経営計画に基づき、経営基盤の改善・強化を図り、下水道事業の円滑な推進に努めていただきたい。

第 1 業 務 実 績 表

下水道事業

区 分	単位	28年度	27年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (26年度基準)		備 考		
					28年度(%)	27年度(%)			
行政区域内人口	人	41,046	41,313	99.4	98.8	99.4	見附市全体		
全体計画人口	人	36,440	36,440	100.0	100.0	100.0			
内訳									
公共下水道	人	31,600	31,600	100.0	100.0	100.0			
農業集落排水	人	4,840	4,840	100.0	100.0	100.0	南部地区、上北谷地区		
処理区域内人口	人	38,454	38,452	100.0	100.2	100.2			
内訳									
公共下水道	人	35,197	35,146	100.1	100.6	100.5			
農業集落排水	人	3,257	3,306	98.5	96.2	97.7	南部地区、上北谷地区		
下水道接続済人口	人	35,446	35,311	100.4	100.9	100.5			
内訳									
公共下水道	人	32,337	32,168	100.5	101.2	100.7			
農業集落排水	人	3,109	3,143	98.9	97.0	98.1	南部地区、上北谷地区		
普及率	%	93.7	93.1	-	-	-	(処理区域内人口/行政区域内)×100		
水洗化率	%	92.2	91.8	-	-	-	(下水道接続済人口/処理区域内人口)×100		
内訳									
公共下水道	%	91.9	91.5	-	-	-	〃		
農業集落排水	%	95.5	95.1	-	-	-	〃		
総汚水処理水量	m ³	5,473,077	5,311,046	103.1	104.7	101.6			
内訳									
公共下水道	m ³	5,154,660	4,991,561	103.3	105.2	101.9			
農業集落排水	m ³	318,417	319,485	99.7	97.6	97.9			
総有収水量	m ³	3,993,868	3,976,547	100.4	100.3	99.8			
内訳									
公共下水道	m ³	3,677,486	3,661,000	100.5	100.3	99.9			
農業集落排水	m ³	316,382	315,547	100.3	99.4	99.2			
有収率	%	72.97	74.87	-	-	-	(総有収水量/総汚水処理水量)×100		
内訳									
公共下水道	%	71.34	73.34	-	-	-	〃		
農業集落排水	%	99.36	98.77	-	-	-	〃		
下水管延長	m	283,172	280,079	101.1	102.3	101.2			
内訳									
公共下水道	m	241,861	238,768	101.3	102.7	101.4			
農業集落排水	m	41,311	41,311	100.0	100.0	100.0			
晴天時1日平均処理水量	m ³	13,787	13,426	102.7	107.0	104.2			
内訳									
公共下水道	m ³	12,942	12,581	102.9	107.7	104.7			
農業集落排水	m ³	845	845	100.0	97.7	97.7			
晴天時1日最大処理水量	m ³	19,740	19,380	101.9	116.9	114.8			
内訳									
公共下水道	m ³	18,704	18,386	101.7	118.2	116.2			
農業集落排水	m ³	1,036	994	104.2	98.1	94.1			
1m ³ 当り	公共 下水道 事業分	費用	円	455.8	478.9	95.2	95.8	100.7	総費用/総有収水量
		収益	円	459.3	474.5	96.8	101.4	104.8	総収益/総有収水量
	汚水処理原価	円	261.3	273.3	95.6	99.4	104.0	汚水処理費(維持管理費及び資本費)-汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)/総有収水量	
	使用料単価	円	157.6	153.3	102.8	108.5	105.6	下水道使用料/総有収水量	
	農業 集落 排水 事業分	費用	円	641.0	711.6	90.1	86.7	96.2	総費用/総有収水量
		収益	円	641.0	711.6	90.1	86.7	96.2	総収益/総有収水量
汚水処理原価	円	425.5	449.9	94.6	91.4	96.6	汚水処理費(維持管理費及び資本費)-汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)/総有収水量		
使用料単価	円	154.6	150.8	102.5	107.7	105.0	農業集落排水施設使用料/総有収水量		
損益勘定所属職員数	人	7	7	100.0	100.0	100.0			
職員数	人	14	13	107.7	107.7	100.0			

第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

下水道事業

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			28年度	27年度	28年度	27年度					28年度	27年度	28年度	27年度
営 業 収 益	円 948,577,000	円 904,324,694	%	%	%	%	営 業 費 用	円 1,740,463,000	円 1,656,741,943	円 0	%	%	%	%
営 業 外 収 益	1,070,423,000	1,046,578,589	46.4	42.4	95.3	91.6	営 業 外 費 用	273,537,000	252,625,715	0	13.2	13.4	92.4	95.4
							予 備 費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,019,000,000	1,950,903,283	100.0	100.0	96.6	95.9	合 計	2,015,000,000	1,909,367,658	0	100.0	100.0	94.8	95.8

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			28年度	27年度	28年度	27年度					28年度	27年度	28年度	27年度
企 業 債	円 1,191,600,000	円 683,000,000	%	%	%	%	建 設 改 良 費	円 2,077,239,038	円 986,679,399	円 710,336,723	%	%	%	%
他 会 計 負 担 金	113,078,000	113,111,161	48.1	42.1	57.3	57.4	企 業 債 償 還 金	807,211,000	807,210,179	0	55.0	60.6	47.5	64.9
他 会 計 補 助 金	95,195,000	162,931,006	8.0	7.8	100.0	100.0	長 期 貸 付 金	11,500,000	691,000	0	45.0	35.6	99.9	99.9
国 庫 補 助 金	781,450,869	446,433,830	11.5	9.4	171.2	144.6					0.0	0.0	6.0	7.9
負 担 金 等	8,327,000	13,049,180	31.5	36.2	57.1	64.9								
長 期 貸 付 金 償 還 金	11,000,000	691,000	0.9	4.4	156.7	104.0								
合 計	2,200,650,869	1,419,216,177	0.0	0.1	6.3	8.6	合 計	2,895,950,038	1,794,580,578	710,336,723	100.0	100.0	62.0	74.9

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

下水道事業

科 目	借 方		構成比率		趨勢比率 (26年度基準)	
	金 額					
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
	円	円	%	%	%	%
1 営業費用	1,617,744,757	1,637,846,757	86.1	82.8	99.3	100.6
污水管渠費	38,508,016	45,665,888	2.0	2.3	90.6	107.5
雨水管渠費	25,229,086	26,458,025	1.3	1.3	111.0	116.4
農集管渠費	19,035,534	17,732,922	1.0	0.9	115.8	107.8
ポンプ場費	26,116,453	17,844,335	1.4	0.9	108.5	74.1
葛巻処理場費	162,683,347	146,006,051	8.7	7.4	100.9	90.6
今町処理場費	189,361,045	215,053,146	10.1	10.9	98.4	111.7
南部処理場費	13,449,151	13,650,834	0.7	0.7	99.3	100.8
上北谷処理場費	9,953,464	10,627,838	0.5	0.5	-	皆増
総係費	78,895,357	83,779,625	4.2	4.2	102.4	108.8
減価償却費	1,053,576,465	1,059,127,256	56.1	53.5	99.1	99.6
資産減耗費	936,839	1,900,837	0.0	0.1	19.8	40.1
2 営業外費用	261,146,198	275,780,152	13.9	13.9	89.5	94.5
支払利息及び企業債取扱諸費	252,523,954	268,528,208	13.4	13.6	89.3	95.0
雑支出	8,622,244	7,251,944	0.5	0.4	94.4	79.4
3 特別損失	0	64,215,447	0.0	3.2	皆減	109.6
固定資産譲渡損	0	9,922,909	0.0	0.5	-	皆増
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
その他特別損失	0	54,292,538	0.0	2.7	皆減	93.6
小 計	1,878,890,955	1,977,842,356	100.0	100.0	94.9	99.9
うち、公下事業分	1,676,078,382	1,753,303,940	89.2	88.6	96.1	100.6
うち、汚水処理費分	1,292,111,023	1,333,541,148			100.4	103.6
うち、農集事業分	202,812,573	224,538,416	10.8	11.4	86.2	95.4
うち、汚水処理費分	202,311,789	222,919,644			86.8	95.6
当年度純利益	13,130,600		100.0	-	皆増	-
うち、公下事業分	13,130,600		100.0	-	皆増	-
合 計	1,892,021,555	1,977,842,356	100.0	100.0	95.6	99.9
うち、公下事業分	1,689,208,982	1,753,303,940	89.3	88.6	96.9	100.6
うち、農集事業分	202,812,573	224,538,416	10.7	11.4	86.2	95.4

科 目	貸 方		構成比率		趨勢比率 (26年度基準)	
	金 額					
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
	円	円	%	%	%	%
1 営業収益	854,053,082	812,436,098	45.1	41.4	104.1	99.0
下水道使用料	579,486,600	561,080,700	30.6	28.6	108.9	105.4
農業集落排水施設使用料	48,908,550	47,597,550	2.6	2.4	107.0	104.2
雨水負担金	225,019,975	201,441,561	11.9	10.3	94.9	85.0
他会計補助金	554,357	1,410,442	0.0	0.1	11.0	28.0
その他営業収益	83,600	905,845	0.0	0.0	23.9	259.0
2 営業外収益	1,037,968,473	1,149,427,360	54.9	58.6	96.5	106.9
受取利息及び配当金	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
補助金	30,055,743	65,640,702	1.6	3.3	394.2	861.0
他会計負担金	464,661,758	532,323,456	24.6	27.1	90.8	104.0
長期前受金戻入	480,485,120	490,386,274	25.4	25.0	97.0	99.0
うち、汚水処理費に係る分	386,297,758	399,927,352			97.9	101.3
元金償還に係る長期前受金戻入	62,451,954	60,307,341	3.3	3.1	103.9	100.3
うち、汚水処理費に係る分	12,491,683	14,110,865			87.9	99.3
雑収益	313,898	769,587	0.0	0.0	69.5	170.5
3 特別利益	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
その他特別利益	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
小 計	1,892,021,555	1,961,863,458	100.0	100.0	99.8	103.5
うち、公下事業分	1,689,208,982	1,737,325,042	89.3	88.6	101.8	104.7
うち、汚水処理費に係る分	331,112,990	333,085,863			102.2	102.8
うち、農集事業分	202,812,573	224,538,416	10.7	11.4	86.2	95.4
うち、汚水処理費に係る分	67,676,451	80,952,354			79.7	95.3
当年度純損失		15,978,898	-	100.0	皆減	19.1
うち、公下事業分		15,978,898	-	100.0	皆減	19.1
合 計	1,892,021,555	1,977,842,356	100.0	100.0	95.6	99.9
うち、公下事業分	1,689,208,982	1,753,303,940	89.3	88.6	96.9	100.6
うち、農集事業分	202,812,573	224,538,416	10.7	11.4	86.2	95.4

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の公下事業分及び農集事業分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

第 4 費用 使 途 別 比 率 表

下水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		前年度 に対する 比率
	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		
	28年度	27年度	28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度		28年度	27年度	
円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	
1 営業費用	59,984,419	62,615,769	100.0	100.0	95.8	1,557,760,338	1,575,230,988	85.6	82.2	98.9	1,617,744,757	1,637,846,757	98.8
汚水管渠費	0	0	0.0	0.0	-	38,508,016	45,665,888	2.1	2.4	84.3	38,508,016	45,665,888	84.3
雨水管渠費	0	63,900	0.0	0.1	皆減	25,229,086	26,394,125	1.4	1.4	95.6	25,229,086	26,458,025	95.4
農集管渠費	0	0	0.0	0.0	-	19,035,534	17,732,922	1.0	0.9	107.3	19,035,534	17,732,922	107.3
ポンプ場費	0	0	0.0	0.0	-	26,116,453	17,844,335	1.4	0.9	146.4	26,116,453	17,844,335	146.4
葛巻処理場費	14,913,634	15,591,052	24.9	24.9	95.7	147,769,713	130,414,999	8.1	6.8	113.3	162,683,347	146,006,051	111.4
今町処理場費	2,849,509	6,662,897	4.8	10.6	42.8	186,511,536	208,390,249	10.3	10.9	89.5	189,361,045	215,053,146	88.1
南部処理場費	0	0	0.0	0.0	-	13,449,151	13,650,834	0.7	0.7	98.5	13,449,151	13,650,834	98.5
上北谷処理場費	0	0	0.0	0.0	-	9,953,464	10,627,838	0.5	0.6	93.7	9,953,464	10,627,838	93.7
総係費	42,221,276	40,297,920	70.4	64.4	104.8	36,674,081	43,481,705	2.0	2.3	84.3	78,895,357	83,779,625	94.2
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	1,053,576,465	1,059,127,256	57.9	55.3	99.5	1,053,576,465	1,059,127,256	99.5
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	936,839	1,900,837	0.1	0.1	49.3	936,839	1,900,837	49.3
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	261,146,198	275,780,152	14.4	14.4	94.7	261,146,198	275,780,152	94.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	252,523,954	268,528,208	13.9	14.0	94.0	252,523,954	268,528,208	94.0
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	8,622,244	7,251,944	0.5	0.4	118.9	8,622,244	7,251,944	118.9
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	64,215,447	0.0	3.4	皆減	0	64,215,447	皆減
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-	0	9,922,909	0.0	0.5	皆減	0	9,922,909	皆減
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	54,292,538	0.0	2.8	皆減	0	54,292,538	皆減
合 計	59,984,419	62,615,769	100.0	100.0	95.8	1,818,906,536	1,915,226,587	100.0	100.0	95.0	1,878,890,955	1,977,842,356	95.0
うち、公下事業分	54,087,115	56,737,483	90.2	90.6	95.3	1,621,991,267	1,696,566,457	89.2	88.6	95.6	1,676,078,382	1,753,303,940	95.6
うち、汚水処理費分	49,876,996	52,219,219			95.5	1,242,234,027	1,281,321,929			96.9	1,292,111,023	1,333,541,148	96.9
うち、農集事業分	5,897,304	5,878,286	9.8	9.4	100.3	196,915,269	218,660,130	10.8	11.4	90.1	202,812,573	224,538,416	90.3
うち、汚水処理費分	5,897,304	5,878,286			100.3	196,414,485	217,041,358			90.5	202,311,789	222,919,644	90.8

第 5 費 用 節 別 比 率 表

下水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	28年度	27年度	28年度	27年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	59,984,419	62,615,769	3.2	3.2	95.8
(1) 直接人件費	43,096,016	40,515,233	2.3	2.0	106.4
給料	29,035,920	26,385,075	1.5	1.3	110.0
手当	10,216,571	9,735,992	0.5	0.5	104.9
賞与引当金繰入額	3,843,525	4,394,166	0.2	0.2	87.5
(2) 間接人件費	16,888,403	22,100,536	0.9	1.1	76.4
法定福利費	8,968,788	9,553,051	0.5	0.5	93.9
退職給付費	7,919,615	12,483,585	0.4	0.6	63.4
賃金	0	63,900	0.0	0.0	皆減
2 物件費等	1,818,906,536	1,915,226,587	96.8	96.8	95.0
旅費	29,816	105,301	0.0	0.0	28.3
被服費	22,590	29,562	0.0	0.0	76.4
備用品費	5,310,254	6,012,097	0.3	0.3	88.3
燃料費	122,131	136,418	0.0	0.0	89.5
光熱水費	4,656,745	4,472,099	0.2	0.2	104.1
印刷製本費	59,925	59,925	0.0	0.0	100.0
通信運搬費	2,517,857	2,368,872	0.1	0.1	106.3
委託料	298,114,321	308,153,479	15.9	15.6	96.7
手数料	5,330,060	5,330,000	0.3	0.3	100.0
使用料及び賃借料	5,418,294	5,905,495	0.3	0.3	91.8
修繕費	98,615,015	85,867,340	5.2	4.3	114.8
動力費	62,932,755	68,139,262	3.3	3.4	92.4

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	28年度	27年度	28年度	27年度	
	円	円	%	%	%
材料費	0	3,150	0.0	0.0	皆減
負担金	19,202,393	26,677,658	1.0	1.3	72.0
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	622,578	561,737	0.0	0.0	110.8
租税課金	27,300	12,500	0.0	0.0	218.4
貸倒引当金繰入額	265,000	368,000	0.0	0.0	72.0
有形固定資産減価償却費	1,053,475,665	1,059,026,456	56.1	53.5	99.5
無形固定資産減価償却費	100,800	100,800	0.0	0.0	100.0
固定資産除却費	936,839	1,900,837	0.0	0.1	49.3
企業債利息	252,519,799	268,448,900	13.4	13.6	94.1
借入金利息	3,104	77,260	0.0	0.0	4.0
リース支払利息	1,051	2,048	0.0	0.0	51.3
その他営業外費用	8,622,244	7,251,944	0.5	0.4	118.9
固定資産譲渡損	0	9,922,909	0.0	0.5	皆減
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
その他特別損失	0	54,292,538	0.0	2.7	皆減
合 計	1,878,890,955	1,977,842,356	100.0	100.0	95.0
うち、公下事業分	1,676,078,382	1,753,303,940	89.2	88.6	95.6
うち、汚水処理費分	1,292,111,023	1,333,541,148			96.9
うち、農集事業分	202,812,573	224,538,416	10.8	11.4	90.3
うち、汚水処理費分	202,311,789	222,919,644			90.8

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

下水道事業

借 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (26年度基準)	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	30,497,352,785	30,487,213,597	97.6	98.4	100.6	100.5
有形固定資産	30,497,018,985	30,486,778,997	97.6	98.4	100.6	100.5
無形固定資産	333,800	434,600	0.0	0.0	62.3	81.2
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	-	-
流動資産	751,915,907	492,707,820	2.4	1.6	112.0	73.4
現金預金	582,785,911	270,958,240	1.9	0.9		
未収金(※)	168,729,996	221,349,580	0.5	0.7		
その他流動資産	400,000	400,000	0.0	0.0	100.0	100.0
資 産 合 計	31,249,268,692	30,979,921,417	100.0	100.0	100.8	99.9
うち、公下事業分	27,582,247,372	27,193,922,302	88.3	87.8	101.9	100.4
うち、農集事業分	3,667,021,320	3,785,999,115	11.7	12.2	93.4	96.4

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (26年度基準)	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	12,056,334,834	12,293,431,652	38.6	39.7	97.2	99.1
企業債	11,971,000,003	12,200,261,168	38.3	39.4	97.0	98.8
リース債務	0	40,796	0.0	0.0	皆減	33.5
引当金	85,334,831	93,129,688	0.3	0.3	135.1	147.5
流動負債	1,357,616,112	1,017,835,495	4.3	3.3	111.5	83.6
企業債	912,261,164	807,210,178	2.9	2.6	119.0	105.3
リース債務	40,796	80,837	0.0	0.0	51.1	101.2
未払金	430,502,867	194,874,999	1.4	0.6	98.7	44.7
預り金	7,686,642	7,680,000	0.0	0.0	102.4	102.3
引当金	6,724,643	7,589,481	0.0	0.0	98.6	111.3
その他流動負債	400,000	400,000	0.0	0.0	100.0	100.0
繰延収益	13,307,972,524	13,309,944,237	42.6	43.0	99.9	99.9
長期前受金(※)	13,307,972,524	13,309,944,237	42.6	43.0	99.9	99.9
負債合計	26,721,923,470	26,621,211,384	85.5	85.9	99.2	98.8
うち、公下事業分	23,397,821,739	23,138,014,466	74.9	74.7	100.6	99.5
うち、農集事業分	3,324,101,731	3,483,196,918	10.6	11.2	90.0	94.3
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.3	12.4	100.0	100.0
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.3	12.4	100.0	100.0
剰余金	689,622,195	520,987,006	2.2	1.7	324.9	245.5
資本剰余金	695,283,308	545,732,464	2.2	1.8	314.6	246.9
利益剰余金	△ 5,661,113	△ 24,745,458	0.0	△ 0.1	64.6	282.3
資 本 合 計	4,527,345,222	4,358,710,033	14.5	14.1	111.8	107.6
うち、公下事業分	4,184,425,633	4,055,907,836	13.4	13.1	109.6	106.2
うち、農集事業分	342,919,589	302,802,197	1.1	1.0	147.8	130.5
負債資本合計	31,249,268,692	30,979,921,417	100.0	100.0	100.8	99.9
うち、公下事業分	27,582,247,372	27,193,922,302	88.3	87.8	101.9	100.4
うち、農集事業分	3,667,021,320	3,785,999,115	11.7	12.2	93.4	96.4

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに公下事業分及び農集事業分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

第7 キャッシュ・フロー計算書

下水道事業

区 分	28年度	27年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	13,130,600	△ 15,978,898	29,109,498
減価償却費	1,053,576,465	1,059,127,256	△ 5,550,791
固定資産除却費	936,839	1,900,837	△ 963,998
引当金の増減額(減少:△)	△ 8,659,695	30,750,392	△ 39,410,087
基金の増減額(増加:△)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 542,937,074	△ 550,693,615	7,756,541
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	252,523,954	268,528,208	△ 16,004,254
有形固定資産譲渡損	0	9,922,909	△ 9,922,909
未収金の増減額(増加:△)	33,185,448	△ 7,119,331	40,304,779
未払金の増減額(減少:△)	22,953,009	△ 22,264,668	45,217,677
前払金の増減額(増加:△)	0	0	0
預り金の増減額(減少:△)	6,642	175,140	△ 168,498
小計	824,716,188	774,348,230	50,367,958
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 252,523,954	△ 268,528,208	16,004,254
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	572,192,234	505,820,022	66,372,212
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 851,977,721	△ 1,449,216,496	597,238,775
国庫補助金による収入	421,564,160	535,129,012	△ 113,564,852
他会計等からの繰入金による収入	137,040,025	122,123,804	14,916,221
工事負担金収入	26,434,175	91,574,553	△ 65,140,378
他会計等からの負担金収入	109,347,199	86,781,071	22,566,128
受益者負担金分担金による収入	21,518,527	33,262,937	△ 11,744,410
貸付金の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 136,073,635	△ 580,345,119	444,271,484
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	616,800,000	594,800,000	22,000,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 765,045,179	△ 728,119,733	△ 36,925,446
企業債(その他財源充当)による収入	66,200,000	67,200,000	△ 1,000,000
企業債(その他財源充当)償還による支出	△ 42,165,000	△ 38,805,000	△ 3,360,000
リース債務による支出	△ 80,749	△ 79,753	△ 996
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 124,290,928	△ 105,004,486	△ 19,286,442
資金増加額 (A) + (B) + (C)	311,827,671	△ 179,529,583	491,357,254
資金期首残高	270,958,240	450,487,823	△ 179,529,583
資金期末残高	582,785,911	270,958,240	311,827,671

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

下水道事業

分析事項		28年度	27年度	26年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.59	98.41	97.83	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	2.41	1.59	2.17	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	38.58	39.68	40.03	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	4.34	3.29	3.93	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	57.07	57.03	56.04	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	170.99	172.55	174.57	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	102.03	101.75	101.84	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	2.47	1.62	2.21	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	55.39	48.41	55.12	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	55.36	48.37	55.09	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	42.93	26.62	36.98	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	149.83	150.67	155.13	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	67.60	69.58	71.43	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	7.61	5.76	7.01	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

下水道事業

分析事項		28年度	27年度	26年度	計 算 式	説 明
収	総 資 本 利 益 率	0.04	0.16	△ 0.08	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	0.07	△ 0.09	△ 0.48	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益)}) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	0.69	△ 0.81	△ 4.41	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
益	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 89.42	△ 101.60	△ 98.53	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	100.70	99.19	95.78	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
率	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	52.79	49.60	50.37	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	7.02	7.71	6.74	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益)}) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	75.67	73.52	79.28	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	40.18	44.10	48.90	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	168.64	170.10	183.32	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(公共下水道事業分)

下水道事業

総汚水処理水量 5,154,660m³
 総有収水量 3,677,486m³
 有収率 71.34%

支払利息及び企業債取扱諸費 雑支出	188,533,709円		処理損益	△381,511,433円
----------------------	--------------	--	------	---------------

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

総係費	56,973,462円
減価償却費	723,624,670円
長期前受金戻入 (△表示)	△331,112,990円
資産減耗費	598,819円

772,464,324円	960,998,033円	下水道使用料	579,486,600円
--------------	--------------	--------	--------------

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(分流式下水道等に要する経費を含む)

汚水管渠費	37,914,999円
雨水管渠費	
農集管渠費	
ポンプ場費	
葛巻処理場費	97,256,111円
今町処理場費	187,209,253円
南部処理場費	
上北谷処理場費	

322,380,363円

平成28年度	区		分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益
		1 m ³ 当たり単価			62.54円	149.86円	186.43円	261.32円	157.58円
内訳	人件費			2.63円	9.68円	9.68円	13.56円	-	-
	物件費等			59.91円	140.18円	176.75円	247.76円	-	-
平成27年度	区		分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益
		1 m ³ 当り単価			71.32円	160.43円	200.43円	273.27円	153.26円
内訳	人件費			3.57円	10.46円	10.46円	14.26円	-	-
	物件費等			67.75円	149.97円	189.97円	259.01円	-	-

総汚水処理水量 4,991,561m³
 総有収水量 3,661,000m³
 有収率 73.34%

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(分流式下水道等に要する経費を含む)

汚水管渠費	45,095,951円
雨水管渠費	
農集管渠費	
ポンプ場費	
葛巻処理場費	98,777,999円
今町処理場費	212,131,866円
南部処理場費	
上北谷処理場費	

356,005,816円

800,796,088円	1,000,455,285円	下水道使用料	561,080,700円
--------------	----------------	--------	--------------

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

総係費	54,475,420円
減価償却費	722,144,122円
長期前受金戻入 (△表示)	△333,085,863円
資産減耗費	1,256,593円

支払利息及び企業債取扱諸費 雑支出	199,659,197円		処理損益	△439,374,585円
----------------------	--------------	--	------	---------------

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況について

平成 28 年度における病院の入院患者数は、延べ 26,361 人で、前年度に比べ 696 人(2.6%)減少している。1 日当たりの平均入院患者数は 72.2 人で、病床利用率は 76.8%となっている。

外来患者数は、延べ 46,152 人で、前年度に比べ 1,177 人(2.5%)減少している。年間外来診療日数は 245 日で、1 日当たりの平均外来患者数は 188.4 人となっている。

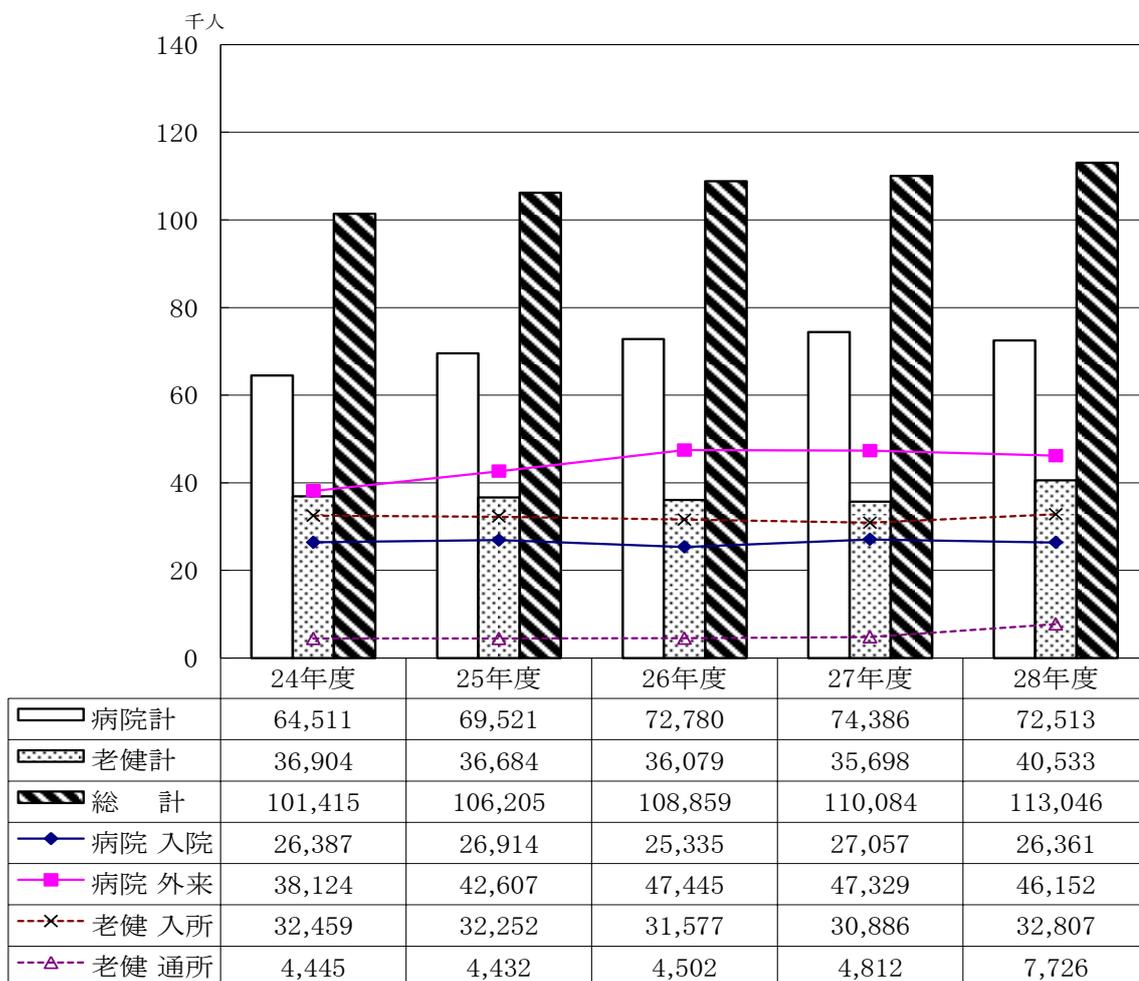
また、介護老人保健施設の入所者数は延べ 32,807 人で、前年度に比べ 1,921 人(6.2%)増加している。1 日当たりの平均入所者数は、89.9 人となっている。通所者数は延べ 7,726 人で、前年度に比べ 2,914 人(60.6%)増加している。年間通所日数は 361 日で、1 日当たりの平均通所者数は 21.4 人となっている。なお、居宅介護支援件数は延べ 1,024 件で、前年度に比べ 122 件(10.6%)減少している。

職員数 124 人の施設別の内訳は、病院 79 人、介護老人保健施設 45 人である。

第 1 表 施設の利用状況等

区 分		単位	26年度	27年度	28年度	前年度比較		備 考		
						増減	増減率(%)			
病 院	病 床 数	床	94	94	94	0	0.0	年度末現在		
	取 扱 患 者 数	延 患 者 数	人	72,780	74,386	72,513	△ 1,873	△ 2.5		
		内 訳	入 院	人	25,335	27,057	26,361	△ 696	△ 2.6	
			外 来	人	47,445	47,329	46,152	△ 1,177	△ 2.5	
			1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	69.4	73.9	72.2	△ 1.7	△ 2.3	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$
		1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	192.9	193.2	188.4	△ 4.8	△ 2.5	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$	
		病 床 利 用 率	%	73.8	78.6	76.8	△ 1.8	△ 2.3	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
		外 来 入 院 患 者 比 率	%	187.3	174.9	175.1	0.2	0.1	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	定 員	人	89	89	97	8	9.0		
		延 入 所 者 数	人	31,577	30,886	32,807	1,921	6.2		
		1 日 平 均 入 所 者 数	人	86.5	84.4	89.9	5.5	6.5	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間入所日数}}$	
	通 所	定 員	人	15	15	25	10	66.7		
		延 通 所 者 数	人	4,502	4,812	7,726	2,914	60.6		
		1 日 平 均 通 所 者 数	人	12.5	13.4	21.4	8.0	59.7	$\frac{\text{延通所利用者数}}{\text{年間通所日数}}$	
	延居宅介護支援件数	件	1,056	1,146	1,024	△ 122	△ 10.6			
職 員 数		人	124	121	124	3	2.5	年度末現在		

第1図 利用実績の推移



2 経営の状況について

(1) 経営収支

経常損益は、4,403万9千円の赤字となっているが、前年度に比べ1億824万7千円(71.1%)改善した。

第2表 経営収支の状況（全体）

区分	年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円 2,046,373,829	円 2,072,293,870	円 2,054,429,766	円 △ 17,864,104	% △ 0.9
(-) 医業費用		2,363,572,132	2,405,564,601	2,369,738,165	△ 35,826,436	△ 1.5
医業損益		△ 317,198,303	△ 333,270,731	△ 315,308,399	17,962,332	5.4
(+) 医業外収益		258,177,756	295,922,271	368,660,957	72,738,686	24.6
(-) 医業外費用		99,668,788	114,937,330	97,391,676	△ 17,545,654	△ 15.3
経常損益		△ 158,689,335	△ 152,285,790	△ 44,039,118	108,246,672	71.1
(+) 特別利益		8,938,110	112,278	13,555	△ 98,723	△ 87.9
(-) 特別損失		622,670,860	0	0	0	-
当年度純損益		△ 772,422,085	△ 152,173,512	△ 44,025,563	108,147,949	71.1

第3表 経営収支の状況（見附市立病院）

区分	年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円 1,584,762,103	円 1,622,250,091	円 1,557,035,785	円 △ 65,214,306	% △ 4.0
(-) 医業費用		1,853,426,541	1,833,944,524	1,816,056,245	△ 17,888,279	△ 1.0
医業損益		△ 268,664,438	△ 211,694,433	△ 259,020,460	△ 47,326,027	△ 22.4
(+) 医業外収益		243,812,984	248,007,415	333,172,105	85,164,690	34.3
(-) 医業外費用		77,533,577	72,728,091	75,801,402	3,073,311	4.2
経常損益		△ 102,385,031	△ 36,415,109	△ 1,649,757	34,765,352	95.5
(+) 特別利益		7,344,985	50,478	10,000	△ 40,478	△ 80.2
(-) 特別損失		425,466,860	0	0	0	-
当年度純損益		△ 520,506,906	△ 36,364,631	△ 1,639,757	34,724,874	95.5

第4表 経営収支の状況（介護老人保健施設）

区分	年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円 461,611,726	円 450,043,779	円 497,393,981	円 47,350,202	% 10.5
(-) 医業費用		510,145,591	571,620,077	553,681,920	△ 17,938,157	△ 3.1
医業損益		△ 48,533,865	△ 121,576,298	△ 56,287,939	65,288,359	53.7
(+) 医業外収益		14,364,772	47,914,856	35,488,852	△ 12,426,004	△ 25.9
(-) 医業外費用		22,135,211	42,209,239	21,590,274	△ 20,618,965	△ 48.8
経常損益		△ 56,304,304	△ 115,870,681	△ 42,389,361	73,481,320	63.4
(+) 特別利益		1,593,125	61,800	3,555	△ 58,245	△ 94.2
(-) 特別損失		197,204,000	0	0	0	-
当年度純損益		△ 251,915,179	△ 115,808,881	△ 42,385,806	73,423,075	63.4

(2) 総収益

総収益は24億2,310万4千円で、前年度に比べ5,477万6千円(2.3%)増加している。このうち、医業収益は減少しているものの、医業外収益は3億6,866万1千円と、前年度より7,273万9千円(24.6%)増加している。これは、主に補助金が9,934万9千円(45,158.5%)増加したことによる。

第5表 収益の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		26年度	27年度	28年度	増減額	増減率
		円	円	円	円	%
医業収益	入院収益	820,473,977	850,965,977	830,577,469	△ 20,388,508	△ 2.4
	外来収益	729,261,341	738,563,552	695,868,462	△ 42,695,090	△ 5.8
	その他医業収益	496,638,511	482,764,341	527,983,835	45,219,494	9.4
	計	2,046,373,829	2,072,293,870	2,054,429,766	△ 17,864,104	△ 0.9
	うち、病院分	1,584,762,103	1,622,250,091	1,557,035,785	△ 65,214,306	△ 4.0
	うち、老健分	461,611,726	450,043,779	497,393,981	47,350,202	10.5
医業外収益	受取利息及び配当金	1,122,579	541,657	0	△ 541,657	皆減
	補助金	560,000	220,000	99,568,757	99,348,757	45,158.5
	負担金交付金	216,000,000	221,527,516	226,431,243	4,903,727	2.2
	患者外給食収益	650,549	645,093	694,348	49,255	7.6
	長期前受金戻入	29,850,049	54,745,550	33,933,887	△ 20,811,663	△ 38.0
	その他医業外収益	9,994,579	18,242,455	8,032,722	△ 10,209,733	△ 56.0
	計	258,177,756	295,922,271	368,660,957	72,738,686	24.6
	うち、病院分	243,812,984	248,007,415	333,172,105	85,164,690	34.3
うち、老健分	14,364,772	47,914,856	35,488,852	△ 12,426,004	△ 25.9	
特別利益	過年度損益修正益	0	0	13,555	13,555	皆増
	その他特別利益	8,938,110	112,278	0	△ 112,278	皆減
	計	8,938,110	112,278	13,555	△ 98,723	△ 87.9
	うち、病院分	7,344,985	50,478	10,000	△ 40,478	△ 80.2
うち、老健分	1,593,125	61,800	3,555	△ 58,245	△ 94.2	
合 計		2,313,489,695	2,368,328,419	2,423,104,278	54,775,859	2.3
うち、病院分		1,835,920,072	1,870,307,984	1,890,217,890	19,909,906	1.1
うち、老健分		477,569,623	498,020,435	532,886,388	34,865,953	7.0

病院の入院、外来及び介護老人保健施設の入所、通所別の診療等収入は、次のとおりである。

第6表 施設別診療等収入の推移

(単位:円)

区 分		26年度	27年度	28年度
病 院	入 院	820,473,977	850,965,977	830,577,469
	外 来	729,261,341	738,563,552	695,868,462
	計	1,549,735,318	1,589,529,529	1,526,445,931
介護老人 保健施設	入 所	395,850,704	382,036,005	406,221,883
	通 所	49,886,614	49,478,546	73,414,673
	計	445,737,318	431,514,551	479,636,556

患者1人1日当たりの病院及び介護老人保健施設の入院外来の診療等収入は、次のとおりである。

第7表 患者1人1日当たりの診療等収入の推移

区 分		26年度	27年度	28年度	一般病院100床 以上200床未満	一般病院50床 以上100床未満	
延べ患者数	病 院	入院	25,335	27,057	26,361		
		外来	47,445	47,329	46,152		
		計	72,780	74,386	72,513		
	介護老人 保健施設	入所	31,577	30,886	32,807		
		通所	4,502	4,812	7,726		
		計	36,079	35,698	40,533		
1人1日当たり 診療収入	病 院	入院	32,385	31,451	31,508	30,566	22,527
		外来	15,371	15,605	15,078	9,472	8,208
		計	21,293	21,369	21,051	16,886	12,933
	介護老人 保健施設	入所	12,536	12,369	12,382		
		通所	11,081	10,282	9,502		
		計	12,354	12,088	11,833		

注（一般病院 100 床以上 200 床未満、50 床以上 100 床未満の数値：「平成 27 年度公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による）

(3) 総費用

総費用は 24 億 6,713 万円で、前年度に比べ 5,337 万 2 千円 (2.1%) 減少している。このうち、医業費用は 23 億 6,973 万 8 千円であり、前年度に比べ 3,582 万 6 千円 (1.5%) 減少している。これは、主に資産減耗費が増加したものの、材料費が 4,454 万 3 千円 (7.8%)、減価償却費が 588 万 2 千円 (4.7%) それぞれ減少したことによる。

第8表 費用の状況

区 分	年 度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医 業 費 用	給与費	1,341,559,503	1,381,011,948	1,387,225,278	6,213,330	0.4
	材料費	590,150,613	568,141,017	523,598,072	△ 44,542,945	△ 7.8
	経費	296,976,973	323,429,968	324,449,205	1,019,237	0.3
	減価償却費	126,442,758	124,336,952	118,454,704	△ 5,882,248	△ 4.7
	資産減耗費	1,753,719	446,752	9,364,187	8,917,435	1,996.1
	研究研修費	6,688,566	8,197,964	6,646,719	△ 1,551,245	△ 18.9
	計	2,363,572,132	2,405,564,601	2,369,738,165	△ 35,826,436	△ 1.5
	うち、病院分	1,853,426,541	1,833,944,524	1,816,056,245	△ 17,888,279	△ 1.0
	うち、老健分	510,145,591	571,620,077	553,681,920	△ 17,938,157	△ 3.1
	医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	26,070,206	23,517,134	21,718,274	△ 1,798,860
患者外給食材料費		425,241	414,933	527,011	112,078	27.0
雑損失		73,173,341	91,005,263	75,146,391	△ 15,858,872	△ 17.4
計		99,668,788	114,937,330	97,391,676	△ 17,545,654	△ 15.3
うち、病院分		77,533,577	72,728,091	75,801,402	3,073,311	4.2
うち、老健分	22,135,211	42,209,239	21,590,274	△ 20,618,965	△ 48.8	
特 別 損 失	過年度損益修正損	17,860	0	0	0	-
	その他特別損失	622,653,000	0	0	0	-
	計	622,670,860	0	0	0	-
	うち、病院分	425,466,860	0	0	0	-
うち、老健分	197,204,000	0	0	0	-	
合 計		3,085,911,780	2,520,501,931	2,467,129,841	△ 53,372,090	△ 2.1
うち、病院分		2,356,426,978	1,906,672,615	1,891,857,647	△ 14,814,968	△ 0.8
うち、老健分		729,484,802	613,829,316	575,272,194	△ 38,557,122	△ 6.3

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入7,099万5千円が資本的支出1億4,014万7千円に対して不足する6,915万2千円は、過年度分損益勘定留保資金6,722万1千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額193万1千円により補てんされている。

第9表 資本的収支の状況

区 分	28年度				27年度	決算額の比較	
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
資 本 的 収 入	円 71,000,000	円 70,995,090	円 △ 4,910	% 99.9	円 372,472,416	円 △ 301,477,326	% △ 80.9
企 業 債	0	0	0	-	129,400,000	△ 129,400,000	皆減
補 助 金	0	0	0	-	132,826,205	△ 132,826,205	皆減
負 担 金	71,000,000	70,995,090	△ 4,910	99.9	108,472,484	△ 37,477,394	△ 34.6
固定資産売却代金	0	0	0	-	1,773,727	△ 1,773,727	皆減
資 本 的 支 出	166,000,000	140,146,786	25,853,214	84.4	408,834,719	△ 268,687,933	△ 65.7
建 設 改 良 費	55,735,000	29,882,559	25,852,441	53.6	300,362,235	△ 270,479,676	△ 90.1
企 業 債 償 還 金	110,265,000	110,264,227	773	99.9	108,472,484	1,791,743	1.7
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 資 本 不 足 す る 額	95,000,000	69,151,696	25,848,304	-	36,362,303	32,789,393	90.2
補てん財源 過年度分損益勘定留保資金	90,871,000	67,221,015	23,649,985	-	13,763,003	53,458,012	388.4
補てん財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,129,000	1,930,681	2,198,319	-	22,599,300	△ 20,668,619	△ 91.5

建設改良費の内訳は第10表のとおりである。

第10表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明	
建設改良費	円 29,882,559	建設工事	円 0
		設 備 等	22,413,086
		薬剤器械(注射薬カートほか)	2,274,480
		手術室器械(搬送用人工呼吸器ほか)	1,123,740
		放射線器械(診断用X線撮影装置)	9,450,000
		検査器械(血圧脈波検査装置)	1,998,000
		看護器械(老健居室用電動ベッドほか)	4,885,010
		事務器械(情報系パソコン)	551,556
		その他器械(膀胱用超音波画像診断装置ほか)	2,130,300
		リース債務支払額	7,469,473
		電子カルテシステム	4,358,116
老健送迎車	818,496		
老健浴槽設備一式	803,899		
老健デイケアセンター送迎車	767,928		
老健デイケアセンター特殊浴槽	721,034		

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は27億1,908万2千円で、前年度に比べ2,919万6千円(1.1%)減少している。

有形固定資産の年度当初現在高は、52億8,462万2千円である。当年度中に増加した資産は、器械備品2,080万5千円、リース資産8,170万円である。当年度中に除却した有形固定資産は、器械備品1,898万円、リース資産3,238万4千円で、これにより年度末現在高は、53億3,576万3千円となっている。

減価償却累計額は33億6,100万1千円で、当年度末償却未済高は19億7,476万2千円となっている。

無形固定資産の年度当初現在高は1,186万6千円で、当年度減価償却費を41万4千円計上したことにより、当年度末現在高は1,145万2千円となっている。

流動資産は、7億3,286万8千円で、前年度に比べ388万2千円(0.5%)減少している。これは、現金預金の増と未収金の減によるものである。

第11表 資産の状況

区 分 \ 年 度		26年度	27年度	28年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	円 1,852,554,347	円 1,999,661,523	円 1,974,761,879	円 △ 24,899,644	% △ 1.2
	無形固定資産	12,283,365	11,865,702	11,451,683	△ 414,019	△ 3.5
	投資その他の資産	200,000,000	0	0	0	-
	計	2,064,837,712	2,011,527,225	1,986,213,562	△ 25,313,663	△ 1.3
	うち、病院分	1,483,968,597	1,197,061,228	1,204,324,155	7,262,927	0.6
	うち、老健分	580,869,115	814,465,997	781,889,407	△ 32,576,590	△ 4.0
流動資産	現金預金	92,078,625	23,261,601	197,394,970	174,133,369	748.6
	未収金(※)	479,607,787	689,739,352	508,438,496	△ 181,300,856	△ 26.3
	貯蔵品	30,099,892	23,749,386	27,034,540	3,285,154	13.8
	計	601,786,304	736,750,339	732,868,006	△ 3,882,333	△ 0.5
	うち、病院分	539,476,252	748,517,663	830,787,844	82,270,181	11.0
うち、老健分	62,310,052	△ 11,767,324	△ 97,919,838	△ 86,152,514	732.1	
合 計		2,666,624,016	2,748,277,564	2,719,081,568	△ 29,195,996	△ 1.1
うち、病院分		2,023,444,849	1,945,578,891	2,035,111,999	89,533,108	4.6
うち、老健分		643,179,167	802,698,673	683,969,569	△ 118,729,104	△ 14.8

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は25億1,125万円で、前年度に比べ1,483万円(0.6%)増加している。

固定負債は、前年度に比べ5,957万9千円(4.4%)減少し、12億9,089万4千円となっている。これは、リース債務が5,844万4千円(782.3%)増加したものの、企業債が1億1,212万5千円(14.3%)減少したことによる。

流動負債は、前年度に比べ3,759万1千円(11.7%)増加し、3億5,974万7千円である。これは、リース債務が1,620万1千円(536.5%)、未払金が1,762万3千円(13.6%)それぞれ増加したことによる。

繰延収益は、長期前受金の増により8億6,060万9千円となった。

第12表 負債の状況

区分		年度			前年度比較	
		26年度	27年度	28年度	増減額	増減率
固定負債	企業債 (建設改良費等財源)	764,529,482	783,665,255	671,540,522	△ 112,124,733	△ 14.3
	リース債務	3,518,254	7,470,843	65,915,241	58,444,398	782.3
	退職給付引当金	506,609,239	559,336,746	553,438,286	△ 5,898,460	△ 1.1
	計	1,274,656,975	1,350,472,844	1,290,894,049	△ 59,578,795	△ 4.4
	うち、病院分	727,378,078	656,197,563	664,746,820	8,549,257	1.3
	うち、老健分	547,278,897	694,275,281	626,147,229	△ 68,128,052	△ 9.8
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	108,472,484	110,264,227	112,124,733	1,860,506	1.7
	リース債務	12,360,602	3,019,665	19,220,309	16,200,644	536.5
	未払金	113,576,532	129,397,266	147,020,281	17,623,015	13.6
	預り金	13,151,372	13,757,054	13,505,711	△ 251,343	△ 1.8
	退職給付引当金	29,564,776	0	0	0	-
	賞与引当金	63,733,000	65,717,584	67,875,483	2,157,899	3.3
	計	340,858,766	322,155,796	359,746,517	37,590,721	11.7
うち、病院分	257,537,372	242,537,309	282,164,642	39,627,333	16.3	
うち、老健分	83,321,394	79,618,487	77,581,875	△ 2,036,612	△ 2.6	
繰延収益	長期前受金(※)	647,077,255	823,791,416	860,609,057	36,817,641	4.5
	計	647,077,255	823,791,416	860,609,057	36,817,641	4.5
	うち、病院分	511,211,383	555,890,634	598,886,909	42,996,275	7.7
	うち、老健分	135,865,872	267,900,782	261,722,148	△ 6,178,634	△ 2.3
合計	計	2,262,592,996	2,496,420,056	2,511,249,623	14,829,567	0.6
	うち、病院分	1,496,126,833	1,454,625,506	1,545,798,371	91,172,865	6.3
	うち、老健分	766,466,163	1,041,794,550	965,451,252	△ 76,343,298	△ 7.3

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

(3) 資本

資本の合計は2億783万2千円で、前年度に比べ4,402万6千円(17.5%)減少している。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち利益剰余金は、当年度未処理欠損金であり、4,402万6千円(4.3%)増加し、10億5,831万9千円となっている。

第13表 資本の状況

区分		年度			前年度比較	
		26年度	27年度	28年度	増減額	増減率
資本金	資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	1,252,244,963	0	0.0
	計	1,252,244,963	1,252,244,963	1,252,244,963	0	0.0
	うち、病院分	991,454,963	991,454,963	991,454,963	0	0.0
	うち、老健分	260,790,000	260,790,000	260,790,000	0	0.0
剰余金	資本剰余金	13,906,200	13,906,200	13,906,200	0	0.0
	利益剰余金 (△欠損金)	△ 862,120,143	△ 1,014,293,655	△ 1,058,319,218	△ 44,025,563	△ 4.3
	計	△ 848,213,943	△ 1,000,387,455	△ 1,044,413,018	△ 44,025,563	△ 4.4
	うち、病院分	△ 464,136,947	△ 500,501,578	△ 502,141,335	△ 1,639,757	△ 0.3
	うち、老健分	△ 384,076,996	△ 499,885,877	△ 542,271,683	△ 42,385,806	△ 8.5
合計		404,031,020	251,857,508	207,831,945	△ 44,025,563	△ 17.5
	うち、病院分	527,318,016	490,953,385	489,313,628	△ 1,639,757	△ 0.3
	うち、老健分	△ 123,286,996	△ 239,095,877	△ 281,481,683	△ 42,385,806	△ 17.7

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純損失の計上などにより9,383万4千円の資金増加となっている。

投資活動においても、補助金収入などにより1億9,626万5千円の資金増加となっている。

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出などにより、1億1,596万6千円の資金減少となっている。

この結果、資金増減額は1億7,413万3千円の増加となり、資金期末残高は1億9,739万5千円となっている。

第14表 キャッシュ・フローの状況

区分	26年度	27年度	28年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,923,782	△ 85,160,127	93,834,015	178,994,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,143,049	9,150,934	196,265,372	187,114,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,746,866	7,192,169	△ 115,966,018	△ 123,158,187
資金増加額	25,319,965	△ 68,817,024	174,133,369	242,950,393
資金期首残高	66,758,660	92,078,625	23,261,601	△ 68,817,024
資金期末残高	92,078,625	23,261,601	197,394,970	174,133,369

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.14^{ポイント}低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.66^{ポイント}低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.15^{ポイント}上昇している。

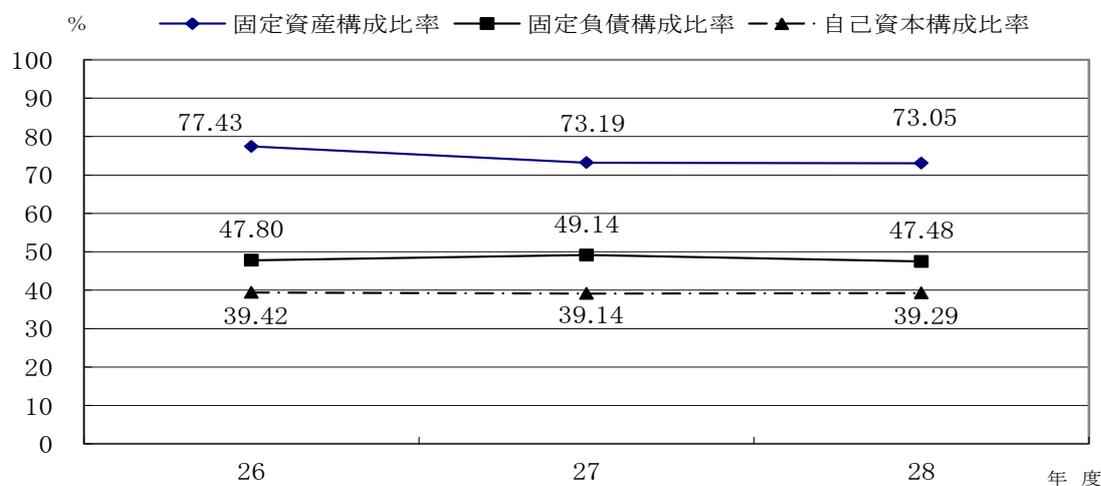
第15表 構成比率の推移

(単位:%)

項目	年度	26年度	27年度	28年度	H27全国平均指標
固定資産構成比率		77.43	73.19	73.05	74.6
固定負債構成比率		47.80	49.14	47.48	55.9
自己資本構成比率		39.42	39.14	39.29	30.8

注(全国平均指標:「平成27年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第2図 構成比率の推移



(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ1.11^{ポイント}低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.28^{ポイント}上昇している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度

に比べ流動比率が24.97ポイント、当座比率(酸性試験比率)が25.12ポイント低下している。

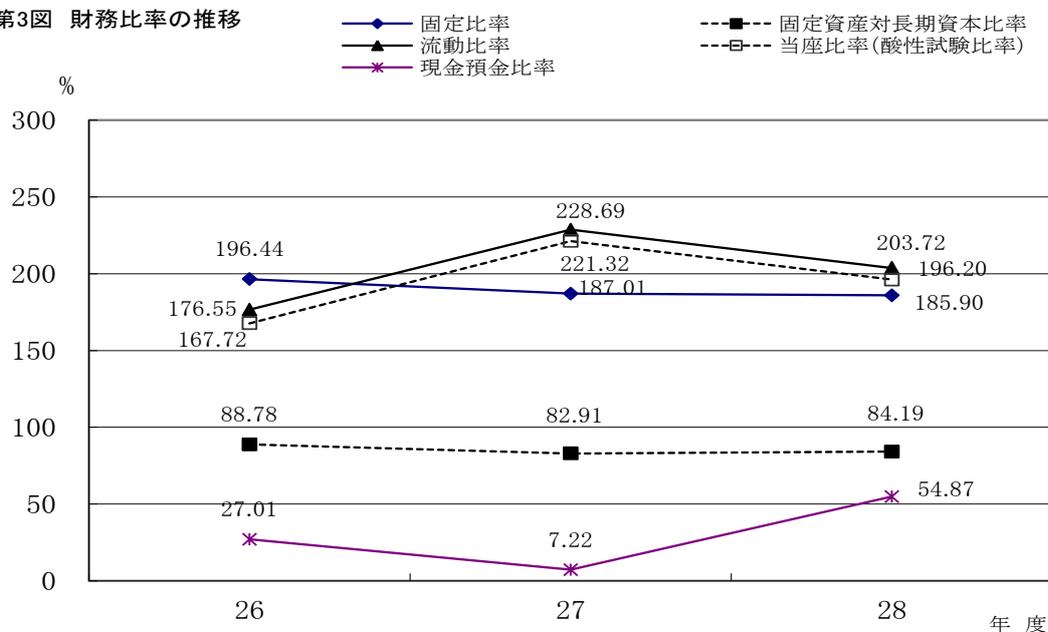
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ47.65ポイント上昇している。

第16表 財務比率の推移

(単位:%)

項目	年度	26年度	27年度	28年度	H27全国平均指標
固定比率		196.44	187.01	185.90	241.9
固定資産対長期資本比率		88.78	82.91	84.19	85.9
流動比率		176.55	228.69	203.72	191.1
当座比率(酸性試験比率)		167.72	221.32	196.20	185.8
現金預金比率		27.01	7.22	54.87	106.3

第3図 財務比率の推移



(3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた損益を比較する指標であり、比率は高いほど良いとされている。当年度も経常損失が生じているため比率はマイナスを示しているが、4.01ポイント上昇している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ4.26ポイント上昇している。

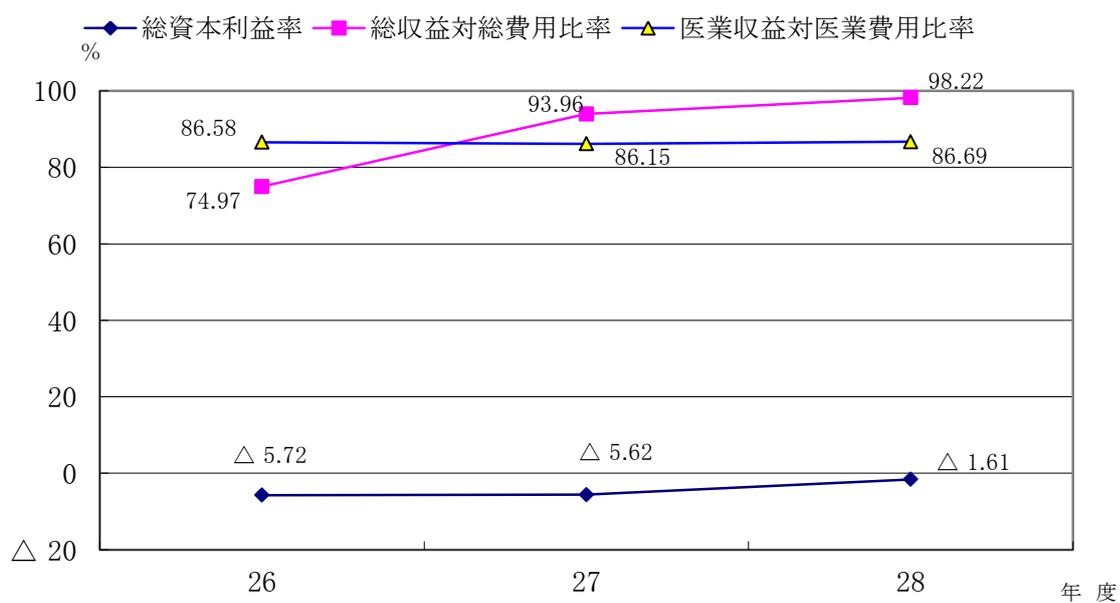
医業収益対医業費用比率は、費用に対する収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.54ポイント上昇している。

第17表 収益率の推移

(単位:%)

項目	年度	26年度	27年度	28年度	H27全国平均指標
総資本利益率		△ 5.72	△ 5.62	△ 1.61	0.78
総収益対総費用比率		74.97	93.96	98.22	98.4
医業収益対医業費用比率		86.58	86.15	86.69	92.7

第4図 収益率の推移



5 むすび

(1) 市立病院の利用状況

当年度の延入院患者数は 26,361 人で、前年度に比べ 696 人(2.6%)減少している。病床利用率は 76.8%と、前年度に比べ 1.8^{ポイント}低下している。

また、延外来患者数は 46,152 人で、前年度に比べ 1,177 人(2.5%)減少している。内訳では、内科での患者数が 1,014 人(4.0%)減少している。

(2) 介護老人保健施設の利用状況

延入所者数は 32,807 人で、前年度に比べ 1,921 人(6.2%)増加している。

延通所者数は 7,726 人で、前年度に比べ 2,914 人(60.6%)増加し、1 日平均通所者数は、21.4 人となった。

(3) 経営状況

当年度の経営収支をみると、病院及び介護老人保健施設の事業収益は 24 億 2,310 万 4 千円、事業費用は 24 億 6,713 万円である。事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益は 4,402 万 6 千円の赤字となり、累積欠損金は 10 億 5,831 万 9 千円となった。

収益の柱である医業収益は、前年度に比べ 1,786 万円(0.9%)減少している。このうち入院収益は 2,038 万 9 千円(2.4%)、外来収益は 4,269 万 5 千円(5.8%)それぞれ減少している。

一方、医業費用も、前年度に比べ 3,582 万 6 千円(1.5%)減少している。これは、主に材料費等の減少によるものである。

審査意見

平成 27 年度にデイケアセンターの増築工事を行ったことにより、通所者数の増加等につながり介護老人保健施設の医業収益が改善された。

一方、病院事業においては、多くの公立病院において、医師不足等のために医療提供体制の維持が難しい状況になっている。

国は地方自治体に対して新公立病院改革プランの策定を要請するなど更なる公立病院改革を求めているところであるが、今後も経営改善に取り組むとともに市民ニーズの把握や医師の確保に努め、質の高いサービスの提供に努めていただきたい。

第 1 業 務 実 績 表

病院事業

区 分	単 位	28年度	27年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (26年度基準)		備 考				
					28年度	27年度					
病 院	許 可 病 床 数	床	94	94	100.0	100.0	100.0	年度未数			
	取 扱 患 者 数	延 患 者 数	人	72,513	74,386	97.5	99.6	102.2	年間延数		
		入 院	人	26,361	27,057	97.4	104.0	106.8	〃		
			内 訳	内 科	人	22,928	22,880	100.2	107.6	107.4	〃
		外 科		人	2,204	2,974	74.1	74.6	100.6	〃	
		形 成 外 科		人	40	69	58.0	80.0	138.0	〃	
		整 形 外 科		人	1,189	1,134	104.9	116.3	111.0	〃	
		外 来	来 人	人	46,152	47,329	97.5	97.3	99.8	〃	
			内 訳	内 科	人	24,367	25,381	96.0	90.8	94.5	〃
				神 経 内 科	人	971	973	99.8	116.6	116.8	〃
				小 児 科	人	5,155	4,842	106.5	132.7	124.6	〃
				外 科	人	3,054	3,274	93.3	79.9	85.7	〃
				形 成 外 科	人	2,580	2,472	104.4	155.8	149.3	〃
				整 形 外 科	人	9,654	10,020	96.3	96.7	100.4	〃
		脳 神 経 外 科		人	17	11	154.5	100.0	64.7	〃	
		放 射 線 科	人	354	356	99.4	88.9	89.4	〃		
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	72.2	73.9	97.7	104.0	106.5	年間延入院患者数/年間日数			
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	188.4	193.2	97.5	97.7	100.2	年間延外来患者数/年間日数				
患 者 1 人 1 日 当 た り 料 金 収 入	円	21,051	21,369	98.5	98.9	100.4	医業収入/年間延患者数				
内 訳	入 院	円	31,508	31,451	100.2	97.3	97.1	入院医業収益/年間延入院患者数			
	外 来	円	15,078	15,605	96.6	98.1	101.5	外来医業収益/年間延外来患者数			
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	円	25,045	24,654	101.6	98.3	96.8	医業費用/年間延患者数				
病 床 利 用 率	%	76.8	78.6	97.7	104.1	106.5	年間延入院患者数/年間延病床数×100				
外 来 入 院 患 者 比 率	%	175.1	174.9	100.1	93.5	93.4	年間延外来患者数/年間延入院患者数×100				
介 老 保 施	入 所	定 員	人	97	89	109.0	109.0	100.0			
		延 入 所 者 数	人	32,807	30,886	106.2	103.9	97.8	年間延数		
		1 日 平 均 入 所 者 数	人	89.9	84.4	106.5	103.9	97.6	年間延入所者数/年間日数		
	通 所	定 員	人	25	15	166.7	166.7	100.0			
		延 通 所 者 数	人	7,726	4,812	160.6	171.6	106.9	年間延数		
		1 日 平 均 通 所 者 数	人	21.4	13.4	159.7	171.2	107.2	年間延通所者数/年間日数		
	居 宅 介 護 支 援 件 数	件	1,024	1,146	89.4	97.0	108.5	年間延数			
	1 人 1 日 当 た り 料 金 収 入	円	11,833	12,088	97.9	95.8	97.8	医業収入/年間延患者数			
	内 訳	入 所	円	12,382	12,369	100.1	98.8	98.7	入所医業収益/年間延入所者数		
		通 所	円	9,502	10,282	92.4	85.8	92.8	通所医業収益/年間延通所者数		
	居 宅 支 援 1 件 当 た り 料 金 収 入	円	16,744	16,075	104.2	116.1	111.4	居宅介護支援医業収益/年間延居宅介護支援件数			
1 人 1 日 (1 件) 当 た り 費 用	円	13,323	15,515	85.9	97.0	112.9	医業費用/(年間延入所者数+年間延通所者数+年間延居宅介護支援件数)				
職 員 数	医 師	人	6 (0)	6 (0)	100.0	100.0 (-)	100.0 (-)	年度未数 ()内は介護老人保健施設で、人員は内書き			
	医 療 技 術 者	人	22 (8)	21 (6)	104.8	104.8 (133.3)	100.0 (100.0)	〃			
	看 護 職 員	人	56 (7)	54 (8)	103.7	103.7 (87.5)	100.0 (100.0)	〃			
	事 務 職 員	人	6 (2)	7 (2)	85.7	75.0 (100.0)	87.5 (100.0)	〃			
	看 護 助 手	人	0 (0)	0 (0)	-	皆減 (皆減)	皆減 (皆減)	〃			
	介 護 福 祉 士	人	31 (26)	30 (26)	103.3	103.3 (100.0)	100.0 (100.0)	〃			
	介 護 員	人	1 (1)	1 (1)	100.0	皆増 (皆増)	皆増 (皆増)	〃			
	医 療 相 談 員	人	2 (1)	2 (1)	100.0	66.7 (100.0)	66.7 (100.0)	〃			
計	人	124 (45)	121 (44)	102.5	100.0 (102.3)	97.6 (100.0)	〃				

第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

病院事業

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			28年度	27年度	28年度	27年度					28年度	27年度	28年度	27年度
医 業 収 益	円 2,290,701,000	円 2,057,012,761	%	%	%	%	医 業 費 用	円 2,677,176,000	円 2,400,966,148	円 0	%	%	%	%
医 業 外 収 益	362,199,000	369,325,971	15.2	12.5	102.0	118.4	医 業 外 費 用	26,524,000	23,919,726	0	1.0	1.0	90.2	95.8
特 別 利 益	100,000	13,555	0.0	0.0	13.6	112.3	特 別 損 失	200,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
							予 備 費	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,653,000,000	2,426,352,287	100.0	100.0	91.5	95.0	合 計	2,704,000,000	2,424,885,874	0	100.0	100.0	89.7	93.9

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			28年度	27年度	28年度	27年度					28年度	27年度	28年度	27年度
企 業 債	円 0	円 0	%	%	%	%	建 設 改 良 費	円 55,735,000	円 29,882,559	円 0	%	%	%	%
補 助 金	0	0	0.0	34.7	-	98.3	企 業 債 償 還 金	110,265,000	110,264,227	0	21.3	73.5	53.6	90.7
負 担 金	71,000,000	70,995,090	100.0	35.7	-	98.9					78.7	26.5	99.9	99.9
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0.0	29.1	99.9	91.2								
合 計	71,000,000	70,995,090	100.0	0.5	-	100.0	合 計	166,000,000	140,146,786	0	100.0	100.0	84.4	93.0

第 3 損益計算書構成比率表及び趨勢比率表

病院事業

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額		構 成 比 率		趨勢比率 (26年度基準)			金 額		構 成 比 率		趨勢比率 (26年度基準)	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1 医業費用	2,369,738,165	2,405,564,601	96.1	95.4	100.3	101.8	1 医業収益	2,054,429,766	2,072,293,870	84.8	87.5	100.4	101.3
給与費	1,387,225,278	1,381,011,948	56.2	54.8	103.4	102.9	入院収益	830,577,469	850,965,977	34.3	35.9	101.2	103.7
材料費	523,598,072	568,141,017	21.2	22.5	88.7	96.3	外来収益	695,868,462	738,563,552	28.7	31.2	95.4	101.3
経費	324,449,205	323,429,968	13.2	12.8	109.3	108.9	その他医業収益	527,983,835	482,764,341	21.8	20.4	106.3	97.2
減価償却費	118,454,704	124,336,952	4.8	4.9	93.7	98.3	2 医業外収益	368,660,957	295,922,271	15.2	12.5	142.8	114.6
資産減耗費	9,364,187	446,752	0.4	0.0	534.0	25.5	受取利息配当金	0	541,657	0.0	0.0	皆減	48.3
研究研修費	6,646,719	8,197,964	0.3	0.3	99.4	122.6	補助金	99,568,757	220,000	4.1	0.0	17,780.1	39.3
2 医業外費用	97,391,676	114,937,330	3.9	4.6	97.7	115.3	負担金交付金	226,431,243	221,527,516	9.3	9.4	104.8	102.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	21,718,274	23,517,134	0.9	0.9	83.3	90.2	患者外給食収益	694,348	645,093	0.0	0.0	106.7	99.2
患者外給食材料費	527,011	414,933	0.0	0.0	123.9	97.6	長期前受金戻入	33,933,887	54,745,550	1.4	2.3	113.7	183.4
雑損失	75,146,391	91,005,263	3.0	3.6	102.7	124.4	その他医業外収益	8,032,722	18,242,455	0.3	0.8	80.4	182.5
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減	3 特別利益	13,555	112,278	0.0	0.0	0.2	1.3
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減	過年度損益修正益	13,555	112,278	0.0	0.0	皆増	皆増
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減	その他特別利益	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
小 計	2,467,129,841	2,520,501,931	100.0	100.0	79.9	81.7	小 計	2,423,104,278	2,368,328,419	100.0	100.0	104.7	102.4
うち、病院分	1,891,857,647	1,906,672,615	76.7	75.6	80.3	80.9	うち、病院分	1,890,217,890	1,870,307,984	78.0	79.0	103.0	101.9
うち、老健分	575,272,194	613,829,316	23.3	24.4	78.9	84.1	うち、老健分	532,886,388	498,020,435	22.0	21.0	111.6	104.3
			-	-	-	-	当年度純損失	44,025,563	152,173,512	100.0	100.0	5.7	19.7
			-	-	-	-	うち、病院分	1,639,757	36,364,631	3.7	23.9	0.3	7.0
			-	-	-	-	うち、老健分	42,385,806	115,808,881	96.3	76.1	16.8	46.0
合 計	2,467,129,841	2,520,501,931	100.0	100.0	79.9	81.7	合 計	2,467,129,841	2,520,501,931	100.0	100.0	79.9	81.7
うち、病院分	1,891,857,647	1,906,672,615	76.7	75.6	80.3	80.9	うち、病院分	1,891,857,647	1,906,672,615	76.7	75.6	80.3	80.9
うち、老健分	575,272,194	613,829,316	23.3	24.4	78.9	84.1	うち、老健分	575,272,194	613,829,316	23.3	24.4	78.9	84.1

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の病院分及び老健分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

病院事業

科 目	人 件 費					物件費その他の経費					合 計		前年度 に対する 比率
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		
	28年度	27年度	28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度		28年度	27年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1 医業費用	1,370,134,078	1,363,920,748	100.0	100.0	100.5	999,604,087	1,041,643,853	91.1	90.1	96.0	2,369,738,165	2,405,564,601	98.5
給与費	1,370,134,078	1,363,920,748	100.0	100.0	100.5	17,091,200	17,091,200	1.6	1.5	100.0	1,387,225,278	1,381,011,948	100.4
材料費	0	0	0.0	0.0	-	523,598,072	568,141,017	47.7	49.1	92.2	523,598,072	568,141,017	92.2
経費	0	0	0.0	0.0	-	324,449,205	323,429,968	29.6	28.0	100.3	324,449,205	323,429,968	100.3
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	118,454,704	124,336,952	10.8	10.8	95.3	118,454,704	124,336,952	95.3
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	9,364,187	446,752	0.9	0.0	2,096.1	9,364,187	446,752	2,096.1
研究研修費	0	0	0.0	0.0	-	6,646,719	8,197,964	0.6	0.7	81.1	6,646,719	8,197,964	81.1
2 医業外費用	0	0	0.0	0.0	-	97,391,676	114,937,330	8.9	9.9	84.7	97,391,676	114,937,330	84.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	21,718,274	23,517,134	2.0	2.0	92.4	21,718,274	23,517,134	92.4
患者外給食 材料費	0	0	0.0	0.0	-	527,011	414,933	0.0	0.0	127.0	527,011	414,933	127.0
雑損失	0	0	0.0	0.0	-	75,146,391	91,005,263	6.9	7.9	82.6	75,146,391	91,005,263	82.6
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
合 計	1,370,134,078	1,363,920,748	100.0	100.0	100.5	1,096,995,763	1,156,581,183	100.0	100.0	94.8	2,467,129,841	2,520,501,931	97.9
うち、病院分	975,675,611	941,138,891	71.2	69.0	103.7	916,182,036	965,533,724	83.5	83.5	94.9	1,891,857,647	1,906,672,615	99.2
うち、老健分	394,458,467	422,781,857	28.8	31.0	93.3	180,813,727	191,047,459	16.5	16.5	94.6	575,272,194	613,829,316	93.7

第 5 費 用 節 別 比 率 表

病院事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	28年度	27年度	28年度	27年度	
	円	円	%	%	%
給料	450,123,278	444,901,418	18.2	17.7	101.2
手当	292,847,548	289,036,097	11.9	11.5	101.3
賞与引当金繰入額	67,875,483	65,717,584	2.8	2.6	103.3
賃金	307,756,623	312,586,930	12.5	12.4	98.5
報酬	17,091,200	17,091,200	0.7	0.7	100.0
法定福利費	173,797,913	175,664,536	7.0	7.0	98.9
退職給付費	77,733,233	76,014,183	3.2	3.0	102.3
薬品費	434,696,128	488,382,239	17.6	19.4	89.0
診療材料費	47,831,955	45,808,208	1.9	1.8	104.4
給食材料費	39,339,269	32,690,370	1.6	1.3	120.3
医療消耗備品費	1,730,720	1,260,200	0.1	0.0	137.3
厚生福利費	273,112	279,020	0.0	0.0	97.9
旅費交通費	3,106,877	4,212,168	0.1	0.2	73.8
職員被服費	394,150	444,342	0.0	0.0	88.7
消耗品費	18,909,429	17,772,987	0.8	0.7	106.4
消耗備品費	1,537,631	2,593,230	0.1	0.1	59.3
光熱水費	52,212,702	55,402,159	2.1	2.2	94.2
燃料費	1,104,595	981,276	0.0	0.0	112.6
食糧費	434,367	499,471	0.0	0.0	87.0
印刷製本費	934,919	1,727,787	0.0	0.1	54.1
修繕費	22,064,536	21,932,785	0.9	0.9	100.6
保険料	2,389,059	2,207,762	0.1	0.1	108.2
賃借料	34,647,965	31,930,687	1.4	1.3	108.5
通信運搬費	1,779,742	1,728,953	0.1	0.1	102.9

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	28年度	27年度	28年度	27年度	
	円	円	%	%	%
委託料	167,912,686	165,208,500	6.8	6.6	101.6
手数料	7,371,888	6,826,261	0.3	0.3	108.0
交際費	213,003	242,738	0.0	0.0	87.8
諸会費	5,298,863	5,362,571	0.2	0.2	98.8
貸倒引当金繰入額	100,000	100,000	0.0	0.0	100.0
雑費	3,763,681	3,977,271	0.2	0.2	94.6
有形固定資産減価償却費	118,040,685	123,919,289	4.8	4.9	95.3
無形固定資産減価償却費	414,019	417,663	0.0	0.0	99.1
固定資産除却費	9,364,187	446,752	0.4	0.0	2,096.1
謝金	493,500	1,365,299	0.0	0.1	36.1
図書費	946,327	1,205,281	0.0	0.0	78.5
旅費	3,105,957	2,981,481	0.1	0.1	104.2
研究雑費	2,100,935	2,645,903	0.1	0.1	79.4
企業債利息	21,525,300	23,377,251	0.9	0.9	92.1
一時借入金利息	112	3,551	0.0	0.0	3.2
リース支払利息	192,862	136,332	0.0	0.0	141.5
患者外給食材料費	527,011	414,933	0.0	0.0	127.0
その他雑損失	75,146,391	91,005,263	3.0	3.6	82.6
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	2,467,129,841	2,520,501,931	100.0	100.0	97.9
うち、病院分	1,891,857,647	1,906,672,615	76.7	75.6	99.2
うち、老健分	575,272,194	613,829,316	23.3	24.4	93.7

第 6 貸借対照表構成表及び趨勢比率表

病院事業

借 方		金 額		構成比率		趨勢比率 (26年度基準)	
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (26年度基準)		
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	
	円	円	%	%	%	%	
固定資産	1,986,213,562	2,011,527,225	73.0	73.2	96.2	97.4	
有形固定資産	1,974,761,879	1,999,661,523	72.6	72.8	106.6	107.9	
無形固定資産	11,451,683	11,865,702	0.4	0.4	93.2	96.6	
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減	
流動資産	732,868,006	736,750,339	27.0	26.8	121.8	122.4	
現金預金	197,394,970	23,261,601	7.3	0.8	214.4	25.3	
未収金(※)	508,438,496	689,739,352	18.7	25.1	106.0	143.8	
貯蔵品	27,034,540	23,749,386	1.0	0.9	89.8	78.9	
資産合計	2,719,081,568	2,748,277,564	100.0	100.0	102.0	103.1	
うち、病院分	2,035,111,999	1,945,578,891	74.8	70.8	100.6	96.2	
うち、老健分	683,969,569	802,698,673	25.2	29.2	106.3	124.8	

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方		金 額		構成比率		趨勢比率 (26年度基準)	
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (26年度基準)		
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	
	円	円	%	%	%	%	
固定負債	1,290,894,049	1,350,472,844	47.5	49.1	101.3	105.9	
企業債	671,540,522	783,665,255	24.7	28.5	87.8	102.5	
リース債務	65,915,241	7,470,843	2.4	0.3	1,873.5	212.3	
引当金	553,438,286	559,336,746	20.4	20.4	109.2	110.4	
流動負債	359,746,517	322,155,796	13.2	11.7	105.5	94.5	
企業債	112,124,733	110,264,227	4.1	4.0	103.4	101.7	
リース債務	19,220,309	3,019,665	0.7	0.1	155.5	24.4	
未払金	147,020,281	129,397,266	5.4	4.7	129.4	113.9	
預り金	13,505,711	13,757,054	0.5	0.5	102.7	104.6	
引当金	67,875,483	65,717,584	2.5	2.4	72.8	70.4	
繰延収益	860,609,057	823,791,416	31.7	30.0	133.0	127.3	
長期前受金(※)	860,609,057	823,791,416	31.7	30.0	133.0	127.3	
負債合計	2,511,249,623	2,496,420,056	92.4	90.8	111.0	110.3	
うち、病院分	1,545,798,371	1,454,625,506	56.9	52.9	103.3	97.2	
うち、老健分	965,451,252	1,041,794,550	35.5	37.9	126.0	135.9	
資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	46.1	45.6	100.0	100.0	
資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	46.1	45.6	100.0	100.0	
剰余金	△ 1,044,413,018	△ 1,000,387,455	△ 38.4	△ 36.4	123.1	117.9	
資本剰余金	13,906,200	13,906,200	0.5	0.5	100.0	100.0	
利益剰余金	△ 1,058,319,218	△ 1,014,293,655	△ 38.9	△ 36.9	122.8	117.7	
資本合計	207,831,945	251,857,508	7.6	9.2	51.4	62.3	
うち、病院分	489,313,628	490,953,385	18.0	17.9	92.8	93.1	
うち、老健分	△ 281,481,683	△ 239,095,877	△ 10.4	△ 8.7	228.3	193.9	
負債資本合計	2,719,081,568	2,748,277,564	100.0	100.0	102.0	103.1	
うち、病院分	2,035,111,999	1,945,578,891	74.8	70.8	100.6	96.2	
うち、老健分	683,969,569	802,698,673	25.2	29.2	106.3	124.8	

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに病院分及び老健分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

第7 キャッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	28年度	27年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 44,025,563	△ 152,173,512	108,147,949
減価償却費	118,454,704	124,336,952	△ 5,882,248
固定資産除却費	9,364,187	446,752	8,917,435
引当金の増減額(減少:△)	7,082,896	24,809,529	△ 17,726,633
長期前受金戻入額	△ 33,933,887	△ 54,745,550	20,811,663
受取利息及び受取配当金	0	△ 541,657	541,657
支払利息	21,718,274	23,517,134	△ 1,798,860
未収金の増減額(増加:△)	22,323,833	△ 40,621,105	62,944,938
未払金の増減額(減少:△)	18,104,342	5,830,619	12,273,723
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 3,285,154	6,350,506	△ 9,635,660
預り金の増減額(減少:△)	△ 251,343	605,682	△ 857,025
小計	115,552,289	△ 62,184,650	177,736,939
利息及び配当金の受取額	0	541,657	△ 541,657
利息の支払額	△ 21,718,274	△ 23,517,134	1,798,860
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	93,834,015	△ 85,160,127	178,994,142
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 32,907,302	△ 254,778,443	221,871,141
有形固定資産の売却による収入	0	1,642,340	△ 1,642,340
有価証券の売却による収入	0	200,000,000	△ 200,000,000
補助金による収入	120,700,190	2,287,037	118,413,153
他会計からの負担金収入	108,472,484	60,000,000	48,472,484
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	196,265,372	9,150,934	187,114,438
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	0	129,400,000	△ 129,400,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 110,264,227	△ 108,472,484	△ 1,791,743
リース債務による支出	△ 5,701,791	△ 13,735,347	8,033,556
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 115,966,018	7,192,169	△ 123,158,187
資金増加額 (A)+(B)+(C)	174,133,369	△ 68,817,024	242,950,393
資金期首残高	23,261,601	92,078,625	△ 68,817,024
資金期末残高	197,394,970	23,261,601	174,133,369

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

病院事業

分析事項		28年度	27年度	26年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	73.05	73.19	77.43	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	26.95	26.81	22.57	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	47.48	49.14	47.80	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	13.23	11.72	12.78	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	39.29	39.14	39.42	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	185.90	187.01	196.44	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	84.19	82.91	88.78	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	36.90	36.63	29.14	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	203.72	228.69	176.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	196.20	221.32	167.72	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	54.87	7.22	27.01	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	235.04	232.09	215.26	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	120.82	125.55	121.27	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	33.67	29.95	32.43	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

病院事業

分析事項		28年度	27年度	26年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 1.61	△ 5.62	△ 5.72	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 4.11	△ 14.31	△ 54.31	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 1.82	△ 6.43	△ 33.39	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	△ 15.35	△ 16.08	△ 15.50	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	98.22	93.96	74.97	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	86.69	86.15	86.58	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	66.69	65.82	64.72	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.75	0.77	0.74	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する医業収益の割合で、総資本(負債資本合計)が1年間に何回転しているかを表す。高い方が望ましい。
	自 己 資 本 回 転 率	1.92	1.95	1.44	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する医業収益の割合で、自己資本が1年間に何回転しているかを表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	148.15	△ 389.68	△ 16.52	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	1.05	1.13	1.26	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	6.41	6.36	6.48	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。